

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考 R8目標値に出来ない理由
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値： 0.72> 「d」「e」は備考に理 由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
県区分	記載例	0.68	d	0.71	c	d	d	〇〇のため、目標値が0.72にとどかない
協議会	警察庁中部管区警察局		-		-	—	—	該当工事予定がないため
協議会	警察庁中部管区警察学校		-		-	a	a	
協議会	財務省東海財務局	1.13	a	1.57	a	a	a	
協議会	財務省名古屋税関		-		-	b	b	
協議会	国税庁名古屋国税局	1.25	a	1.27	a	a	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局		-		-	a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局		-		-	c	c	
協議会	厚生労働省愛知労働局		-		-	e	e	内部調整に時間を要する
協議会	厚生労働省三重労働局		-		-	—	—	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	0.69	d	0.76	c	c	b	
協議会	林野庁中部森林管理局	0.91	a	0.92	a	b	a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	0.86	b	0.92	a	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局		-		-	e	e	該当が無いため
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	0.63	d	0.88	b	b	b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.91	a	0.75	c	a	a	
岐阜県	岐阜県	0.89	b	0.88	b	a	a	
静岡県	静岡県	0.70	c	0.75	c	b	b	
愛知県	愛知県	0.78	c	0.83	b	b	b	
三重県	三重県	0.78	c	0.82	b	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値： 0.72> 「d」「e」は備考に理 由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
静岡県	静岡市	0.77	c	0.81	b	b	b	
静岡県	浜松市	0.79	c	0.87	b	b	b	
愛知県	名古屋市	0.70	c	0.86	b	c	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	1.10	a	1.09	a	a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	0.90	a	0.88	b	a	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター		-		-	—	—	工事案件の発注予定がないため
協議会	（独）水資源機構中部支社	0.85	b	0.88	b	b	b	
協議会	静岡県道路公社	0.56	e	0.62	d	d	a	単年度の小規模工事が多く、第1四 半期に多くを発注できない。
協議会	愛知県道路公社	1.00	a	1.04	a	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	0.96	a	0.96	a	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	0.48	e	0.51	e	d	c	早期発注に取り組んでいるが、人員不 足により発注業務に時間を要している ため
協議会	四日市港管理組合	0.68	d	0.52	e	b	b	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	0.93	a	1.07	a	c	c	
岐阜県	岐阜市	0.56	e	0.68	d	c	c	
岐阜県	大垣市	0.59	e	0.64	d	c	c	
岐阜県	高山市	0.52	e	0.92	a	b	b	
岐阜県	多治見市	0.71	c	1.05	a	b	b	
岐阜県	関市	0.57	e	0.69	d	b	c	
岐阜県	中津川市	0.73	c	0.75	c	c	c	
岐阜県	美濃市	0.53	e	0.54	e	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値：0.72> 「d」「e」は備考に理由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
岐阜県	瑞浪市	0.71	c	0.85	b	b	b	
岐阜県	羽島市	0.53	e	0.64	d	e	e	関係部署と調整が必要であるため。
岐阜県	恵那市	0.62	d	0.86	b	c	c	
岐阜県	美濃加茂市	0.25	e	0.24	e	d	d	早期発注ができないものもあるため
岐阜県	土岐市	0.70	c	0.88	b	d	d	余裕期間設定のため、目標値が0.72にとどかない
岐阜県	各務原市	0.61	d	0.72	c	c	b	
岐阜県	可児市	0.34	e	0.47	e	c	c	補助金内示後でなければ入札できないなど、平準化できない案件もあるため。
岐阜県	山県市	0.53	e	0.56	e	b	b	
岐阜県	瑞穂市	0.39	e	0.49	e	e	d	渇水期に施工する工事が多いため
岐阜県	飛騨市	0.88	b	0.80	b	a	b	
岐阜県	本巣市	0.55	e	0.71	c	e	e	農繁期等の地域特性あり
岐阜県	郡上市	0.52	e	0.44	e	b	a	
岐阜県	下呂市	0.51	e	0.50	e	c	c	
岐阜県	海津市	0.40	e	0.44	e	b	b	
岐阜県	岐南町	0.89	b	0.61	d	e	d	工種によっては発注時期が限られることも多く、平準化率を上げるのが困難である。
岐阜県	笠松町	0.72	c	0.96	a	c	c	単年度会計であり、新年度予算成立後に設計発注手続きを行うため
岐阜県	養老町	0.67	d	0.80	b	c	c	
岐阜県	垂井町	0.72	c	0.68	d	b	b	
岐阜県	関ヶ原町	0.51	e	0.95	a	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値：0.72> 「d」「e」は備考に理由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
岐阜県	神戸町	0.57	e	0.66	d	d	d	早期に発注できないものもあるため
岐阜県	輪之内町	0.46	e	0.28	e	b	b	
岐阜県	安八町	0.45	e	0.60	d	c	c	
岐阜県	揖斐川町	0.63	d	0.87	b	e	e	職員数が少なく、設計に時間を要するため。
岐阜県	大野町	0.70	c	0.73	c	b	b	
岐阜県	池田町	0.62	d	0.45	e	b	b	
岐阜県	北方町	0.41	e	0.68	d	c	c	
岐阜県	坂祝町	0.56	e	0.54	e	b	b	
岐阜県	富加町	0.35	e	0.19	e	c	c	
岐阜県	川辺町	0.33	e	0.32	e	c	c	
岐阜県	七宗町	0.47	e	0.35	e	b	b	
岐阜県	八百津町	0.38	e	0.56	e	c	c	
岐阜県	白川町	0.59	e	0.70	c	a	c	
岐阜県	東白川村	0.39	e	0.40	e	a	a	
岐阜県	御嵩町	0.74	c	0.80	b	c	c	
岐阜県	白川村	0.71	c	0.78	c	b	b	
静岡県	下田市	0.66	d	0.87	b	c	c	
静岡県	東伊豆町	0.25	e	0.17	e	c	c	
静岡県	南伊豆町	0.44	e	0.36	e	b	b	
静岡県	河津町	0.57	e	0.74	c	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値： 0.72> 「d」「e」は備考に理 由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
静岡県	松崎町	0.89	b	0.78	c	c	c	
静岡県	西伊豆町	0.53	e	0.48	e	d	d	補助事業の交付後の発注となる為、 また年度内完了工期としているため
静岡県	熱海市	0.42	e	0.43	e	b	b	
静岡県	伊東市	0.35	e	0.48	e	d	d	計画通り進めている
静岡県	沼津市	0.61	d	0.52	e	c	c	
静岡県	三島市	0.72	c	0.79	c	c	c	
静岡県	御殿場市	0.58	e	0.82	b	b	b	
静岡県	裾野市	0.52	e	0.58	e	d	d	計画通り進めている
静岡県	伊豆市	0.50	e	0.79	c	b	b	
静岡県	伊豆の国市	0.55	e	0.74	c	c	c	
静岡県	函南町	0.31	e	0.59	e	e	e	担当課は早期発注を実施している が、債務負担や繰越の活用が難しい ため
静岡県	清水町	0.61	d	0.80	b	c	c	
静岡県	長泉町	0.59	e	0.52	e	c	c	
静岡県	小山町	0.44	e	0.64	d	d	d	内部調整に時間を要する
静岡県	富士宮市	0.69	d	0.78	c	d	d	市全体の財政状況及び人員体制を 鑑みると、目標値が0.72に届かない
静岡県	富士市	0.64	d	0.67	d	b	b	
静岡県	焼津市	0.70	c	0.66	d	c	c	
静岡県	藤枝市	0.61	d	0.61	d	c	a	
静岡県	島田市	0.62	d	0.55	e	d	d	R11のα=0.8達成を目標とした市の ロードマップを設定し、そのR8目標値 を0.66(d)としたため。

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値：0.72> 「d」「e」は備考に理由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
静岡県	川根本町	0.80	b	1.08	a	b	d	
静岡県	御前崎市	0.47	e	0.55	e	d	d	従事する職員不足等のため、前年度積算や早期発注が難しい
静岡県	牧之原市	0.69	d	0.73	c	c	c	補助金が絡んだ事業が多いため
静岡県	吉田町	0.59	e	0.51	e	c	c	
静岡県	磐田市	0.53	e	0.63	d	c	c	計画通り進めている
静岡県	掛川市	0.62	d	0.61	d	b	b	
静岡県	袋井市	0.40	e	0.45	e	e	e	・補助事業が多く、４～６月の発注ができない。 ・技術職員不足のため。
静岡県	菊川市	0.68	d	0.52	e	b	b	
静岡県	森町	0.95	a	1.10	a	b	b	
静岡県	湖西市	0.89	b	0.94	a	d	d	平準化を高める具体的な施策を実行出来ていないため。
愛知県	豊橋市	0.68	d	0.83	b	c	b	
愛知県	岡崎市	0.67	d	0.81	b	a	a	
愛知県	一宮市	0.48	e	0.55	e	d	d	年度当初に測量・設計を行う工事があるため。施工条件により施工時期が確定される工事があるため。
愛知県	瀬戸市	0.61	d	0.71	c	a	a	
愛知県	半田市	0.73	c	1.00	a	c	a	
愛知県	春日井市	0.59	e	0.73	c	c	d	
愛知県	豊川市	0.79	c	0.84	b	c	c	
愛知県	津島市	0.36	e	0.47	e	c	c	
愛知県	碧南市	0.64	d	0.70	c	c	c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値： 0.72> 「d」「e」は備考に理 由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	刈谷市	0.78	c	0.65	d	b	b	
愛知県	豊田市	0.73	c	0.82	b	b	b	
愛知県	安城市	0.58	e	0.58	e	d	d	施工条件により、施工時期が限定される工事があるため0.8に届かない
愛知県	西尾市	0.52	e	0.50	e	c	a	
愛知県	蒲郡市	0.79	c	0.92	a	c	c	
愛知県	犬山市	0.52	e	0.64	d	d	c	以前から債務負担行為や早期の繰越手続きを行うよう全庁的に周知を行っているが、大きな改善には至っていないため。
愛知県	常滑市	0.60	d	0.57	e	c	c	
愛知県	江南市	0.54	e	0.80	b	b	b	
愛知県	小牧市	0.56	e	0.57	e	c	c	
愛知県	稲沢市	0.63	d	0.59	e	d	c	年度当初からの発注が不可能な工事があるため目標値が0.8に届かない
愛知県	新城市	0.60	d	0.61	d	d	d	補助事業の占める割合が高く工期の制約を受ける工事が多いため。
愛知県	東海市	0.63	d	0.62	d	c	c	
愛知県	大府市	0.54	e	0.61	d	a	a	
愛知県	知多市	0.55	e	0.72	c	d	e	発注業務に携わる人員不足のため、目標値が0.8にとどかない
愛知県	知立市	0.65	d	0.76	c	c	c	
愛知県	尾張旭市	0.43	e	0.52	e	d	d	平準化に関する取組方針を策定し、工期平準化を目的とした繰越明許費等を活用した予算編成を行っているが、小規模工事や修繕が中心のため、現状として目標値に出来ていない。
愛知県	高浜市	0.59	e	0.68	d	d	d	補助事業など施工時期に制約のある工事があるため。
愛知県	岩倉市	0.77	c	0.83	b	c	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値： 0.72> 「d」「e」は備考に理 由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	豊明市	0.64	d	0.70	c	b	b	
愛知県	日進市	0.71	c	0.81	b	c	c	
愛知県	田原市	0.59	e	0.64	d	c	c	
愛知県	愛西市	0.21	e	0.61	d	d	d	当該年度に測量・設計を行う工事があるため、目標が0.72に届かない
愛知県	清須市	0.70	c	0.89	b	b	b	
愛知県	北名古屋市	0.46	e	0.49	e	e	e	債務負担行為の設定を促しているが、対応可能な工事件数が少ないため。
愛知県	弥富市	0.38	e	0.18	e	d	d	債務負担行為の設定や繰越明許の継続を促しているが、対応可能な工事件数が少ないため
愛知県	みよし市	0.58	e	0.58	e	c	c	
愛知県	あま市	0.46	e	0.48	e	c	c	
愛知県	長久手市	0.56	e	0.95	a	d	d	債務設定・早期発注等が可能な工事件数が限られるため。
愛知県	東郷町	0.40	e	0.88	b	d	d	「柔軟な工期設定」の整備を行うなど、平準化に向けて活用を進めているが、債務設定・早期発注等が可能な工事件数が限られるため。
愛知県	豊山町	0.36	e	0.35	e	e	e	平準化へ向けた取組の導入の検討が不十分であるため。また、早期発注ができない工事があるため。
愛知県	大口町	0.41	e	0.46	e	e	d	単年度会計の原則に従い、基本的に現年度内に工事を完了するよう発注を行うため。ただし、早期の繰越明許を用いた2年度に渡る工事の発注を複数予定している。
愛知県	扶桑町	0.76	c	0.73	c	c	c	
愛知県	大治町	0.56	e	0.68	d	c	c	
愛知県	蟹江町	0.62	d	0.60	d	c	c	渇水期間にしか測量等ができない案件があり、工事発注時期が後半になってしまったため。
愛知県	飛島村	0.48	e	0.51	e	c	c	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考 R8目標値に出来ない理由
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値： 0.72> 「d」「e」は備考に理 由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	阿久比町	0.66	d	0.80	b	d	b	早期発注に努めているが、実施体制が整わないため。
愛知県	東浦町	0.41	e	0.38	e	e	a	平準化へ向けた取組の導入の検討が不十分であるため。
愛知県	南知多町	0.41	e	0.35	e	d	d	地元協議等により発注時期が未確定なものが多いため
愛知県	美浜町	0.38	e	0.77	c	c	c	
愛知県	武豊町	0.60	d	0.29	e	b	a	
愛知県	幸田町	0.42	e	0.25	e	d	d	工事時期などに制約がある工事があるため
愛知県	設楽町	0.32	e	0.37	e	b	b	
愛知県	東栄町	0.56	e	0.63	d	b	b	
愛知県	豊根村	0.65	d	0.56	e	b	b	
三重県	桑名市	0.56	e	0.76	c	b	b	
三重県	木曽岬町	0.52	e	0.33	e	a	a	
三重県	いなべ市	0.48	e	0.37	e	b	b	
三重県	東員町	0.35	e	0.99	a	b	b	
三重県	四日市市	0.62	d	0.82	b	d	c	繰越や債務負担行為の活用が不十分であるため。
三重県	菰野町	0.47	e	0.56	e	c	c	
三重県	朝日町	0.41	e	0.26	e	a	a	
三重県	川越町	0.72	c	0.94	a	e	e	工事の内容や職員不足の為
三重県	鈴鹿市	0.50	e	0.70	c	b	c	
三重県	亀山市	0.49	e	0.51	e	d	d	繰越や債務負担行為の活用が不十分であるため
三重県	津市	0.65	d	0.67	d	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率①（閑散期のボトムアップ）>

（１）－１ 平準化率（稼働件数）

（１）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-1 αの値	(1)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-3 βの値	(1)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(1)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満 <R8目標値：0.72> 「d」「e」は備考に理由を記入すること	(1)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
三重県	松阪市	0.74	c	0.65	d	c	d	
三重県	多気町	0.86	b	0.47	e	d	d	・当初予算が骨格予算であるため
三重県	明和町	0.68	d	1.22	a	c	c	
三重県	大台町	0.53	e	0.70	c	d	e	骨格予算のみ計上
三重県	伊勢市	0.52	e	0.56	e	c	c	
三重県	玉城町	0.70	c	0.48	e	a	b	
三重県	大紀町	0.54	e	0.56	e	b	b	
三重県	南伊勢町	0.70	c	0.60	d	b	b	
三重県	度会町	0.50	e	0.37	e	b	b	
三重県	鳥羽市	0.42	e	0.47	e	c	c	
三重県	志摩市	0.29	e	0.43	e	d	d	職員及び技師不足により、発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	伊賀市	0.39	e	0.46	e	e	e	河川、農業施設、学校施設等の工期に制約がある工事の比率が高いため
三重県	名張市	0.62	d	0.64	d	d	d	職員不足等により発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難なことに加え、農作業の時期が過ぎてからでなければ発注できない案件や学校施設等の工期に制約がある工事も複数あるため。
三重県	尾鷲市	0.46	e	0.93	a	c	c	職員不足及び技師不在により発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	紀北町	0.41	e	0.39	e	c	c	
三重県	熊野市	0.58	e	0.54	e	b	a	
三重県	御浜町	0.71	c	0.63	d	c	d	
三重県	紀宝町	0.53	e	0.76	c	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ ７ 平準化率（稼働件数）

（１）－ ９ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
県区分	記載例	1.10	d	1.12	c	c	c	〇〇のため、目標値が1.10にとどかない
協議会	警察庁中部管区警察局	1.80	e	1.77	e	—	—	該当工事予定がないため
協議会	警察庁中部管区警察学校		-		-	a	a	
協議会	財務省東海財務局	1.44	e	1.35	e	e	e	効率的な予算執行のため、年度後半も発注し続けることから、目標値が1.10に届かない
協議会	財務省名古屋税関		-		-	b	b	
協議会	国税庁名古屋国税局	0.31	-	0.28	-	d	c	該当1件。秋～冬にしかできない工事内容のため、1月工期末。
協議会	厚生労働省岐阜労働局		-		-	a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局		-		-	b	b	
協議会	厚生労働省愛知労働局		-		-	a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局		-		-	—	—	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	1.17	d	1.14	c	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	0.63	-	0.66	-	a	a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	1.08	b	1.03	a	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局		-		-	e	e	該当が無いため
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	1.37	e	1.43	e	b	b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.96	-	1.18	d	a	a	
岐阜県	岐阜県	1.08	b	1.07	b	a	a	
静岡県	静岡県	1.23	e	1.19	d	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ ７ 平準化率（稼働件数）

（１）－ ９ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
愛知県	愛知県	1.16	d	1.10	c	c	c	第三次全国統一指標年度別達成 目標の設定で1.1としている
三重県	三重県	1.15	d	1.12	c	b	b	
静岡県	静岡市	1.07	b	1.08	b	b	b	
静岡県	浜松市	0.94	-	1.01	a	a	a	
愛知県	名古屋市	1.13	c	1.07	b	b	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	0.93	-	0.93	-	a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	1.00	a	1.03	a	a	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター		-		-	—	—	工事件の発注予定がないため
協議会	（独）水資源機構中部支社	1.20	e	1.19	d	b	b	
協議会	静岡県道路公社	0.70	-	0.87	-	—	—	令和８年度は、単年度の小規模工 事が多く目標値が1.10に届かない
協議会	愛知県道路公社	1.00	a	1.01	a	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	0.95	-	1.06	b	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	1.28	e	1.30	e	d	c	単年度完了工事が多いため
協議会	四日市港管理組合	1.32	e	1.48	e	b	b	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	1.11	c	1.03	a	b	b	
岐阜県	岐阜市	1.26	e	1.27	e	c	c	単年度会計であり、新年度予算成立 後に設計・発注手続きを行うため
岐阜県	大垣市	0.93	-	0.94	-	a	a	
岐阜県	高山市	1.23	e	0.96	-	b	b	
岐阜県	多治見市	0.85	-	0.65	-	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ 7 平準化率（稼働件数）

（１）－ 9 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
岐阜県	関市	0.99	-	1.04	a	b	c	
岐阜県	中津川市	1.16	d	1.09	b	b	c	
岐阜県	美濃市	1.29	e	1.27	e	a	a	
岐阜県	瑞浪市	1.02	a	0.96	-	b	b	
岐阜県	羽島市	1.18	d	1.19	d	e	e	関係部署と調整が必要であるため。
岐阜県	恵那市	1.16	d	1.05	b	b	b	
岐阜県	美濃加茂市	1.51	e	1.46	e	e	e	契約金額が大きい工事は適正な工期を確保する必要があるため。
岐阜県	土岐市	0.96	-	0.86	-	c	c	余裕期間設定のため、目標値が1.10にとどかない
岐阜県	各務原市	1.22	e	1.21	e	b	b	
岐阜県	可児市	1.18	d	1.14	c	c	c	補助金内示後でなければ入札できないなど、平準化できない案件もあるため。
岐阜県	山県市	1.29	e	1.70	e	b	b	
岐阜県	瑞穂市	1.22	e	1.29	e	e	e	渇水期に施工する工事が多いため
岐阜県	飛騨市	0.72	-	0.91	-	a	b	
岐阜県	本巣市	1.06	b	0.94	-	e	e	農繁期等の地域特性あり
岐阜県	郡上市	1.22	e	1.34	e	e	e	工事の終期を年度末に設定する場合が多く、目標値が1.10に届かない見込み
岐阜県	下呂市	1.04	a	0.98	-	b	b	
岐阜県	海津市	1.07	b	1.21	e	b	b	
岐阜県	岐南町	0.89	-	0.90	-	e	e	工種によっては発注時期が限られることも多く、平準化率を上げるのが困難である。

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ 7 平準化率（稼働件数）

（１）－ 9 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
岐阜県	笠松町	1.44	e	1.10	c	c	c	単年度会計であり、新年度予算成立後に設計発注手続を行うため
岐阜県	養老町	1.30	e	1.15	d	b	b	
岐阜県	垂井町	1.07	b	1.24	e	b	b	
岐阜県	関ヶ原町	1.02	a	1.03	a	b	b	
岐阜県	神戸町	1.12	c	1.06	b	d	d	新年度予算成立後に設計・発注手続を行うため。
岐阜県	輪之内町	1.01	a	1.17	d	b	b	
岐阜県	安八町	1.35	e	1.25	e	c	c	水路工事等早期発注が困難な業務があるため。
岐阜県	揖斐川町	1.06	b	1.10	c	e	e	山間地が多く、降雪等のため工事が実施できない。
岐阜県	大野町	0.73	-	0.92	-	b	b	
岐阜県	池田町	0.96	-	1.03	a	b	b	
岐阜県	北方町	1.19	d	1.08	b	b	b	
岐阜県	坂祝町	0.94	-	1.07	b	b	b	
岐阜県	富加町	0.89	-	1.08	b	a	a	
岐阜県	川辺町	1.19	d	1.24	e	b	b	
岐阜県	七宗町	1.10	c	1.36	e	b	b	
岐阜県	八百津町	1.21	e	1.18	d	b	b	
岐阜県	白川町	1.01	a	1.01	a	a	c	
岐阜県	東白川村	1.57	e	1.37	e	a	a	
岐阜県	御嵩町	1.22	e	1.08	b	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ ７ 平準化率（稼働件数）

（１）－ ９ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
岐阜県	白川村	0.99	-	1.04	a	b	b	
静岡県	下田市	1.17	d	1.07	b	b	b	
静岡県	東伊豆町	1.58	e	1.64	e	b	b	
静岡県	南伊豆町	1.03	a	1.20	e	b	b	
静岡県	河津町	0.86	-	0.95	-	a	a	
静岡県	松崎町	0.78	-	0.95	-	b	b	
静岡県	西伊豆町	1.14	c	1.19	d	b	b	
静岡県	熱海市	1.38	e	1.39	e	b	b	
静岡県	伊東市	1.13	c	1.04	a	b	b	
静岡県	沼津市	0.99	-	1.13	c	b	b	
静岡県	三島市	1.17	d	1.09	b	b	b	
静岡県	御殿場市	1.12	c	1.00	a	b	b	
静岡県	裾野市	1.08	b	1.11	c	b	d	
静岡県	伊豆市	1.26	e	0.96	-	b	b	
静岡県	伊豆の国市	1.17	d	1.08	b	b	b	
静岡県	函南町	1.10	c	1.04	a	a	a	
静岡県	清水町	0.81	-	0.92	-	b	b	
静岡県	長泉町	0.83	-	0.99	-	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ 7 平準化率（稼働件数）

（１）－ 9 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値： 1.10＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
静岡県	小山町	1.19	d	1.13	c	c	c	補助金に関係する事業が多く年度後半での発注が避けられず目標値に達することが困難な状況。
静岡県	富士宮市	1.09	b	1.03	a	b	c	
静岡県	富士市	0.91	-	0.91	-	a	a	
静岡県	焼津市	1.09	b	1.17	d	b	b	
静岡県	藤枝市	0.98	-	0.98	-	a	a	
静岡県	島田市	1.09	b	1.16	d	b	c	
静岡県	川根本町	0.86	-	0.74	-	d	d	従事する職員の人手不足のため
静岡県	御前崎市	1.17	d	1.11	c	d	d	従事する職員不足等のため、早期発注が難しい
静岡県	牧之原市	1.04	a	1.09	b	a	a	
静岡県	吉田町	1.16	d	1.29	e	b	b	
静岡県	磐田市	0.98	-	0.94	-	c	c	段階的に取り組んでいるため目標値が1.10に届かない。
静岡県	掛川市	1.12	c	1.07	b	b	b	
静岡県	袋井市	1.16	d	1.24	e	b	b	
静岡県	菊川市	0.96	-	1.26	e	b	b	
静岡県	森町	0.97	-	0.93	-	b	b	
静岡県	湖西市	1.06	b	0.97	-	d	d	ピークカットを実現する具体的な施策を実行できていないため。
愛知県	豊橋市	0.92	-	0.94	-	a	a	
愛知県	岡崎市	1.08	b	1.08	b	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ 7 平準化率（稼働件数）

（１）－ 9 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
愛知県	一宮市	1.24	e	1.23	e	d	d	施工条件により施工時期が確定される工事があるため。
愛知県	瀬戸市	1.17	d	1.23	e	e	e	人員不足によるもの
愛知県	半田市	0.95	-	0.72	-	a	a	
愛知県	春日井市	1.17	d	1.10	c	a	a	
愛知県	豊川市	0.88	-	0.89	-	a	a	
愛知県	津島市	1.27	e	1.29	e	b	b	
愛知県	碧南市	0.90	-	0.92	-	a	a	
愛知県	刈谷市	1.01	a	1.07	b	b	b	
愛知県	豊田市	1.00	a	1.03	a	a	a	
愛知県	安城市	1.08	b	1.06	b	b	b	施工条件により、施工時期が限定される工事があるため1.08に届かない
愛知県	西尾市	0.96	-	1.30	e	a	a	
愛知県	蒲郡市	1.05	b	0.99	-	b	d	
愛知県	犬山市	1.09	b	0.95	-	a	a	
愛知県	常滑市	1.04	a	1.09	b	b	b	
愛知県	江南市	1.02	a	1.04	a	a	a	
愛知県	小牧市	1.12	c	1.14	c	b	c	
愛知県	稲沢市	1.02	a	1.00	a	a	d	
愛知県	新城市	1.18	d	1.25	e	d	d	補助事業の占める割合が高く工期の制約を受ける工事が多いため。
愛知県	東海市	1.06	b	1.13	c	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ ７ 平準化率（稼働件数）

（１）－ ９ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
愛知県	大府市	1.02	a	1.07	b	e	e	年度内完了を目指して発注しているため
愛知県	知多市	0.81	-	0.98	-	a	b	
愛知県	知立市	1.03	a	1.03	a	b	b	
愛知県	尾張旭市	0.93	-	0.81	-	d	d	平準化に関する取組方針を策定し、工期平準化を目的とした繰越明許費等を活用した予算編成を行っているが、小規模工事や修繕が中心のため、現状として目標値に出来ていない。
愛知県	高浜市	0.99	-	0.98	-	d	d	補助事業など施工時期に制約のある工事があるため。
愛知県	岩倉市	1.05	b	1.06	b	b	b	
愛知県	豊明市	1.15	d	1.09	b	a	a	
愛知県	日進市	0.87	-	0.85	-	a	a	
愛知県	田原市	0.93	-	1.01	a	b	b	
愛知県	愛西市	1.34	e	0.99	-	d	d	地元要望による発注や農繁期の工事を避ける必要があるため、目標が1.10に届かない
愛知県	清須市	1.40	e	1.31	e	b	b	
愛知県	北名古屋	1.23	e	1.23	e	c	e	第４四半期までの工期となる工事が多いため、対策を検討している。
愛知県	弥富市	1.10	c	1.39	e	c	e	
愛知県	みよし市	1.19	d	1.24	e	d	d	早期発注に努めているが、実施体制が整わないため目標値が0.8に届かない
愛知県	あま市	1.09	b	0.99	-	b	b	
愛知県	長久手市	1.29	e	1.04	a	c	c	工期の設定にあたり、年度末に設定することが多いため
愛知県	東郷町	1.02	a	0.76	-	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ ７ 平準化率（稼働件数）

（１）－ ９ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
愛知県	豊山町	1.39	e	1.46	e	e	e	年度内の工事完了を目指し、可能な限り最長の工期に設定しているため。
愛知県	大口町	1.14	c	1.05	b	a	a	
愛知県	扶桑町	0.76	-	0.67	-	b	b	
愛知県	大治町	1.07	b	0.89	-	b	b	
愛知県	蟹江町	0.88	-	0.84	-	c	c	湯水期間にしか測量等ができない案件があり、工事発注時期が後半になってしまったため。
愛知県	飛島村	0.99	-	0.84	-	b	b	
愛知県	阿久比町	0.97	-	1.02	a	a	a	
愛知県	東浦町	1.05	b	1.26	e	c	e	平準化へ向けた取組の導入の検討が不十分であるため。
愛知県	南知多町	1.13	c	1.18	d	d	d	地元協議等により発注時期が未確定なものが多いため
愛知県	美浜町	1.31	e	1.09	b	b	b	
愛知県	武豊町	1.10	c	1.24	e	e	e	他工事の影響で早期発注が困難な案件等があるため。
愛知県	幸田町	1.23	e	1.18	d	d	d	工事時期などに制約がある工事があるため
愛知県	設楽町	1.33	e	1.38	e	b	b	
愛知県	東栄町	1.17	d	1.19	d	b	b	
愛知県	豊根村	1.04	a	1.09	b	b	b	
三重県	桑名市	1.13	c	1.14	c	b	b	
三重県	木曽岬町	1.32	e	1.33	e	a	a	
三重県	いなべ市	1.40	e	1.65	e	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ ７ 平準化率（稼働件数）

（１）－ ９ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 ＜R8目標値：1.10＞ 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
三重県	東員町	1.12	c	0.97	-	b	b	
三重県	四日市市	1.18	d	1.08	b	d	c	繰越や債務負担行為の活用が不十分であるため。
三重県	菟野町	1.26	e	1.04	a	b	b	
三重県	朝日町	1.15	d	1.31	e	a	a	
三重県	川越町	1.07	b	1.04	a	b	a	
三重県	鈴鹿市	1.17	d	1.06	b	b	c	
三重県	亀山市	1.02	a	1.03	a	a	a	
三重県	津市	0.99	-	1.04	a	b	b	
三重県	松阪市	1.14	c	1.19	d	c	d	補助金の交付時期や、地域により発注時期が制限されるため。
三重県	多気町	1.24	e	1.23	e	c	c	・当初予算が骨格予算であるため、第4四半期に工事が集中する可能性があるため
三重県	明和町	1.11	c	0.38	-	b	b	
三重県	大台町	1.20	e	1.25	e	a	a	
三重県	伊勢市	1.25	e	1.23	e	c	c	債務負担行為の活用ができていないため
三重県	玉城町	1.12	c	0.81	-	a	b	
三重県	大紀町	1.08	b	1.05	b	b	b	
三重県	南伊勢町	1.26	e	1.76	e	b	b	
三重県	度会町	1.03	a	1.16	d	b	b	
三重県	鳥羽市	1.81	e	1.79	e	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（１）平準化率②（繁忙期のピークカット）>

（１）－ ７ 平準化率（稼働件数）

（１）－ ９ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の１～３月期の工事平均稼働件数／年度の工事平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の１～３月期の工事平均稼働金額／年度の工事平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考
		(1)-7 αの値	(1)-8 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-9 βの値	(1)-10 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	(1)-11 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上 <R8目標値：1.10> 「c」「d」「e」は備考 に理由を記入すること	(1)-12 a：1.0以上 1.05未満 b：1.05以上 1.10未満 c：1.10以上 1.15未満 d：1.15以上 1.20未満 e：1.20以上	
三重県	志摩市	1.16	d	1.16	d	c	c	職員及び技師不足により、発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	伊賀市	1.31	e	1.38	e	e	e	河川、農業施設、学校施設等の工期に制約がある工事の比率が高いため
三重県	名張市	1.05	b	1.03	a	b	b	
三重県	尾鷲市	1.23	e	1.06	b	c	c	職員不足及び技師不在により発注作業等に時間を要し、準備の前倒しが困難
三重県	紀北町	1.16	d	1.32	e	b	b	
三重県	熊野市	1.08	b	1.22	e	a	a	
三重県	御浜町	0.99	-	1.05	b	b	b	
三重県	紀宝町	0.91	-	0.96	-	b	b	

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（2）週休2日工事の達成状況>

・（2）週休2日工事の達成割合

	組織名	令和7年度 実績						令和8年度 目標					
		(2)-1 【週休2日工事】 達成割合		(2)-2 【完全週休2日工事】 達成割合		備考	(2)-3 【週休2日工事】 達成割合		(2)-4 【完全週休2日工事】 達成割合		備考		
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)4週8休以上達成工事件数/(B)年度内 の完了工事件数 本省様式 3/2 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)土日を含めた4週8休以上達成工事件数 /(B)年度内の完了工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日) 工事の実 施 b : 未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)4週8休以上達成予定工事件数/(B)年 度内の完了工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：0.86> R8目標値に設定できない場合は理由を備考に 記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)土日を含めた4週8休以上達成予定工事 件数/(B)年度内の完了工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日) 工事の実 施 b : 未実施			
県区分	記載例	0 件 / 100 件 = 0.000	e	0 件 / 100 件 = 0.000	b	・〇円以上の工事で 実施、R7は対象工事 なし	0 件 / 120 件 = 0.000	e	0 件 / 120 件 = 0.000	b	・〇〇のため、週休2 日工事は未達成		
協議会	警察庁中部管区警察局	10 件 / 10 件 = 1.000	a	10 件 / 10 件 = 1.000	a		5 件 / 5 件 = 1.000	a	5 件 / 5 件 = 1.000	a			
協議会	警察庁中部管区警察学校	2 件 / 2 件 = 1.000	a	2 件 / 2 件 = 1.000	a		1 件 / 1 件 = 1.000	a	1 件 / 1 件 = 1.000	a			
協議会	財務省東海財務局	2 件 / 18 件 = 0.111	e	0 件 / 18 件 = 0.000	b		10 件 / 18 件 = 0.556	e	0 件 / 18 件 = 0.000	b	土日や夜間に対応が必 要な工事があるため。		
協議会	財務省名古屋税関	4 件 / 4 件 = 1.000	a	2 件 / 4 件 = 0.500	a		5 件 / 5 件 = 1.000	a	3 件 / 5 件 = 0.600	a			
協議会	国税庁名古屋国税局	11 件 / 11 件 = 1.000	a	0 件 / 11 件 = 0.000	b		6 件 / 6 件 = 1.000	a	0 件 / 6 件 = 0.000	b			
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-		0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-			
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-	R7は対象工事なし	1 件 / 1 件 = 1.000	a	1 件 / 1 件 = 1.000	a			
協議会	厚生労働省愛知労働局	6 件 / 6 件 = 1.000	a	0 件 / 6 件 = 0.000	b	導入に向けて検討中	2 件 / 2 件 = 1.000	a	0 件 / 2 件 = 0.000	b	導入に向けて検討中		
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-	・対象工事なし	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-	・対象工事の予定がない ため		
協議会	農林水産省東海農政局	25 件 / 25 件 = 1.000	a	0 件 / 25 件 = 0.000	b	完全週休2日は工事の 契約条件としていないた め不明（工期全体又は 月単位での週休2日を 条件として契約）。	26 件 / 26 件 = 1.000	a	0 件 / 26 件 = 0.000	b	完全週休2日は工事の 契約条件としていない。 工事成績評価観点に反映 していない。		
協議会	林野庁中部森林管理局	118 件 / 124 件 = 0.952	a	34 件 / 124 件 = 0.274	a		100 件 / 100 件 = 1.000	a	28 件 / 100 件 = 0.280	a			
協議会	国土交通省中部地方整備局	674 件 / 677 件 = 0.996	a	407 件 / 677 件 = 0.601	a		700 件 / 700 件 = 1.000	a	430 件 / 700 件 = 0.614	a			
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-	平日は申請者の実庁が あるため工事です。土 日祝日に指定した工事 にせるを依頼しないこと 週休2日工事は未導入	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-	平日は申請者の実庁が あるため工事です。土 日祝日に指定した工事 にせるを依頼しないこと 週休2日工事は未導入		
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	8 件 / 8 件 = 1.000	a	8 件 / 8 件 = 1.000	a		12 件 / 12 件 = 1.000	a	12 件 / 12 件 = 1.000	a			
協議会	環境省中部地方環境事務所	3 件 / 3 件 = 1.000	a	3 件 / 3 件 = 1.000	a		5 件 / 5 件 = 1.000	a	5 件 / 5 件 = 1.000	a			
岐阜県	岐阜県	1140 件 / 1158 件 = 0.984	a	1044 件 / 1158 件 = 0.902	a		1200 件 / 1200 件 = 1.000	a	1200 件 / 1200 件 = 1.000	a			
静岡県	静岡県	1807 件 / 2042 件 = 0.885	b	0 件 / 2042 件 = 0.000	b		1800 件 / 2000 件 = 0.900	a	1800 件 / 2000 件 = 0.900	a			
愛知県	愛知県	2005 件 / 2010 件 = 0.998	a	582 件 / 2010 件 = 0.290	a		2003 件 / 2004 件 = 1.000	a	839 件 / 2004 件 = 0.419	a			
三重県	三重県	1000 件 / 1001 件 = 0.999	a	945 件 / 1001 件 = 0.944	a		1000 件 / 1000 件 = 1.000	a	970 件 / 1000 件 = 0.970	a			
静岡県	静岡市	510 件 / 519 件 = 0.983	a	5 件 / 519 件 = 0.010	a		481 件 / 481 件 = 1.000	a	481 件 / 481 件 = 1.000	a			
静岡県	浜松市	658 件 / 658 件 = 1.000	a	146 件 / 658 件 = 0.222	a		658 件 / 658 件 = 1.000	a	473 件 / 658 件 = 0.719	a			
愛知県	名古屋市	1582 件 / 1800 件 = 0.879	b	545 件 / 1800 件 = 0.303	a		1614 件 / 1764 件 = 0.915	a	865 件 / 1764 件 = 0.490	a			
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	115 件 / 115 件 = 1.000	a	115 件 / 115 件 = 1.000	a		100 件 / 100 件 = 1.000	a	100 件 / 100 件 = 1.000	a	R7.7以降、週休2日 （工事単位）と（道単 位）を仕様書明示		
協議会	（独）都市再生機構中部支社	19 件 / 19 件 = 1.000	a	0 件 / 19 件 = 0.000	b		19 件 / 19 件 = 1.000	a	0 件 / 19 件 = 0.000	b	居住中の住戸内工事が あるため、居住者の土曜 日の在宅での工事の事 業により完全週休2日 （土日）は達成不可。		
協議会	（国）日本原子力研究開発 機構 東濃地科学センター	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-	400万円以上の工事実 績なし	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 件 = -	-	工事発注の予定なし		
協議会	（独）水資源機構中部支社	74 件 / 83 件 = 0.892	b	22 件 / 83 件 = 0.265	a		74 件 / 83 件 = 0.892	b	22 件 / 83 件 = 0.265	a			
協議会	静岡県道路公社	8 件 / 8 件 = 1.000	a	8 件 / 8 件 = 1.000	a		10 件 / 10 件 = 1.000	a	10 件 / 10 件 = 1.000	a			
協議会	愛知県道路公社	5 件 / 5 件 = 1.000	a	0 件 / 5 件 = 0.000	b		4 件 / 4 件 = 1.000	a	0 件 / 4 件 = 0.000	b			
協議会	名古屋高速道路公社	6 件 / 6 件 = 1.000	a	0 件 / 6 件 = 0.000	b		11 件 / 11 件 = 1.000	a	0 件 / 11 件 = 0.000	b			
協議会	名古屋港管理組合	37 件 / 38 件 = 0.974	a	3 件 / 38 件 = 0.079	a		51 件 / 54 件 = 0.944	a	51 件 / 54 件 = 0.944	a			
協議会	四日市港管理組合	20 件 / 20 件 = 1.000	a	20 件 / 20 件 = 1.000	a		25 件 / 25 件 = 1.000	a	25 件 / 25 件 = 1.000	a			
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	24 件 / 24 件 = 1.000	a	0 件 / 24 件 = 0.000	b	令和7年度完成工事 で完全週休二日工事の 対象なし。	51 件 / 51 件 = 1.000	a	0 件 / 51 件 = 0.000	b	令和8年度完成予定工 事で完全週休二日工事 の予定なし。		
岐阜県	岐阜市	346 件 / 377 件 = 0.918	a	291 件 / 377 件 = 0.772	a		363 件 / 401 件 = 0.905	a	363 件 / 401 件 = 0.905	a			
岐阜県	大垣市	120 件 / 120 件 = 1.000	a	43 件 / 120 件 = 0.358	a		135 件 / 135 件 = 1.000	a	54 件 / 135 件 = 0.400	a			

【工事】

様式1

◎全国統一指標 <指標：（2）週休2日工事の達成状況>

・（2）週休2日工事の達成割合

組織名	令和7年度 実績						令和8年度 目標					
	(2)-1 【週休2日工事】 達成割合		(2)-2 【完全週休2日工事】 達成割合		備考		(2)-3 【週休2日工事】 達成割合		(2)-4 【完全週休2日工事】 達成割合		備考	
	0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)4週8休以上達成工事件数/(B)年度内 の完了工事件数 本省様式 ③/② (注数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)土日を含めた4週8休以上達成工事件数 /(B)年度内の完了工事件数 (注数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	b : 完全週休2日 (土日)工事の実 施 d : 未実施			0.00 (A')〇〇件/(B')〇〇〇件 (A')4週8休以上達成予定工事件数/(B')年 度内の完了工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：0.86> R8目標値に設定できない場合は理由を備考に 記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C')〇〇件/(B')〇〇〇件 (C')土日を含めた4週8休以上達成予定工事 件数/(B')年度内の完了工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日)工事の実 施 b : 未実施		
岐阜県 高山市	208 件／ 208 件 = 1.000	a	208 件／ 208 件 = 1.000	a			181 件／ 181 件 = 1.000	a	181 件／ 181 件 = 1.000	a		
岐阜県 多治見市	1 件／ 226 件 = 0.004	e	1 件／ 226 件 = 0.004	a			5 件／ 167 件 = 0.030	e	5 件／ 167 件 = 0.030	a	令和8年度、実施要領 を整備予定	
岐阜県 関市	259 件／ 259 件 = 1.000	a	172 件／ 259 件 = 0.664	a			270 件／ 270 件 = 1.000	a	190 件／ 270 件 = 0.704	a		
岐阜県 中津川市	113 件／ 163 件 = 0.693	d	113 件／ 163 件 = 0.693	a			120 件／ 150 件 = 0.800	b	120 件／ 150 件 = 0.800	a		
岐阜県 美濃市	18 件／ 18 件 = 1.000	a	16 件／ 18 件 = 0.889	a			17 件／ 17 件 = 1.000	a	17 件／ 17 件 = 1.000	a		
岐阜県 瑞浪市	70 件／ 70 件 = 1.000	a	0 件／ 70 件 = 0.000	b			70 件／ 70 件 = 1.000	a	0 件／ 70 件 = 0.000	b		
岐阜県 羽島市	26 件／ 148 件 = 0.176	e	5 件／ 148 件 = 0.034	a			25 件／ 150 件 = 0.167	e	5 件／ 150 件 = 0.033	a	増加するコストに対応で きるか不透明であるため、 令和9年度以降に検討	
岐阜県 恵那市	126 件／ 204 件 = 0.618	d	126 件／ 204 件 = 0.618	a			70 件／ 100 件 = 0.700	c	70 件／ 100 件 = 0.700	a		
岐阜県 美濃加茂市	46 件／ 75 件 = 0.613	d	46 件／ 75 件 = 0.613	a	宮崎工事を除く土木工 事で実施		50 件／ 80 件 = 0.625	d	50 件／ 80 件 = 0.625	a	適用対象外としての工 程があるため	
岐阜県 土岐市	31 件／ 31 件 = 1.000	a	0 件／ 31 件 = 0.000	b			30 件／ 30 件 = 1.000	a	0 件／ 30 件 = 0.000	b		
岐阜県 各務原市	153 件／ 155 件 = 0.987	a	135 件／ 155 件 = 0.871	a			155 件／ 155 件 = 1.000	a	135 件／ 155 件 = 0.871	a		
岐阜県 可児市	41 件／ 126 件 = 0.325	e	41 件／ 126 件 = 0.325	a			40 件／ 120 件 = 0.333	e	40 件／ 120 件 = 0.333	a		
岐阜県 山県市	10 件／ 72 件 = 0.139	e	0 件／ 72 件 = 0.000	b			20 件／ 78 件 = 0.256	e	0 件／ 78 件 = 0.000	b		
岐阜県 瑞穂市	5 件／ 112 件 = 0.045	e	0 件／ 112 件 = 0.000	b			5 件／ 112 件 = 0.045	e	0 件／ 112 件 = 0.000	b	適正な工期が確保でき ないため	
岐阜県 飛騨市	49 件／ 113 件 = 0.434	e	49 件／ 113 件 = 0.434	a			50 件／ 110 件 = 0.455	e	50 件／ 110 件 = 0.455	a		
岐阜県 本巣市	41 件／ 98 件 = 0.418	e	41 件／ 98 件 = 0.418	a			50 件／ 110 件 = 0.455	e	50 件／ 110 件 = 0.455	a		
岐阜県 郡上市	47 件／ 61 件 = 0.770	c	42 件／ 61 件 = 0.689	a			45 件／ 60 件 = 0.750	c	40 件／ 60 件 = 0.667	a	施工業者によっては週休 二日制モデルを導入して いない場合もあり、当初 設計時において協議、お よび仕様書に週休二日 制を必須として導入しづ らい場合があるため	
岐阜県 下呂市	1 件／ 85 件 = 0.012	e	1 件／ 85 件 = 0.012	a			74 件／ 85 件 = 0.871	b	20 件／ 85 件 = 0.235	a		
岐阜県 海津市	2 件／ 68 件 = 0.029	e	2 件／ 68 件 = 0.029	a			10 件／ 50 件 = 0.200	e	10 件／ 50 件 = 0.200	a		
岐阜県 岐南町	0 件／ 54 件 = 0.000	e	0 件／ 54 件 = 0.000	b	完成工期の関係上、導 入に遅れた工事のため		2 件／ 55 件 = 0.036	e	2 件／ 55 件 = 0.036	a	工期の確保が難しく、整 備のめどが立たない。	
岐阜県 笠松町	0 件／ 49 件 = 0.000	e	0 件／ 49 件 = 0.000	b	令和7年度に週休2日 制工事を発注したが、工 事完了は8年度のため 達成件数なし		10 件／ 50 件 = 0.200	e	10 件／ 50 件 = 0.200	a	教育施設及び営業時間 の制限を受ける工事や、 実際の作業日数が増える 工事は対象外となるため	
岐阜県 養老町	0 件／ 63 件 = 0.000	e	0 件／ 63 件 = 0.000	b			9 件／ 63 件 = 0.143	e	9 件／ 63 件 = 0.143	a		
岐阜県 唐井町	10 件／ 72 件 = 0.139	e	10 件／ 72 件 = 0.139	a	1,000万円以上の土木 一式工事を導入		20 件／ 70 件 = 0.286	e	20 件／ 70 件 = 0.286	a	1,000万円以上の土木 一式工事を導入してお り、対象工事の拡大につ いて検討予定	
岐阜県 関ヶ原町	1 件／ 19 件 = 0.053	e	0 件／ 19 件 = 0.000	b			16 件／ 20 件 = 0.800	b	0 件／ 20 件 = 0.000	b	原則週休2日工事を実 施しているため。	
岐阜県 神戸町	0 件／ 49 件 = 0.000	e	0 件／ 49 件 = 0.000	b	500万円以上の工事で 実施、R7は対象工事な し		2 件／ 50 件 = 0.040	e	0 件／ 50 件 = 0.000	b		
岐阜県 穂之内町	2 件／ 23 件 = 0.087	e	2 件／ 23 件 = 0.087	a			19 件／ 19 件 = 1.000	a	3 件／ 19 件 = 0.158	a		
岐阜県 安八町	0 件／ 51 件 = 0.000	e	0 件／ 51 件 = 0.000	b			1 件／ 25 件 = 0.040	e	0 件／ 25 件 = 0.000	b		
岐阜県 揖斐川町	0 件／ 186 件 = 0.000	e	0 件／ 186 件 = 0.000	b	標準工期が確保できな いため、週休2日工事は 未導入		0 件／ 200 件 = 0.000	e	0 件／ 200 件 = 0.000	b	対象工事の基準を策定 検討中であるが、現時点 では未定。	
岐阜県 大野町	31 件／ 31 件 = 1.000	a	0 件／ 31 件 = 0.000	b	週休2日工事を原則に しているため		30 件／ 30 件 = 1.000	a	0 件／ 30 件 = 0.000	b	週休2日工事を原則に しているため	
岐阜県 池田町	4 件／ 64 件 = 0.063	e	1 件／ 64 件 = 0.016	a			30 件／ 70 件 = 0.429	e	10 件／ 70 件 = 0.143	a	R8年度は週休2日制を 増やしていく予定	
岐阜県 北方町	0 件／ 27 件 = 0.000	e	0 件／ 27 件 = 0.000	b			1 件／ 25 件 = 0.040	e	0 件／ 25 件 = 0.000	b	対象工事の拡大に向けた 検討を行う	
岐阜県 坂祝町	10 件／ 10 件 = 1.000	a	10 件／ 10 件 = 1.000	a			10 件／ 10 件 = 1.000	a	10 件／ 10 件 = 1.000	a		
岐阜県 富加町	14 件／ 21 件 = 0.667	d	14 件／ 21 件 = 0.667	a			10 件／ 18 件 = 0.556	e	10 件／ 18 件 = 0.556	a		
岐阜県 川辺町	12 件／ 12 件 = 1.000	a	0 件／ 12 件 = 0.000	b			10 件／ 10 件 = 1.000	a	10 件／ 10 件 = 1.000	a		
岐阜県 七宗町	14 件／ 27 件 = 0.519	e	6 件／ 27 件 = 0.222	a			9 件／ 14 件 = 0.643	d	7 件／ 14 件 = 0.500	a	250万円以下の工事は、 週休2日工事未導入	

【工事】

様式1

◎全国統一指標 <指標：（2）週休2日工事の達成状況>

・（2）週休2日工事の達成割合

	組織名	令和7年度 実績						令和8年度 目標					
		(2)-1 【週休2日工事】 達成割合		(2)-2 【完全週休2日工事】 達成割合		備考	(2)-3 【週休2日工事】 達成割合		(2)-4 【完全週休2日工事】 達成割合		備考		
		0.00 (A)〇〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)4週8休以上達成工事件数/(B)年度内 の完了工事件数 本省様式 ③/② (注数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)土日を含めた4週8休以上達成工事件数 /(B)年度内の完了工事件数 (注数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日)工事の実 施 b : 未実施		0.00 (A')〇〇〇件/(B')〇〇〇件 (A)4週8休以上達成予定工事件数/(B')年 度内の完了工事件数 【予定件数】 (注数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：0.86> R8目標値に設定できない場合は理由を備考に 記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C')〇〇〇件/(B')〇〇〇件 (C)土日を含めた4週8休以上達成予定工事 件数/(B')年度内の完了工事件数 【予定件数】 (注数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日)工事の実 施 b : 未実施			
岐阜県	八百津町	3 件／ 38 件 = 0.079	e	3 件／ 38 件 = 0.079	a		35 件／ 40 件 = 0.875	b	35 件／ 40 件 = 0.875	a			
岐阜県	白川町	11 件／ 49 件 = 0.224	e	11 件／ 49 件 = 0.224	a		8 件／ 45 件 = 0.178	e	8 件／ 45 件 = 0.178	a			
岐阜県	東白川村	21 件／ 21 件 = 1.000	a	0 件／ 21 件 = 0.000	b		20 件／ 20 件 = 1.000	a	10 件／ 20 件 = 0.500	a			
岐阜県	御嵩町	1 件／ 49 件 = 0.020	e	1 件／ 49 件 = 0.020	a		2 件／ 49 件 = 0.041	e	2 件／ 49 件 = 0.041	a	令和8年度より移行導 入したことにより令和9年 度より増加予定		
岐阜県	白川村	24 件／ 24 件 = 1.000	a	0 件／ 24 件 = 0.000	b		25 件／ 25 件 = 1.000	a	0 件／ 25 件 = 0.000	b	工期の都合上、完全は 難しい		
静岡県	下田市	5 件／ 34 件 = 0.147	e	0 件／ 34 件 = 0.000	b		20 件／ 60 件 = 0.333	e	0 件／ 60 件 = 0.000	b	令和6年度より週休2 日制を本格導入している が、段階的に設定割合を を増やす予定		
静岡県	東伊豆町	13 件／ 13 件 = 1.000	a	13 件／ 13 件 = 1.000	a		10 件／ 10 件 = 1.000	a	10 件／ 10 件 = 1.000	a			
静岡県	南伊豆町	1 件／ 1 件 = 1.000	a	1 件／ 1 件 = 1.000	a		1 件／ 1 件 = 1.000	a	1 件／ 1 件 = 1.000	a	令和8年度、県要領を 適用予定		
静岡県	河津町	9 件／ 9 件 = 1.000	a	9 件／ 9 件 = 1.000	a		7 件／ 7 件 = 1.000	a	7 件／ 7 件 = 1.000	a			
静岡県	松崎町	0 件／ 18 件 = 0.000	e	0 件／ 18 件 = 0.000	b	週休2日工事未導入の ため令和7年度0件	9 件／ 9 件 = 1.000	a	9 件／ 9 件 = 1.000	a			
静岡県	西伊豆町	13 件／ 13 件 = 1.000	a	13 件／ 13 件 = 1.000	a		18 件／ 20 件 = 0.900	a	18 件／ 20 件 = 0.900	a			
静岡県	熱海市	49 件／ 49 件 = 1.000	a	0 件／ 49 件 = 0.000	b		60 件／ 60 件 = 1.000	a	0 件／ 60 件 = 0.000	b			
静岡県	伊東市	78 件／ 78 件 = 1.000	a	0 件／ 78 件 = 0.000	b		119 件／ 119 件 = 1.000	a	0 件／ 119 件 = 0.000	b			
静岡県	沼津市	38 件／ 103 件 = 0.369	e	0 件／ 103 件 = 0.000	b		80 件／ 131 件 = 0.611	d	0 件／ 131 件 = 0.000	b	予算の制限のため、1.0 未満		
静岡県	三島市	79 件／ 81 件 = 0.975	a	9 件／ 81 件 = 0.111	a		129 件／ 132 件 = 0.977	a	62 件／ 132 件 = 0.470	a			
静岡県	御殿場市	64 件／ 74 件 = 0.865	b	0 件／ 74 件 = 0.000	b		111 件／ 111 件 = 1.000	a	0 件／ 111 件 = 0.000	b			
静岡県	裾野市	44 件／ 53 件 = 0.830	b	23 件／ 53 件 = 0.434	a		60 件／ 75 件 = 0.800	b	25 件／ 75 件 = 0.333	a	要領上の対象工事範囲 について拡大を検討		
静岡県	伊豆市	29 件／ 29 件 = 1.000	a	0 件／ 29 件 = 0.000	b		27 件／ 27 件 = 1.000	a	0 件／ 27 件 = 0.000	b			
静岡県	伊豆の国市	37 件／ 37 件 = 1.000	a	0 件／ 37 件 = 0.000	b		40 件／ 40 件 = 1.000	a	0 件／ 40 件 = 0.000	b			
静岡県	函南町	70 件／ 70 件 = 1.000	a	70 件／ 70 件 = 1.000	a		70 件／ 70 件 = 1.000	a	70 件／ 70 件 = 1.000	a			
静岡県	清水町	39 件／ 59 件 = 0.661	d	0 件／ 59 件 = 0.000	b		37 件／ 37 件 = 1.000	a	0 件／ 37 件 = 0.000	b			
静岡県	長泉町	6 件／ 62 件 = 0.097	e	0 件／ 62 件 = 0.000	b	適用範囲の拡大を模索 段階	7 件／ 31 件 = 0.226	e	0 件／ 31 件 = 0.000	b	令和6年度から導入した ため、適用範囲の拡大を 模索段階		
静岡県	小山町	28 件／ 75 件 = 0.373	e	0 件／ 75 件 = 0.000	b		66 件／ 75 件 = 0.880	b	17 件／ 75 件 = 0.227	a			
静岡県	富士宮市	180 件／ 180 件 = 1.000	a	0 件／ 180 件 = 0.000	b	導入については、現在検 討中	200 件／ 200 件 = 1.000	a	0 件／ 200 件 = 0.000	b	導入については、現在検 討中		
静岡県	富士市	277 件／ 305 件 = 0.908	a	0 件／ 305 件 = 0.000	b		186 件／ 190 件 = 0.979	a	0 件／ 190 件 = 0.000	b			
静岡県	焼津市	125 件／ 125 件 = 1.000	a	4 件／ 125 件 = 0.032	a		107 件／ 107 件 = 1.000	a	107 件／ 107 件 = 1.000	a			
静岡県	藤枝市	127 件／ 149 件 = 0.852	b	3 件／ 149 件 = 0.020	a		111 件／ 111 件 = 1.000	a	111 件／ 111 件 = 1.000	a			
静岡県	島田市	84 件／ 84 件 = 1.000	a	7 件／ 84 件 = 0.083	a		123 件／ 123 件 = 1.000	a	117 件／ 123 件 = 0.951	a			
静岡県	川根本町	0 件／ 37 件 = 0.000	e	0 件／ 37 件 = 0.000	b	未導入のため	0 件／ 40 件 = 0.000	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b	要領策定を進める予定		
静岡県	御前崎市	30 件／ 30 件 = 1.000	a	0 件／ 30 件 = 0.000	b	R7.12から導入したた め、R7は対象工事なし	40 件／ 40 件 = 1.000	a	40 件／ 40 件 = 1.000	a			
静岡県	牧之原市	59 件／ 60 件 = 0.983	a	59 件／ 60 件 = 0.983	a		65 件／ 65 件 = 1.000	a	65 件／ 65 件 = 1.000	a			
静岡県	吉田町	21 件／ 22 件 = 0.955	a	0 件／ 22 件 = 0.000	b		17 件／ 17 件 = 1.000	a	0 件／ 17 件 = 0.000	b			
静岡県	磐田市	72 件／ 72 件 = 1.000	a	12 件／ 72 件 = 0.167	a	年度途中の通過により 令和7年10月以降の 発注案件から適用	70 件／ 70 件 = 1.000	a	70 件／ 70 件 = 1.000	a			
静岡県	掛川市	70 件／ 107 件 = 0.654	d	20 件／ 107 件 = 0.187	a		90 件／ 100 件 = 0.900	a	70 件／ 100 件 = 0.700	a			
静岡県	袋井市	86 件／ 86 件 = 1.000	a	3 件／ 86 件 = 0.035	a		97 件／ 97 件 = 1.000	a	50 件／ 97 件 = 0.515	a			
静岡県	菊川市	0 件／ 114 件 = 0.000	e	0 件／ 114 件 = 0.000	b	R8年度より導入のため R7年度は0件	10 件／ 120 件 = 0.083	e	10 件／ 120 件 = 0.083	a	R8年度より導入のため		

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（2）週休2日工事の達成状況>

・（2）週休2日工事の達成割合

組織名		令和7年度 実績						令和8年度 目標					
		(2)-1 【週休2日工事】 達成割合		(2)-2 【完全週休2日工事】 達成割合		備考	(2)-3 【週休2日工事】 達成割合		(2)-4 【完全週休2日工事】 達成割合		備考		
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)4週8休以上達成工事件数/(B)年度内 の完了工事件数 本省様式 ③/② (注数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)土日を含めた4週8休以上達成工事件数 /(B)年度内の完了工事件数 (注数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日)工事の実 施 b : 未実施		0.00 (A')〇〇件/(B')〇〇〇件 (A)4週8休以上達成予定工事件数/(B)年 度内の完了工事件数 【予定件数】 (注数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：0.86> R8目標値に設定できない場合は理由を備考に 記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C')〇〇件/(B')〇〇〇件 (C)土日を含めた4週8休以上達成予定工事 件数/(B)年度内の完了工事件数 【予定件数】 (注数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日)工事の実 施 b : 未実施			
静岡県	森町	1 件／ 51 件 = 0.020	e	0 件／ 51 件 = 0.000	b	週休2日制度の実施要 綱が定められていないた め。	2 件／ 34 件 = 0.059	e	0 件／ 34 件 = 0.000	b	週休2日制度の実施要 綱が定められていないた め。令和8年度判定。 令和9年度から導入予 定。		
静岡県	湖西市	54 件／ 54 件 = 1.000	a	0 件／ 54 件 = 0.000	b		49 件／ 49 件 = 1.000	a	0 件／ 49 件 = 0.000	b			
愛知県	豊橋市	347 件／ 347 件 = 1.000	a	0 件／ 347 件 = 0.000	b		362 件／ 362 件 = 1.000	a	362 件／ 362 件 = 1.000	a			
愛知県	岡崎市	249 件／ 249 件 = 1.000	a	79 件／ 249 件 = 0.317	a		249 件／ 249 件 = 1.000	a	79 件／ 249 件 = 0.317	a			
愛知県	一宮市	488 件／ 488 件 = 1.000	a	23 件／ 488 件 = 0.047	a		497 件／ 497 件 = 1.000	a	242 件／ 497 件 = 0.487	a			
愛知県	瀬戸市	7 件／ 141 件 = 0.050	e	7 件／ 141 件 = 0.050	a		15 件／ 140 件 = 0.107	e	15 件／ 140 件 = 0.107	a	学校改修や生活道路等 の開削工事など工期の 短縮が求められる工事が 多いため目標値に達しな い。		
愛知県	半田市	114 件／ 114 件 = 1.000	a	0 件／ 114 件 = 0.000	b		87 件／ 87 件 = 1.000	a	0 件／ 87 件 = 0.000	b			
愛知県	春日井市	19 件／ 20 件 = 0.950	a	0 件／ 20 件 = 0.000	b		25 件／ 28 件 = 0.893	b	25 件／ 28 件 = 0.893	a			
愛知県	豊川市	87 件／ 271 件 = 0.321	e	0 件／ 271 件 = 0.000	b		92 件／ 270 件 = 0.341	e	0 件／ 270 件 = 0.000	b	施設等を使用しながらの 工事に設定できないた め。		
愛知県	津島市	68 件／ 89 件 = 0.764	c	3 件／ 89 件 = 0.034	a		80 件／ 90 件 = 0.889	b	5 件／ 90 件 = 0.056	a			
愛知県	碧南市	29 件／ 93 件 = 0.312	e	14 件／ 93 件 = 0.151	a		67 件／ 67 件 = 1.000	a	67 件／ 67 件 = 1.000	a			
愛知県	刈谷市	129 件／ 130 件 = 0.992	a	129 件／ 130 件 = 0.992	a		130 件／ 130 件 = 1.000	a	130 件／ 130 件 = 1.000	a			
愛知県	豊田市	179 件／ 215 件 = 0.833	b	64 件／ 215 件 = 0.298	a		205 件／ 219 件 = 0.936	a	205 件／ 219 件 = 0.936	a			
愛知県	安城市	21 件／ 36 件 = 0.583	e	15 件／ 36 件 = 0.417	a		31 件／ 51 件 = 0.608	d	20 件／ 51 件 = 0.392	a	昼休み等短期間定工事 件数のため週休2日は 未達成		
愛知県	西尾市	214 件／ 214 件 = 1.000	a	15 件／ 214 件 = 0.070	a		214 件／ 214 件 = 1.000	a	10 件／ 214 件 = 0.047	a			
愛知県	蒲郡市	9 件／ 9 件 = 1.000	a	0 件／ 9 件 = 0.000	b		9 件／ 9 件 = 1.000	a	0 件／ 9 件 = 0.000	b			
愛知県	犬山市	9 件／ 9 件 = 1.000	a	9 件／ 9 件 = 1.000	a		10 件／ 10 件 = 1.000	a	10 件／ 10 件 = 1.000	a			
愛知県	常滑市	40 件／ 40 件 = 1.000	a	0 件／ 40 件 = 0.000	b		40 件／ 40 件 = 1.000	a	28 件／ 40 件 = 0.700	a			
愛知県	江南市	15 件／ 15 件 = 1.000	a	0 件／ 15 件 = 0.000	b		15 件／ 15 件 = 1.000	a	0 件／ 15 件 = 0.000	b			
愛知県	小牧市	5 件／ 144 件 = 0.035	e	3 件／ 144 件 = 0.021	a		37 件／ 150 件 = 0.247	e	16 件／ 150 件 = 0.107	a	現在、試行要綱のため 令和8年度中に要綱の 改正予定		
愛知県	稲沢市	85 件／ 85 件 = 1.000	a	45 件／ 85 件 = 0.529	a		80 件／ 80 件 = 1.000	a	80 件／ 80 件 = 1.000	a			
愛知県	新城市	45 件／ 45 件 = 1.000	a	0 件／ 45 件 = 0.000	b		40 件／ 40 件 = 1.000	a	0 件／ 40 件 = 0.000	b			
愛知県	東海市	71 件／ 98 件 = 0.724	c	0 件／ 98 件 = 0.000	b		90 件／ 90 件 = 1.000	a	0 件／ 90 件 = 0.000	b			
愛知県	大府市	81 件／ 81 件 = 1.000	a	0 件／ 81 件 = 0.000	b		93 件／ 93 件 = 1.000	a	0 件／ 93 件 = 0.000	b			
愛知県	知多市	43 件／ 43 件 = 1.000	a	0 件／ 43 件 = 0.000	b		49 件／ 49 件 = 1.000	a	6 件／ 49 件 = 0.122	a			
愛知県	知立市	13 件／ 14 件 = 0.929	a	1 件／ 14 件 = 0.071	a		10 件／ 10 件 = 1.000	a	2 件／ 10 件 = 0.200	a			
愛知県	尾張旭市	0 件／ 74 件 = 0.000	e	0 件／ 74 件 = 0.000	b	受注者希望型の案件を 7件弱けたが、希望する 事業者がわずか。結果的 に達成に至らなかったため	5 件／ 80 件 = 0.063	e	2 件／ 80 件 = 0.025	a	週休2日制工事に準じ た案件が少ないため。発 注者指定型工事が50 0万円以上を対象と しているため。令和8年 度試行要綱を見直し、 実施要綱を作成予定。		
愛知県	高浜市	1 件／ 54 件 = 0.019	e	0 件／ 54 件 = 0.000	b		1 件／ 71 件 = 0.014	e	0 件／ 71 件 = 0.000	b	令和7年度から試行的に 週休2日制度を導入して いる関係であり、対象案 件の選定を進めているこ とから、現時点では取組 件数が限定的となってい るため、週休2日工事は 未達成。		
愛知県	岩倉市	6 件／ 6 件 = 1.000	a	1 件／ 6 件 = 0.167	a		7 件／ 7 件 = 1.000	a	1 件／ 7 件 = 0.143	a			
愛知県	豊明市	0 件／ 51 件 = 0.000	e	0 件／ 51 件 = 0.000	b	小規模工事がほとんど であり、導入しても請負業 者が兼任工事や維持工 事で休日に影響するた めの実施が不利。発注者の 経費負担のみが増えるの が現状のため。	4 件／ 59 件 = 0.068	e	4 件／ 59 件 = 0.068	a	小規模工事がほとんど であり、導入しても請負業 者が兼任工事や維持工 事で休日に影響するた めの実施が不利。発注者の 経費負担のみが増えるの が現状のため。導入はし ていない。		
愛知県	日進市	10 件／ 64 件 = 0.156	e	0 件／ 64 件 = 0.000	b		10 件／ 54 件 = 0.185	e	5 件／ 54 件 = 0.093	a	工期が短いものや施設が 休みの日に工事を集中的 に行うものが多いため		
愛知県	田原市	114 件／ 114 件 = 1.000	a	0 件／ 114 件 = 0.000	b		180 件／ 200 件 = 0.900	a	0 件／ 200 件 = 0.000	b			

【工事】

◎全国統一指標 <指標：（2）週休2日工事の達成状況>

・（2）週休2日工事の達成割合

	組織名	令和7年度 実績						令和8年度 目標					
		(2)-1 【週休2日工事】 達成割合		(2)-2 【完全週休2日工事】 達成割合		備考	(2)-3 【週休2日工事】 達成割合	(2)-4 【完全週休2日工事】 達成割合	備考				
		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)4箇8体以上達成工事件数/(B)年度内 の完了工事件数 本省様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)土日を含めた4箇8体以上達成工事件数 /(B)年度内の完了工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日)工事の実 施 b : 未実施		0.00 (A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)4箇8体以上達成予定工事件数/(B)年 度内の完了工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：0.86> R8目標値に設定できない場合は理由を備考に 記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)〇〇件/(B)〇〇〇件 (C)土日を含めた4箇8体以上達成予定工事 件数/(B)年度内の完了工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日)工事の実 施 b : 未実施			
愛知県	愛西市	0 件 / 75 件 = 0.000	e	0 件 / 75 件 = 0.000	b	週休2日制工事実施要 領を未整備のため	1 件 / 32 件 = 0.031	e	1 件 / 32 件 = 0.031	a	週休2日制工事実施要 領を整備するため		
愛知県	清須市	15 件 / 93 件 = 0.161	e	0 件 / 93 件 = 0.000	b		30 件 / 90 件 = 0.333	e	5 件 / 90 件 = 0.056	a	週休2日も対象とする工 事に全額資材を設定し たため、全体件数に対し その対象となる件数が少 ないため。		
愛知県	北名古屋	31 件 / 31 件 = 1.000	a	0 件 / 31 件 = 0.000	b		31 件 / 31 件 = 1.000	a	31 件 / 31 件 = 1.000	a			
愛知県	弥富市	5 件 / 58 件 = 0.086	e	0 件 / 58 件 = 0.000	b		10 件 / 50 件 = 0.200	e	0 件 / 50 件 = 0.000	b	受注者希望型を採用し ているため		
愛知県	みよし市	36 件 / 37 件 = 0.973	a	10 件 / 37 件 = 0.270	a		23 件 / 23 件 = 1.000	a	6 件 / 23 件 = 0.261	a			
愛知県	あま市	29 件 / 102 件 = 0.284	e	0 件 / 102 件 = 0.000	b	R7は通常の週休2日制 工事を実施	43 件 / 43 件 = 1.000	a	0 件 / 43 件 = 0.000	b	R8年度は月単位の週休 2日工事を実施		
愛知県	長久手市	0 件 / 5 件 = 0.000	e	0 件 / 5 件 = 0.000	b	設計金額2,200万円 以上の建設工事のみ が対象のため、対象が少 ないため、週休2日工事 は未実施	1 件 / 5 件 = 0.200	e	1 件 / 5 件 = 0.200	a	対象工事が少ないため、 週休2日工事は未実施		
愛知県	東郷町	9 件 / 23 件 = 0.391	e	0 件 / 23 件 = 0.000	b		12 件 / 24 件 = 0.500	e	12 件 / 24 件 = 0.500	a	当初設計額が1千万円 未満の工事等を対象外 としているため		
愛知県	豊山町	3 件 / 22 件 = 0.136	e	0 件 / 22 件 = 0.000	b		3 件 / 19 件 = 0.158	e	2 件 / 19 件 = 0.105	a	限られた工期で実施しな ければならない工事がある ため、予算の確保が困難 なため、令和8年度、週休2日 要領を整備予定		
愛知県	大口町	7 件 / 56 件 = 0.125	e	7 件 / 56 件 = 0.125	a		10 件 / 40 件 = 0.250	e	10 件 / 40 件 = 0.250	a	工事の規模や施工場所 を勘みて、週休2日制と する見解が大きいと判断 する案件に対象を絞って いるため。		
愛知県	扶桑町	1 件 / 4 件 = 0.250	e	0 件 / 4 件 = 0.000	b		1 件 / 5 件 = 0.200	e	0 件 / 5 件 = 0.000	b	対象となる案件から設定 する案件を選択する方法 としているため。		
愛知県	大治町	5 件 / 5 件 = 1.000	a	5 件 / 5 件 = 1.000	a		2 件 / 2 件 = 1.000	a	2 件 / 2 件 = 1.000	a			
愛知県	蟹江町	1 件 / 12 件 = 0.083	e	0 件 / 12 件 = 0.000	b		5 件 / 10 件 = 0.500	e	0 件 / 10 件 = 0.000	b	補正予算の案件が多く、 工期の確保が難しいた め、週休2日工事は未 達成		
愛知県	飛島村	1 件 / 34 件 = 0.029	e	0 件 / 34 件 = 0.000	b		5 件 / 35 件 = 0.143	e	0 件 / 35 件 = 0.000	b	要領を整備したが、対象 工事を村長の指定した 工事に定めているので、 件数は少ないと考えられ るため		
愛知県	阿久比町	4 件 / 35 件 = 0.114	e	0 件 / 35 件 = 0.000	b	対象工事が設計金額 2,000万円以上で実施	8 件 / 35 件 = 0.229	e	0 件 / 35 件 = 0.000	b	対象工事が設計金額 2,000万円以上で実施		
愛知県	東浦町	10 件 / 10 件 = 1.000	a	3 件 / 10 件 = 0.300	a		15 件 / 15 件 = 1.000	a	13 件 / 15 件 = 0.867	a			
愛知県	南知多町	0 件 / 29 件 = 0.000	e	0 件 / 29 件 = 0.000	b	R8年度から要領を策定 したため、R7年度は週休 2日工事は未達成	5 件 / 29 件 = 0.172	e	0 件 / 29 件 = 0.000	b	週休2日制工事をR8 年度から導入する段階で 、目標値と実数との 設定は段階であるため。		
愛知県	美浜町	7 件 / 38 件 = 0.184	e	1 件 / 38 件 = 0.026	a		35 件 / 40 件 = 0.875	b	8 件 / 40 件 = 0.200	a			
愛知県	武豊町	1 件 / 39 件 = 0.026	e	1 件 / 39 件 = 0.026	a		4 件 / 21 件 = 0.190	e	3 件 / 21 件 = 0.143	a	対象となる工事(設計金 額2,500万円以上の工 事)の発注数が少ないた め。		
愛知県	幸田町	3 件 / 3 件 = 1.000	a	0 件 / 3 件 = 0.000	b	通常の週休2日制は導 入したが、完全週休2日 制導入には差っついてい ない	3 件 / 3 件 = 1.000	a	0 件 / 3 件 = 0.000	b	通常の週休2日制は導 入したが、完全週休2日 制導入には差っついてい ない		
愛知県	設楽町	36 件 / 36 件 = 1.000	a	36 件 / 36 件 = 1.000	a		23 件 / 23 件 = 1.000	a	23 件 / 23 件 = 1.000	a			
愛知県	東栄町	23 件 / 39 件 = 0.590	e	0 件 / 39 件 = 0.000	b	今後導入予定	31 件 / 36 件 = 0.861	b	6 件 / 36 件 = 0.167	a			
愛知県	豊根村	20 件 / 20 件 = 1.000	a	0 件 / 20 件 = 0.000	b		22 件 / 22 件 = 1.000	a	22 件 / 22 件 = 1.000	a			
三重県	桑名市	92 件 / 92 件 = 1.000	a	20 件 / 92 件 = 0.217	a		85 件 / 85 件 = 1.000	a	85 件 / 85 件 = 1.000	a	令和8年度発注工事は すべてで完全週休2日工 事を整備予定		
三重県	木曽岬町	10 件 / 15 件 = 0.667	d	10 件 / 15 件 = 0.667	a		10 件 / 12 件 = 0.833	b	10 件 / 12 件 = 0.833	a			
三重県	いなべ市	98 件 / 98 件 = 1.000	a	80 件 / 98 件 = 0.816	a		89 件 / 89 件 = 1.000	a	89 件 / 89 件 = 1.000	a			
三重県	東員町	22 件 / 22 件 = 1.000	a	0 件 / 22 件 = 0.000	b		25 件 / 25 件 = 1.000	a	0 件 / 25 件 = 0.000	b			
三重県	四日市市	59 件 / 59 件 = 1.000	a	59 件 / 59 件 = 1.000	a		50 件 / 50 件 = 1.000	a	50 件 / 50 件 = 1.000	a			
三重県	菟野町	73 件 / 73 件 = 1.000	a	0 件 / 73 件 = 0.000	b		75 件 / 75 件 = 1.000	a	0 件 / 75 件 = 0.000	b			
三重県	朝日町	6 件 / 6 件 = 1.000	a	6 件 / 6 件 = 1.000	a		5 件 / 5 件 = 1.000	a	5 件 / 5 件 = 1.000	a			
三重県	川越町	18 件 / 18 件 = 1.000	a	0 件 / 18 件 = 0.000	b		13 件 / 13 件 = 1.000	a	0 件 / 13 件 = 0.000	b			
三重県	鈴鹿市	233 件 / 233 件 = 1.000	a	233 件 / 233 件 = 1.000	a		250 件 / 250 件 = 1.000	a	250 件 / 250 件 = 1.000	a			

【工事】

様式1

◎全国統一指標 <指標：（2）週休2日工事の達成状況>

・（2）週休2日工事の達成割合

	組織名	令和7年度 実績						令和8年度 目標					
		(2)-1 【週休2日工事】 達成割合		(2)-2 【完全週休2日工事】 達成割合		備考	(2)-3 【週休2日工事】 達成割合		(2)-4 【完全週休2日工事】 達成割合		備考		
		0.00 (A)○○件/(B)○○○件 (A)4週8休以上達成工事件数/(B)年度内 の完了工事件数 本省様式 3/2 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) 週休2日工事0件の場合、理由を備考に記 入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C)○○件/(B)○○○件 (C)土日を合わせた4週8休以上達成工事件数 /(B)年度内の完了工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日) 工事の実 施 b : 未実施		0.00 (A')○○件/(B')○○○件 (A)4週8休以上達成予定工事件数/(B)年 度内の完了工事件数 【予定件数】 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：0.86> R8目標値に設定できない場合は理由を備考に 記入すること	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 (C')○○件/(B')○○○件 (C)土日を合わせた4週8休以上達成予定工事 件数/(B)年度内の完了工事件数 【予定件数】 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計され ます)	a : 完全週休2日 (土日) 工事の実 施 b : 未実施			
三重県	亀山市	22 件／ 22 件 = 1.000	a	0 件／ 22 件 = 0.000	b		31 件／ 31 件 = 1.000	a	28 件／ 31 件 = 0.903	a			
三重県	津市	111 件／ 119 件 = 0.933	a	0 件／ 119 件 = 0.000	b		111 件／ 119 件 = 0.933	a	0 件／ 119 件 = 0.000	b			
三重県	松阪市	86 件／ 86 件 = 1.000	a	0 件／ 86 件 = 0.000	b		140 件／ 140 件 = 1.000	a	42 件／ 140 件 = 0.300	a			
三重県	多気町	12 件／ 12 件 = 1.000	a	0 件／ 12 件 = 0.000	b		8 件／ 9 件 = 0.889	b	0 件／ 9 件 = 0.000	b			
三重県	明和町	31 件／ 31 件 = 1.000	a	1 件／ 31 件 = 0.032	a		33 件／ 33 件 = 1.000	a	2 件／ 33 件 = 0.061	a			
三重県	大台町	42 件／ 42 件 = 1.000	a	42 件／ 42 件 = 1.000	a		15 件／ 15 件 = 1.000	a	15 件／ 15 件 = 1.000	a			
三重県	伊勢市	136 件／ 137 件 = 0.993	a	50 件／ 137 件 = 0.365	a		140 件／ 140 件 = 1.000	a	140 件／ 140 件 = 1.000	a			
三重県	玉城町	33 件／ 33 件 = 1.000	a	33 件／ 33 件 = 1.000	a		30 件／ 30 件 = 1.000	a	30 件／ 30 件 = 1.000	a			
三重県	大紀町	31 件／ 39 件 = 0.795	c	31 件／ 39 件 = 0.795	a		30 件／ 30 件 = 1.000	a	30 件／ 30 件 = 1.000	a			
三重県	南伊勢町	95 件／ 95 件 = 1.000	a	95 件／ 95 件 = 1.000	a		80 件／ 80 件 = 1.000	a	80 件／ 80 件 = 1.000	a			
三重県	度会町	25 件／ 27 件 = 0.926	a	1 件／ 27 件 = 0.037	a		31 件／ 31 件 = 1.000	a	25 件／ 31 件 = 0.806	a			
三重県	鳥羽市	29 件／ 29 件 = 1.000	a	0 件／ 29 件 = 0.000	b	700万円以上の工事を 対象としている	80 件／ 83 件 = 0.964	a	80 件／ 83 件 = 0.964	a	令和8年5月起算分より 金額要件を撤廃予定		
三重県	志摩市	48 件／ 48 件 = 1.000	a	48 件／ 48 件 = 1.000	a		44 件／ 44 件 = 1.000	a	44 件／ 44 件 = 1.000	a			
三重県	伊賀市	55 件／ 55 件 = 1.000	a	55 件／ 55 件 = 1.000	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	50 件／ 50 件 = 1.000	a			
三重県	名張市	22 件／ 22 件 = 1.000	a	13 件／ 22 件 = 0.591	a	完全の未達成9件は全 て「建築一式工事」。主 に学校施設での作業可 能な日数設定されたこと による影響。	28 件／ 28 件 = 1.000	a	28 件／ 28 件 = 1.000	a			
三重県	尾鷲市	40 件／ 40 件 = 1.000	a	40 件／ 40 件 = 1.000	a		40 件／ 40 件 = 1.000	a	40 件／ 40 件 = 1.000	a			
三重県	紀北町	36 件／ 36 件 = 1.000	a	5 件／ 36 件 = 0.139	a		21 件／ 21 件 = 1.000	a	21 件／ 21 件 = 1.000	a			
三重県	熊野市	93 件／ 113 件 = 0.823	b	25 件／ 113 件 = 0.221	a		115 件／ 115 件 = 1.000	a	94 件／ 115 件 = 0.817	a			
三重県	御浜町	23 件／ 30 件 = 0.767	c	23 件／ 30 件 = 0.767	a		18 件／ 18 件 = 1.000	a	18 件／ 18 件 = 1.000	a			
三重県	紀宝町	26 件／ 26 件 = 1.000	a	26 件／ 26 件 = 1.000	a		27 件／ 27 件 = 1.000	a	27 件／ 27 件 = 1.000	a			

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（３）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
（３）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
（３）－３、６ 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標			
		(3)-1 設定割合	(3)-2 設定割合	(3)-3	備考	(3)-4 設定割合	(3)-5 設定割合	(3)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約 した工事件数 本省様式（3）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			(A)○○○件／(B)○○○件 (A)設定する工事件数／(B)年度内に契 約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：県によって異なる>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新モデルを適用 (準用含む) b：旧モデル（準用含 む）や独自モデルなどを適 用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること	R8目標値に設定出 来ない理由と、最新モ デルの適用予定年度 又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル 適用予定 ・○○のため最新モデル未 導入
県区分	記載例	600 件／ 800 件＝ 0.750	b	c	・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル	700 件／ 800 件＝ 0.875	b	b	・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル 適用予定
協議会	警察庁中部管区警察局	5 件／ 8 件＝ 0.6	d	a	予定価格1,000万円 以上の工事で実施	1 件／ 4 件＝ 0.25	d	a	予定価格1,000万円 以上の工事で実施のた め1.0未満
協議会	警察庁中部管区警察学校	2 件／ 2 件＝ 1.0	a	a		1 件／ 1 件＝ 1	a	a	
協議会	財務省東海財務局	8 件／ 18 件＝ 0.4	d	a	予定価格1,000万円 超の業務で実施	8 件／ 18 件＝ 0.444	d	a	予定価格1,000万円 超の業務で実施のため
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 5 件＝ 0.0	d	a	1,000万円以上の工 事で実施	2 件／ 4 件＝ 0.5	d	a	1,000万円以上の工 事で実施
協議会	国税庁名古屋国税局	11 件／ 11 件＝ 1.0	a	a		6 件／ 6 件＝ 1	a	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	a		0 件／ 0 件＝ -	-	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	a		1 件／ 1 件＝ 1	a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	2 件／ 4 件＝ 0.5	d	a	予定価格が1,000万円 以上の工事で実施 R4モデル	2 件／ 2 件＝ 1	a	a	予定価格が1,000万円以 上の工事で実施 R4モデル
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	a	・1,000万円以上の工 事で実施	0 件／ 0 件＝ -	-	a	・対象工事の予定がな いため
協議会	農林水産省東海農政局	27 件／ 27 件＝ 1.0	a	a	・10,000千円以上の 工事で実施	27 件／ 27 件＝ 1	a	a	・10,000千円以上の 工事で実施
協議会	林野庁中部森林管理局	73 件／ 79 件＝ 0.9	a	a	・予定価格が1000万 円以上の総合評価落 札方式で実施	82 件／ 88 件＝ 0.932	a	a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	898 件／ 899 件＝ 1.0	a	a	1,000万円以上の工事で 実施	587 件／ 587 件＝ 1	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	1 件／ 1 件＝ 1.0	a	a		3 件／ 3 件＝ 1	a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	3 件／ 8 件＝ 0.4	d	a		5 件／ 13 件＝ 0.385	d	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	3 件／ 3 件＝ 1.0	a	a	対象となるすべての工 事で実施	5 件／ 5 件＝ 1	a	a	昨年に引き続き実施予 定
岐阜県	岐阜県	1378 件／ 1378 件＝ 1.0	a	a	R4中央公契連モデル。 予定価格1億円 以上は低入札価格調 査制度、1億円未満 は最低制限価格制 度。ただし総合評価は すべて低入札価格調 査制度。	1400 件／ 1400 件＝ 1	a	a	
静岡県	静岡県	2419 件／ 2419 件＝ 1.0	a	a		2500 件／ 2500 件＝ 1	a	a	
愛知県	愛知県	2740 件／ 2744 件＝ 1.0	a	a		2740 件／ 2744 件＝ 0.999	a	a	
三重県	三重県	1083 件／ 1083 件＝ 1.0	a	a	全ての工事で実施	1100 件／ 1100 件＝ 1	a	a	
静岡県	静岡市	541 件／ 541 件＝ 1.0	a	a	R4モデル	481 件／ 481 件＝ 1	a	a	500万円以上か500 万円未満でしか判断が できないため、500万円 以上で集計
静岡県	浜松市	702 件／ 702 件＝ 1.0	a	a	400万円超の工事で 実施	665 件／ 665 件＝ 1	a	a	
愛知県	名古屋市	1965 件／ 1965 件＝ 1.0	a	a		1964 件／ 1964 件＝ 1	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	67 件／ 71 件＝ 0.9	a	a	全ての工事で実施 (防災型発注除く)	70 件／ 70 件＝ 1	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	19 件／ 19 件＝ 1.0	a	a	すべての工事で実施	29 件／ 29 件＝ 1	a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件／ 0 件＝ -	-	a	・1000万円以上の工 事で実施	0 件／ 0 件＝ -	-	a	工事発注の予定なし

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（３）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
（３）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
（３）－３、６ 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和7年度 実績				令和8年度 目標				
		(3)-1 設定割合	(3)-2 設定割合	(3)-3	備考	(3)-4 設定割合	(3)-5 設定割合	(3)-6	備考	
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約 した工事件数 本省様式(3)／①-② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			(A)○○○件／(B)○○○○件 (A)設定する工事件数／(B)年度内に契 約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：県によって異なる>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			a：最新モデルを適用 (準用含む) b：旧モデル(準用含 む)や独自モデルなどを適 用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること
協議会	(独)水資源機構中部支社	71 件／ 90 件 = 0.8	c	a	1,000万以上の工事 で実施	71 件／ 90 件 = 0.789	c	a	1,000万以上の工事 で実施	
協議会	静岡県道路公社	13 件／ 13 件 = 1.0	a	a	静岡県に準拠	8 件／ 8 件 = 1	a	a	静岡県に準拠	
協議会	愛知県道路公社	4 件／ 4 件 = 1.0	a	a	競争入札に付す工事 で実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	発注時期未定のため、 0件	
協議会	名古屋高速道路公社	10 件／ 10 件 = 1.0	a	a		10 件／ 10 件 = 1	a	a		
協議会	名古屋港管理組合	58 件／ 61 件 = 1.0	a	a	・随意契約以外の工事 で実施	52 件／ 54 件 = 0.963	a	a	・随意契約による工事 発注予定があるため、 1.0以下	
協議会	四日市港管理組合	27 件／ 27 件 = 1.0	a	a		25 件／ 25 件 = 1	a	a		
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	39 件／ 39 件 = 1.0	a	a		51 件／ 51 件 = 1	a	a		
岐阜県	岐阜市	441 件／ 441 件 = 1.0	a	a		441 件／ 441 件 = 1	a	a		
岐阜県	大垣市	476 件／ 510 件 = 0.9	a	a		300 件／ 325 件 = 0.923	a	a		
岐阜県	高山市	313 件／ 324 件 = 1.0	a	a	・予定価格200万円 を超える全ての工事 (随契除く)中央公契 連モデル	171 件／ 171 件 = 1	a	a	・令和8年度最新モデル を適用予定	
岐阜県	多治見市	95 件／ 226 件 = 0.4	d	a	・1,000万円以上の 工事で実施	119 件／ 167 件 = 0.713	c	a	・1,000万円以上の工 事で実施のため1.0未 満	
岐阜県	関市	295 件／ 295 件 = 1.0	a	a		300 件／ 300 件 = 1	a	a		
岐阜県	中津川市	133 件／ 163 件 = 0.8	b	b	・500万円以上の工事 ・平成31年モデルに準 拠した独自モデル	120 件／ 150 件 = 0.8	b	b	・500万円以上の工事 で適用であるため1.0未 満 ・令和8.9年度中に最 新モデルを適用予定	
岐阜県	美濃市	19 件／ 26 件 = 0.7	c	a	・低入札：予定価格1 億円以上 ・最低制限：予定価格 1億円未満 ・国に準拠	14 件／ 14 件 = 1	a	a		
岐阜県	瑞浪市	86 件／ 86 件 = 1.0	a	b		86 件／ 86 件 = 1	a	a		
岐阜県	羽島市	66 件／ 141 件 = 0.5	d	b	低入札：設計金額 1,000万円以上	50 件／ 150 件 = 0.333	d	b	・1,000万円以上の工 事で実施のため1.0未 満 ・落札率抑制のため最 新モデル未導入	
岐阜県	恵那市	204 件／ 204 件 = 1.0	a	a		100 件／ 100 件 = 1	a	a		
岐阜県	美濃加茂市	89 件／ 89 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	90 件／ 90 件 = 1	a	a		
岐阜県	土岐市	62 件／ 62 件 = 1.0	a	a		60 件／ 60 件 = 1	a	a		
岐阜県	各務原市	242 件／ 298 件 = 0.8	b	a	500万円以上の工事 で実施	242 件／ 298 件 = 0.812	b	a		
岐阜県	可児市	78 件／ 112 件 = 0.7	d	a	R4モデル	80 件／ 120 件 = 0.667	d	a	材料費の割合が高い場 合は設定しないため。	
岐阜県	山県市	55 件／ 55 件 = 1.0	a	a	・予定価格4,000万 円以上又は総合評価 落札方式は低入札価 格調査制度を、予定 価格4,000万円未満 は最低制限価格制度 を適用 ・岐阜県に準拠	75 件／ 75 件 = 1	a	a		
岐阜県	瑞穂市	56 件／ 114 件 = 0.5	d	a	1000万円以上の工 事で実施	56 件／ 114 件 = 0.491	d	a	1000万円以上の工 事で実施のため1.0未 満	
岐阜県	飛騨市	66 件／ 113 件 = 0.6	d	a		60 件／ 110 件 = 0.545	d	a		

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（３）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
（３）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
（３）－３、６ 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標			
		(3)-1 設定割合	(3)-2 設定割合	(3)-3	備考	(3)-4 設定割合	(3)-5 設定割合	(3)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約 した工事件数 本省様式（3）／（3）－（2） (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			(A)○○○件／(B)○○○○件 (A)設定する工事件数／(B)年度内に契 約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R 8 目標値：県によって異なる>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新モデルを適用 (準用含む) b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを適 用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること	R 8 目標値に設定出 来ない理由と、最新モ デルの適用予定年度 又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル 適用予定 ・○○のため最新モデル未 導入
岐阜県	本巣市	43 件／ 98 件 = 0.4	d	a	1 0 0 0 万以上の工 事で実施	50 件／ 100 件 = 0.5	d	a	1 0 0 0 以上の工事 で実施のため1.0未満
岐阜県	郡上市	165 件／ 165 件 = 1.0	a	b	・土木、建築、舗装、 水道工事について、予 定価格3,000万円以 上のもに低入札価格 調査基準を設定 し、3,000万円未満の ものについて最低制限 価格を設定する	170 件／ 170 件 = 1	a	a	令和8年度、最新モデルを 準用した基準を検討予定
岐阜県	下呂市	107 件／ 107 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	110 件／ 110 件 = 1	a	a	
岐阜県	海津市	84 件／ 84 件 = 1.0	a	b	・すべての工事で実施	50 件／ 50 件 = 1	a	a	
岐阜県	岐南町	24 件／ 53 件 = 0.5	d	a		27 件／ 54 件 = 0.5	d	a	庁内の調整や適した条件 の整理の検討が終わって いないため。
岐阜県	笠松町	44 件／ 44 件 = 1.0	a	b	・すべての工事で低入 札価格調査基準を設 定 ・予定価格の 2 分の 1 を乗じて得た額	45 件／ 45 件 = 1	a	b	適切な価格転嫁のた め、見直しを検討してい く予定。
岐阜県	養老町	14 件／ 63 件 = 0.2	d	a		14 件／ 63 件 = 0.222	d	a	
岐阜県	垂井町	3 件／ 70 件 = 0.0	d	b	・5,000万以上の工 事で実施 ・独自モデル	3 件／ 70 件 = 0.043	d	a	今年度検討の上、最新 モデルを適用するため、 目標値未満
岐阜県	関ヶ原町	19 件／ 19 件 = 1.0	a	b		20 件／ 20 件 = 1	a	a	
岐阜県	神戸町	7 件／ 64 件 = 0.1	d	a	3,000万円以上の工 事で実施	20 件／ 70 件 = 0.286	d	a	3,000万円以上の工 事で実施
岐阜県	輪之内町	23 件／ 23 件 = 1.0	a	a		19 件／ 19 件 = 1	a	a	
岐阜県	安八町	47 件／ 47 件 = 1.0	a	b		50 件／ 50 件 = 1	a	a	
岐阜県	揖斐川町	166 件／ 166 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	160 件／ 160 件 = 1	a	a	
岐阜県	大野町	36 件／ 36 件 = 1.0	a	a	中央公契連モデル	36 件／ 36 件 = 1	a	a	
岐阜県	池田町	57 件／ 57 件 = 1.0	a	b	最低制限価格のみ導 入 独自モデル	60 件／ 60 件 = 1	a	a	
岐阜県	北方町	10 件／ 39 件 = 0.3	d	a	一般競争入札で実施	6 件／ 25 件 = 0.24	d	a	一般競争入札の場合、 実施のため1.0未満
岐阜県	坂祝町	20 件／ 20 件 = 1.0	a	b		10 件／ 20 件 = 0.5	d	a	
岐阜県	富加町	17 件／ 22 件 = 0.8	c	b	200万円以上の工 事で実施	10 件／ 18 件 = 0.556	d	b	町基準により、設定対 象外工事があるため 1.0未満。
岐阜県	川辺町	20 件／ 36 件 = 0.6	d	c	1,000万円以上の工 事を対象とする。	30 件／ 30 件 = 1	a	a	
岐阜県	七宗町	4 件／ 27 件 = 0.1	d	a	岐阜県に準拠 低入札価格調査は 2,000万円以上で実 施 最低制限価格は 5,000万円度で実施	4 件／ 14 件 = 0.286	d	a	低入札価格調査は 2,000万円以上で実 施 最低制限価格は 5,000万円度で実施のた め1.0未満
岐阜県	八百津町	16 件／ 53 件 = 0.3	d	a	1,000万円以上の工 事で実施	50 件／ 55 件 = 0.909	a	a	
岐阜県	白川町	0 件／ 59 件 = 0.0	d	a	5,000万円以上が対 象 岐阜県の要領を準用	5 件／ 50 件 = 0.1	d	a	
岐阜県	東白川村	21 件／ 21 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	20 件／ 20 件 = 1	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（３）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
（３）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
（３）－３、６ 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標			
		(3)-1 設定割合	(3)-2 設定割合	(3)-3	備考	(3)-4 設定割合	(3)-5 設定割合	(3)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約 した工事件数 本省様式（３）／（①－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			(A)○○○件／(B)○○○○件 (A)設定する工事件数／(B)年度内に契 約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：県によって異なる>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新モデルを適用 (準用含む) b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを適 用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること	
岐阜県	御嵩町	18 件／ 44 件 = 0.4	d	a	1000万円以上のすべ ての工事に適用	30 件／ 45 件 = 0.667	d	a	令和８年度より200万 円以上1000万円未満 の土木一式・舗装工事 に最低制限価格制度を 適用のため目標値以下
岐阜県	白川村	24 件／ 24 件 = 1.0	a	b		25 件／ 25 件 = 1	a	a	
静岡県	下田市	40 件／ 40 件 = 1.0	a	b	令和8年1月最新モデ ル適用	60 件／ 60 件 = 1	a	a	
静岡県	東伊豆町	22 件／ 22 件 = 1.0	a	a		20 件／ 20 件 = 1	a	a	
静岡県	南伊豆町	35 件／ 35 件 = 1.0	a	a		40 件／ 40 件 = 1	a	a	
静岡県	河津町	11 件／ 11 件 = 1.0	a	a		7 件／ 7 件 = 1	a	a	
静岡県	松崎町	18 件／ 18 件 = 1.0	a	b	全ての工事で最低制 限価格制度を実施	9 件／ 9 件 = 1	a	a	全ての工事で最低制限 価格制度を実施
静岡県	西伊豆町	36 件／ 36 件 = 1.0	a	b		40 件／ 40 件 = 1	a	a	
静岡県	熱海市	110 件／ 113 件 = 1.0	a	a		100 件／ 100 件 = 1	a	a	
静岡県	伊東市	105 件／ 105 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	108 件／ 108 件 = 1	a	a	全ての工事で実施
静岡県	沼津市	234 件／ 240 件 = 1.0	a	a		204 件／ 204 件 = 1	a	a	
静岡県	三島市	84 件／ 91 件 = 0.9	a	a		92 件／ 92 件 = 1	a	a	
静岡県	御殿場市	68 件／ 68 件 = 1.0	a	a		111 件／ 111 件 = 1	a	a	
静岡県	裾野市	56 件／ 56 件 = 1.0	a	a		75 件／ 75 件 = 1	a	a	
静岡県	伊豆市	56 件／ 56 件 = 1.0	a	a		43 件／ 43 件 = 1	a	a	
静岡県	伊豆の国市	46 件／ 71 件 = 0.6	d	a	見積の多い工事は除 外	45 件／ 70 件 = 0.643	d	a	見積の多い工事は除外
静岡県	函南町	70 件／ 70 件 = 1.0	a	a	200万円以上の工事 で実施	70 件／ 70 件 = 1	a	a	
静岡県	清水町	54 件／ 54 件 = 1.0	a	b	200万円以上の工事 で実施	37 件／ 37 件 = 1	a	a	
静岡県	長泉町	63 件／ 63 件 = 1.0	a	a		31 件／ 31 件 = 1	a	a	
静岡県	小山町	79 件／ 79 件 = 1.0	a	b	H31モデルに準拠	70 件／ 70 件 = 1	a	a	令和8年度最新モデル 適用
静岡県	富士宮市	168 件／ 180 件 = 0.9	a	a		180 件／ 200 件 = 0.9	a	a	
静岡県	富士市	278 件／ 278 件 = 1.0	a	a		278 件／ 278 件 = 1	a	a	
静岡県	焼津市	164 件／ 164 件 = 1.0	a	a		101 件／ 101 件 = 1	a	a	
静岡県	藤枝市	141 件／ 141 件 = 1.0	a	a		129 件／ 129 件 = 1	a	a	
静岡県	島田市	119 件／ 119 件 = 1.0	a	a	随意契約案件を除く 工事で実施	110 件／ 110 件 = 1	a	a	随意契約案件を除く工 事で実施
静岡県	川根本町	37 件／ 37 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	40 件／ 40 件 = 1	a	a	
静岡県	御前崎市	33 件／ 34 件 = 1.0	a	a	解体工事を除く入札 案件の工事で実施	30 件／ 30 件 = 1	a	a	
静岡県	牧之原市	51 件／ 60 件 = 0.9	b	a		65 件／ 65 件 = 1	a	a	
静岡県	吉田町	44 件／ 45 件 = 1.0	a	b	H29モデル準拠	17 件／ 17 件 = 1	a	b	入札案件の工事で実 施

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（３）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（３）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（３）－３、６ 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和7年度 実績				令和8年度 目標				
		(3)-1 設定割合	(3)-2 設定割合	(3)-3	備考	(3)-4 設定割合	(3)-5 設定割合	(3)-6	備考	
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約 した工事件数 本省様式 (3) / (①-②) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新モデルを適用 (準用含む) b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを適 用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること			
					適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等 ・全ての工事で実施 ・○○円以上の工事で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・○○モデルに準拠した 独自モデル ・○○県に準拠	(A)○○○件／(B)○○○件 (A)設定する工事件数／(B)年度内に契 約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) ＜R8目標値：県によって異なる＞				R8目標値に設定出 来ない理由と、最新モ デルの適用予定年度 又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル 適用予定 ・○○のため最新モデル未 導入
静岡県	磐田市	228 件／ 228 件 = 1.0	a	a		180 件／ 180 件 = 1	a	a		
静岡県	掛川市	138 件／ 153 件 = 0.9	a	a		140 件／ 150 件 = 0.933	a	a		
静岡県	袋井市	117 件／ 117 件 = 1.0	a	a		97 件／ 97 件 = 1	a	a		
静岡県	菊川市	114 件／ 115 件 = 1.0	a	a		120 件／ 120 件 = 1	a	a		
静岡県	森町	41 件／ 41 件 = 1.0	a	b	令和7年度は200万円以上の工事において 町独自のモデルで実施	28 件／ 28 件 = 1	a	a	令和8年度より最新モデルを準用	
静岡県	湖西市	47 件／ 47 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	49 件／ 49 件 = 1	a	a		
愛知県	豊橋市	352 件／ 352 件 = 1.0	a	a	200万円以上の工事で実施	336 件／ 336 件 = 1	a	a		
愛知県	岡崎市	355 件／ 355 件 = 1.0	a	a		360 件／ 360 件 = 1	a	a		
愛知県	一宮市	663 件／ 663 件 = 1.0	a	b	・200万円超の工事で実施 ・独自モデル	670 件／ 670 件 = 1	a	b	最新モデル導入に向けた検証が不十分であるため未導入	
愛知県	瀬戸市	96 件／ 128 件 = 0.8	c	a		90 件／ 120 件 = 0.75	c	a		
愛知県	半田市	125 件／ 128 件 = 1.0	a	a	R4中央公契連モデル採用解体工事を除く全工事で実施	96 件／ 98 件 = 0.98	a	a	R4中央公契連モデル採用解体工事を除く全工事で実施	
愛知県	春日井市	152 件／ 152 件 = 1.0	a	a		138 件／ 138 件 = 1	a	a		
愛知県	豊川市	259 件／ 259 件 = 1.0	a	a		260 件／ 260 件 = 1	a	a		
愛知県	津島市	83 件／ 89 件 = 0.9	a	a	・300万円を超える工事で実施。 ・中央公契連モデルを採用	85 件／ 90 件 = 0.944	a	a		
愛知県	碧南市	80 件／ 80 件 = 1.0	a	b	130万円以上の工事で実施	61 件／ 61 件 = 1	a	b	最新モデル採用に向けて内部調整中	
愛知県	刈谷市	228 件／ 229 件 = 1.0	a	a		229 件／ 229 件 = 1	a	a		
愛知県	豊田市	238 件／ 250 件 = 1.0	a	a	・随意契約を除く全工事で実施 ・最新モデルを適用	236 件／ 240 件 = 0.983	a	a		
愛知県	安城市	275 件／ 275 件 = 1.0	a	a		300 件／ 300 件 = 1	a	a		
愛知県	西尾市	216 件／ 216 件 = 1.0	a	a		216 件／ 216 件 = 1	a	a		
愛知県	蒲都市	166 件／ 166 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	160 件／ 160 件 = 1	a	a		
愛知県	犬山市	103 件／ 103 件 = 1.0	a	a	令和4年中央公契連モデルを採用 130万越えの工事で実施	110 件／ 110 件 = 1	a	a		
愛知県	常滑市	53 件／ 53 件 = 1.0	a	a		50 件／ 50 件 = 1	a	a		
愛知県	江南市	125 件／ 125 件 = 1.0	a	a		130 件／ 130 件 = 1	a	a		
愛知県	小牧市	188 件／ 188 件 = 1.0	a	b		188 件／ 188 件 = 1	a	b	令和5年度に算定式見直しを行い、令和6年度から実施したばかりのため	
愛知県	稲沢市	243 件／ 243 件 = 1.0	a	a	200万円以上の工事で実施	200 件／ 200 件 = 1	a	a		
愛知県	新城市	99 件／ 99 件 = 1.0	a	b	200万円以上の工事で最低制限の設定を実施（独自モデル）	76 件／ 76 件 = 1	a	b	令和8年度以降、最新モデル適用予定	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（３）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
（３）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
（３）－３、６ 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標			
		(3)-1 設定割合	(3)-2 設定割合	(3)-3	備考	(3)-4 設定割合	(3)-5 設定割合	(3)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約 した工事件数 本省様式（3）／（3）－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			(A)○○○件／(B)○○○件 (A)設定する工事件数／(B)年度内に契 約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R 8 目標値：県によって異なる>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新モデルを適用 (準用含む) b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを適 用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること	R 8 目標値に設定出 来ない理由と、最新モ デルの適用予定年度 又は未導入理由 ・○○円以上の工事で実 施のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・令和○年度、最新モデル 適用予定 ・○○のため最新モデル未 導入
愛知県	東海市	109 件／ 109 件 = 1.0	a	a		110 件／ 110 件 = 1	a	a	
愛知県	大府市	108 件／ 108 件 = 1.0	a	a	・【低入札】総合評価 落札方式で実施 ・【最低制限価格】予 定価格の10分の9.2 から10分の7.5の範囲 で決定	117 件／ 117 件 = 1	a	a	
愛知県	知多市	88 件／ 88 件 = 1.0	a	a	入札に付す全ての工 事で実施	69 件／ 69 件 = 1	a	a	
愛知県	知立市	73 件／ 73 件 = 1.0	a	a	R4モデル	80 件／ 80 件 = 1	a	a	
愛知県	尾張旭市	74 件／ 74 件 = 1.0	a	a		80 件／ 80 件 = 1	a	a	
愛知県	高浜市	48 件／ 66 件 = 0.7	c	b	市単独事業で130万 以上から500万円未 満の工事を除く全工 事（随意契約除く）	66 件／ 66 件 = 1	a	b	最新モデル導入の影響 を検討中
愛知県	岩倉市	50 件／ 50 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	28 件／ 28 件 = 1	a	a	
愛知県	豊明市	49 件／ 51 件 = 1.0	a	b	随意契約を除く130 万円以上の工事で最 低制限価格を設定	50 件／ 50 件 = 1	a	b	随意契約を除く200万 円以上の工事で最低 制限価格を設定
愛知県	日進市	55 件／ 55 件 = 1.0	a	a		55 件／ 55 件 = 1	a	a	
愛知県	田原市	126 件／ 126 件 = 1.0	a	a		150 件／ 150 件 = 1	a	a	
愛知県	愛西市	73 件／ 73 件 = 1.0	a	a	200万円以上の工事 で実施	48 件／ 48 件 = 1	a	a	
愛知県	清須市	86 件／ 86 件 = 1.0	a	a		90 件／ 90 件 = 1	a	a	
愛知県	北名古屋	10 件／ 127 件 = 0.1	d	a	設計金額 8, 0 0 0 万円以上の工事に最 低制限価格を設定	10 件／ 127 件 = 0.079	d	a	最低制限価格に金額 の設定をしているため。
愛知県	弥富市	58 件／ 58 件 = 1.0	a	a		50 件／ 50 件 = 1	a	a	
愛知県	みよし市	58 件／ 58 件 = 1.0	a	a	200万円以上の工事 で実施 愛知県に準拠	35 件／ 35 件 = 1	a	a	
愛知県	あま市	98 件／ 98 件 = 1.0	a	a		43 件／ 43 件 = 1	a	a	
愛知県	長久手市	47 件／ 47 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施	50 件／ 50 件 = 1	a	a	
愛知県	東郷町	23 件／ 23 件 = 1.0	a	a		24 件／ 24 件 = 1	a	a	
愛知県	豊山町	22 件／ 22 件 = 1.0	a	b	随意契約を除く200 万円以上の工事で実 施	21 件／ 21 件 = 1	a	b	最新モデル導入に向 けた検証が不十分ため 未導入
愛知県	大口町	51 件／ 51 件 = 1.0	a	a		40 件／ 40 件 = 1	a	a	
愛知県	扶桑町	70 件／ 70 件 = 1.0	a	a		70 件／ 70 件 = 1	a	a	
愛知県	大治町	30 件／ 30 件 = 1.0	a	a		19 件／ 19 件 = 1	a	a	
愛知県	蟹江町	57 件／ 57 件 = 1.0	a	b	200万円以上の工事 で実施	50 件／ 50 件 = 1	a	b	令和9年度導入予定 目標
愛知県	飛島村	29 件／ 31 件 = 0.9	a	a	担当課の判断によるも のを除くすべての工事	32 件／ 35 件 = 0.914	a	a	
愛知県	阿久比町	44 件／ 48 件 = 0.9	a	b	随意契約を除く全工 事で実施	41 件／ 45 件 = 0.911	a	b	随意契約を除く全工 事で実施
愛知県	東浦町	47 件／ 47 件 = 1.0	a	a		38 件／ 38 件 = 1	a	a	
愛知県	南知多町	29 件／ 29 件 = 1.0	a	a		30 件／ 30 件 = 1	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（３）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
（３）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
（３）－３、６ 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標			
		(3)-1 設定割合	(3)-2 設定割合	(3)-3	備考 適用範囲と、準拠の 場合はそのモデル名、 機関名等	(3)-4 設定割合	(3)-5 設定割合	(3)-6	備考 R 8 目標値に設定出 来ない理由と、最新モ デルの適用予定年度 又は未導入理由
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約 した工事件数 本省様式（3）／（3）－② (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			(A)○○○件／(B)○○○件 (A)設定する工事件数／(B)年度内に契 約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R 8 目標値：県によって異なる>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新モデルを適用 (準用含む) b：旧モデル（準拠含 む）や独自モデルなどを適 用 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に 記入すること	
愛知県	美浜町	10 件／ 38 件＝ 0.3	d	a	最低制限価格の設定 は担当課の判断による	12 件／ 40 件＝ 0.3	d	a	
愛知県	武豊町	40 件／ 40 件＝ 1.0	a	b	土木工事R4モデル 建築工事H31モデル	17 件／ 17 件＝ 1	a	b	検討中
愛知県	幸田町	100 件／ 100 件＝ 1.0	a	b	130万円以上の工事 で実施	100 件／ 100 件＝ 1	a	b	今後の整備を検討中であ る。
愛知県	設楽町	47 件／ 47 件＝ 1.0	a	a		23 件／ 23 件＝ 1	a	a	
愛知県	東栄町	37 件／ 37 件＝ 1.0	a	a	全ての工事で実施	36 件／ 36 件＝ 1	a	a	
愛知県	豊根村	20 件／ 20 件＝ 1.0	a	a		22 件／ 22 件＝ 1	a	a	
三重県	桑名市	121 件／ 121 件＝ 1.0	a	a	・設計金額1億円以 上の工事で実施 ・総合評価落札方式 で実施 ・三重県のR4.7モデル に準拠	114 件／ 114 件＝ 1	a	a	
三重県	木曽岬町	14 件／ 14 件＝ 1.0	a	a		12 件／ 12 件＝ 1	a	a	
三重県	いなべ市	84 件／ 84 件＝ 1.0	a	a	・すべての工事で実施 ・R 5 モデルに準拠した 独自モデル	89 件／ 89 件＝ 1	a	a	
三重県	東員町	12 件／ 22 件＝ 0.5	d	a	・三重県に準拠 ・一部工事で実施	15 件／ 25 件＝ 0.6	d	a	一部工事は最低制限 価格を未導入のため
三重県	四日市市	364 件／ 364 件＝ 1.0	a	a	全ての工事で実施	360 件／ 360 件＝ 1	a	a	
三重県	菟野町	89 件／ 89 件＝ 1.0	a	a		90 件／ 90 件＝ 1	a	a	
三重県	朝日町	13 件／ 13 件＝ 1.0	a	a	三重県基準に準拠	14 件／ 14 件＝ 1	a	a	三重県基準に準拠
三重県	川越町	18 件／ 18 件＝ 1.0	a	a		13 件／ 13 件＝ 1	a	a	
三重県	鈴鹿市	256 件／ 256 件＝ 1.0	a	a		300 件／ 300 件＝ 1	a	a	
三重県	亀山市	47 件／ 47 件＝ 1.0	a	a	三重県に準拠	47 件／ 47 件＝ 1	a	a	三重県に準拠
三重県	津市	250 件／ 250 件＝ 1.0	a	a		250 件／ 250 件＝ 1	a	a	
三重県	松阪市	242 件／ 242 件＝ 1.0	a	a	全ての工事で実施	240 件／ 240 件＝ 1	a	a	
三重県	多気町	34 件／ 34 件＝ 1.0	a	b	・全ての工事で実施 (町独自モデル)	9 件／ 9 件＝ 1	a	b	・全ての工事で実施 (町独自モデル)
三重県	明和町	31 件／ 31 件＝ 1.0	a	a	原則全ての工事又は 製造の請負等 R4公契連モデル準拠	33 件／ 33 件＝ 1	a	a	
三重県	大台町	35 件／ 35 件＝ 1.0	a	a	全ての工事で実施 三重県モデルに準拠	15 件／ 15 件＝ 1	a	a	全ての工事で実施 三重県モデルに準拠
三重県	伊勢市	235 件／ 235 件＝ 1.0	a	a		184 件／ 184 件＝ 1	a	a	
三重県	玉城町	20 件／ 31 件＝ 0.6	d	b		25 件／ 30 件＝ 0.833	b	a	
三重県	大紀町	39 件／ 39 件＝ 1.0	a	a	最新公契連モデル (500万円以上の土 木・舗装工事)	40 件／ 40 件＝ 1	a	a	最新公契連モデル (500万円以上の土 木・舗装工事)
三重県	南伊勢町	88 件／ 88 件＝ 1.0	a	a		80 件／ 80 件＝ 1	a	a	
三重県	度会町	30 件／ 33 件＝ 0.9	a	b	独自基準	31 件／ 31 件＝ 1	a	b	周辺市町等の状況を 踏まえ、次年度以降導 入に向けて今年検討す る。
三重県	鳥羽市	62 件／ 62 件＝ 1.0	a	a		84 件／ 84 件＝ 1	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標 <指標：（３）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>
（３）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
（３）－３、６ 低入札調査基準価格又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標			
		(3)-1 設定割合	(3)-2 設定割合	(3)-3	備考	(3)-4 設定割合	(3)-5 設定割合	(3)-6	備考
		(A)○○件／(B)○○○件 (A)設定した工事件数／(B)年度内に契約した工事件数 本省様式（3）／（3）－②） (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			(A)′○○件／(B)′○○○件 (A)′設定する工事件数／(B)′年度内に契 約する工事件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R 8 目標値：県によって異なる>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満		
三重県	志摩市	59 件／ 59 件 = 1.0	a	a		49 件／ 49 件 = 1	a	a	
三重県	伊賀市	110 件／ 111 件 = 1.0	a	a	R4三重県モデルを準 用（解体工事を除 く）	108 件／ 110 件 = 0.982	a	a	R4三重県モデルを準 用（解体工事を除く）
三重県	名張市	72 件／ 72 件 = 1.0	a	a	全工事で実施 基準値の率は最新モ デル以上（三重県の 旧の率を準用）	36 件／ 36 件 = 1	a	a	
三重県	尾鷲市	37 件／ 37 件 = 1.0	a	a	全ての工事で実施 随意契約 3 件は除く	40 件／ 40 件 = 1	a	a	
三重県	紀北町	46 件／ 46 件 = 1.0	a	a	三重県に準拠	30 件／ 30 件 = 1	a	a	
三重県	熊野市	104 件／ 104 件 = 1.0	a	b	全ての工事で実施 ・予定価格の5分の4 から3分の2までの範囲 内で設定	76 件／ 76 件 = 1	a	a	
三重県	御浜町	30 件／ 30 件 = 1.0	a	a		18 件／ 18 件 = 1	a	a	
三重県	紀宝町	46 件／ 46 件 = 1.0	a	a		50 件／ 50 件 = 1	a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和 7 年度 実績			令和 8 年度 目標		
		(4) - 1 a : 工期の設定基準を整備 b : 未整備	(4) - 2 a : 工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b : その他 － : (4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(4) - 3 a : 工期の設定基準を整備 b : 未整備 ＜R8目標値：「a」90%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(4) - 4 a : 工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b : その他 － : (4)-3が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R8目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
県区分	記載例	a	b	・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用	a	b	・令和○年度、○○○を整備予定
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	－		b	－	整備予定なし
協議会	財務省東海財務局	a	a		a	a	
協議会	財務省名古屋税関	b	b	・専門業者から適切な工期を聴取	b	b	・専門業者から適切な工期を聴取
協議会	国税庁名古屋国税局	a	b	中央官庁営繕担当課長連絡調整会議・全国営繕主管課長会議の「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」を準用	a	b	中央官庁営繕担当課長連絡調整会議・全国営繕主管課長会議の「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」を準用
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b	－		b	－	工事規模、内容に合わせて適切な工期を設定していく
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	a	a		a	a	
協議会	農林水産省東海農政局	a	b	「土地改良工事積算基準」等に基づき設定	a	b	「土地改良工事積算基準」等に基づき設定
協議会	林野庁中部森林管理局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b	－	設定基準は無いものの、都度関係業者と調整の上、適正な工期を設定している。	b	－	設定基準は無いものの、都度関係業者と調整の上、適正な工期を設定している。
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	b	国交省に準拠	a	b	DID区間での工事については国交省に準拠するが遠隔地の施工は標高、緯度に応じて適宜運用する。
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	b	国の指針を基に地域ごとの稼働率を設け設定	a	b	国の指針を基に地域ごとの稼働率を設け設定
三重県	三重県	a	a		a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事工期設定の考え方」に準拠	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事工期設定の考え方」に準拠
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	b	NEXCO中日本独自の工期設定ガイドラインを適用	a	b	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a	b	社内基準を適用	a	b	社内基準を適用
協議会	（国）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	b	－	管理区域等による作業制限を考慮した独自基準	b	－	管理区域等による作業制限を考慮した独自基準

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和 7 年度 実績			令和 8 年度 目標		
		（４）－ 1 a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－ 2 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 （４）-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	（４）－ 3 a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R 8 目標値：「a」90%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	（４）－ 4 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-3 が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R 8 目標達成出来ない理由及び整備予定年度 （４）-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
協議会	（独）水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県の工期設定基準を準用	a	a	
協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b	独自基準	a	b	独自基準
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜市	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用	a	b	岐阜県の標準工期日数を準用
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a	岐阜県基準を準用 ※上記基準が中央建設業審議会基準より長い工期設定	a	a	岐阜県基準を準用 ※上記基準が中央建設業審議会基準より長い工期設定
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a		a	a	
岐阜県	中津川市	a	b	岐阜県の基準を適用	a	b	岐阜県の基準を準拠しているため、工期の設定基準は未整備
岐阜県	美濃市	a	b	・長期休暇による作業制限を考慮した独自基準	a	b	・長期休暇による作業制限を考慮した独自基準
岐阜県	瑞浪市	a	b	県基準を準用	a	b	県基準を準用
岐阜県	羽島市	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	土岐市	a	b	岐阜県の設定基準を適用	a	b	岐阜県の設定基準を適用
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	飛騨市	a	b	岐阜県の運用基準を準用	a	b	岐阜県の運用基準を準用
岐阜県	本巣市	b	－		b	－	
岐阜県	郡上市	a	b	県の基準を準用	a	b	県の基準を準用
岐阜県	下呂市	a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和 7 年度 実績			令和 8 年度 目標		
		（４）－ 1 a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－ 2 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 （４）-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	（４）－ 3 a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R 8 目標値：「a」90%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	（４）－ 4 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-3 が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R 8 目標達成出来ない理由及び整備予定年度 （４）-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	笠松町	b	－	工事規模、内容に合わせて適切な工期を設定している	b	－	工事規模、内容に合わせて適切な工期を設定していく
岐阜県	養老町	a	a	岐阜県における標準工事日数に準拠して運用している。	a	－	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	神戸町	b	－		b	－	工事の規模、内容に合わせて適切な工期を検討していく
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	b	－	県の基準を準用	b	－	県の基準を準用
岐阜県	揖斐川町	a	b	岐阜県の基準を準用	a	b	令和8年度、岐阜県の基準を準用予定
岐阜県	大野町	a	b	岐阜県の認定基準を準用	a	b	岐阜県の認定基準を準用
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	県の基準を適用
岐阜県	富加町	a	a		a	a	
岐阜県	川辺町	b	－		a	a	令和8年度整備予定
岐阜県	七宗町	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	
岐阜県	八百津町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	a	b	・岐阜県の設定基準を準用	a	b	・岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	御嵩町	a	b	岐阜県の標準工期を準用	a	－	岐阜県の標準工期を準用
岐阜県	白川村	a	a		a	a	
静岡県	下田市	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	東伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	南伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	a	a	県のガイドラインを準用	a	b	県のガイドラインを準用
静岡県	西伊豆町	a	a		a	a	中建審基準
静岡県	熱海市	a	a	県要領を準用	a	－	
静岡県	伊東市	a	a	県の基準を準用	a	a	県の基準を準用
静岡県	沼津市	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和 7 年度 実績			令和 8 年度 目標		
		(4) - 1 a : 工期の設定基準を整備 b : 未整備	(4) - 2 a : 工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b : その他 － : (4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(4) - 3 a : 工期の設定基準を整備 b : 未整備 ＜R8目標値：「a」90%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(4) - 4 a : 工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b : その他 － : (4)-3が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R8目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	三島市	a	a	静岡県の要領を準用	a	a	静岡県の要領を準用
静岡県	御殿場市	a	b	工種と直工より算出【建設物価調査会発行（工期設定の考え方）】	a	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a		a	a	県の基準を準用予定
静岡県	清水町	a	b	土木工事については中央建設業審議会の基準を適用しているが、その他の工事は未適用	a	b	一部の工期設定基準が未整備な工事について、内容の洗い出しを行い検討を進める。
静岡県	長泉町	a	a		a	a	
静岡県	小山町	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」	a	b	国土交通省大臣官房技術調査課監修「公共土木工事 工期設定の考え方」
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	島田市	a	a		a	a	
静岡県	川根本町	a	a	静岡県ガイドライン準用	a	a	
静岡県	御前崎市	a	a	県要領を準用	a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	磐田市	a	b	一部適用はしているため工期設定基準は未整備。	a	b	一部適用はしているため工期設定基準は未整備。
静岡県	掛川市	a	a		a	－	
静岡県	袋井市	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	菊川市	a	a	県要領を準用	a	a	県要領を準用
静岡県	森町	a	a	一般社団法人建設物価調査会が出版している、「(改訂版)公共工事『工期設定の考え方』を参考に工期設定している。	a	a	一般社団法人建設物価調査会が出版している、「(改訂版)公共工事『工期設定の考え方』を参考に工期設定している。
静岡県	湖西市	a	a	一般社団法人建設物価調査会発行「公共土木工事 工期設定の考え方」を参照	a	a	
愛知県	豊橋市	a	a	愛知県認定基準	a	a	
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和 7 年度 実績			令和 8 年度 目標		
		（４）－ 1 a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－ 2 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 （４）-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	（４）－ 3 a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R8目標値：「a」90%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	（４）－ 4 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-3が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R8目標達成出来ない理由及び整備予定年度 （４）-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	一宮市	a	b	愛知県の積算基準もしくは中央建設業審議会を準用して工期を設定	a	b	愛知県の積算基準もしくは中央建設業審議会を準用して工期を設定
愛知県	瀬戸市	a	a		a	a	
愛知県	半田市	a	a		a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	－		b	－	愛知県の設定基準の準用を検討中。令和 9 年度以降、当該基準を準用予定
愛知県	稲海市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	
愛知県	蒲郡市	a	a	愛知県のガイドラインを準用	a	a	
愛知県	犬山市	a	a	県の基準を準用	a	a	
愛知県	常滑市	a	a		a	a	
愛知県	江南市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	小牧市	a	b	国の基準：直轄土木工事における適正な工期設定指針を準用	a	b	令和8年度、工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用予定
愛知県	稲沢市	b	－		a	a	
愛知県	新城市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	
愛知県	東海市	b	－		a	a	
愛知県	大府市	a	b	県の基準を準用	a	b	県の基準を準用
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a		a	a	
愛知県	高浜市	b	－	県で過去使用していた「標準工期」を使用	b	－	愛知県の基準を準用する計画で検討しているが、採用に至っていない。
愛知県	岩倉市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	
愛知県	豊明市	b	－		b	－	土木積算システムに導入を検討中。R9を目標としている。
愛知県	日進市	a	a		a	a	
愛知県	田原市	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和 7 年度 実績			令和 8 年度 目標		
		（４）－ 1 a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－ 2 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 （４）-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	（４）－ 3 a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R8目標値：「a」90%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	（４）－ 4 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-3が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R8目標達成出来ない理由及び整備予定年度 （４）-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	愛西市	a	a		a	a	
愛知県	清須市	b	－		a	a	
愛知県	北名古屋	a	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	a	a	愛知県の工期設定支援システムを準用	a	a	
愛知県	あま市	a	b	工期に関する基準（中央建設業審議会）を一部工事に適用	a	b	工期に関する基準（中央建設業審議会）を一部工事に適用
愛知県	長久手市	a	b	愛知県「工期等の設定方法について」を準用	a	b	愛知県「工期等の設定方法について」を準用
愛知県	東郷町	a	b	愛知県の工期算定を準用	a	b	愛知県の工期算定を準用
愛知県	豊山町	b	－		b	－	可能な限り最長の工期に設定し、一部工事で実施工日数の積算もしているが、工期が限られている工事が多く、工期支援システムの活用も困難なため、工期の設定基準は未整備
愛知県	大口町	a	a	建設部局においては自課において積算をしているため、愛知県建設局発の「積算基準及び歩掛表」を基に工期を算出して設定している。建設部局外では自課において設計をしていないため、統一の設定基準は設けていない。ただ、設計委託業者と相談をしつつ、希望する工期末から逆算して早期に発注するよう努めている。	a	a	
愛知県	扶桑町	a	a		a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛鳥村	b	－	担当課の判断で設定	b	－	導入に向けた検討をする人的余裕がないため
愛知県	阿久比町	a	b	土木工事については、工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用しているが、学校関係等一部の建築工事には未適用。	a	b	土木工事については、工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用しているが、学校関係等一部の建築工事については未適用。
愛知県	東浦町	a	a		a	a	
愛知県	南知多町	b	－		b	－	導入に向けた検討をする人的余裕がないため
愛知県	美浜町	b	－	県設定基準を参考に工期設定	a	b	県の設定基準を準用
愛知県	武豊町	b	－	検討したが導入に至らなかった	a	a	
愛知県	幸田町	a	b	愛知県の基準を準用しているが、建築工事その他一部の工事には未適用である。	a	b	愛知県の基準を準用しているが、建築工事その他一部の工事について今後整備を検討する。
愛知県	設楽町	a	a	愛知県建設局の「工期等の設定方法について」を準用	a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和 7 年度 実績			令和 8 年度 目標		
		（４）－ 1 a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－ 2 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 （４）-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	（４）－ 3 a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R8目標値：「a」90%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	（４）－ 4 a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：（４）-3が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R8目標達成出来ない理由及び整備予定年度 （４）-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
愛知県	東栄町	a	a		a	a	
愛知県	豊根村	b	－	舗装工事に関しては林道の標準工期を使用	a	a	
三重県	桑名市	a	a	・三重県の積算基準等を準用	a	a	・三重県の積算基準等を準用
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	
三重県	いなべ市	a	a	・三重県の基準を準用	a	a	・三重県の基準を準用
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	a	公共建設工事積算基準等を適用	a	a	公共建設工事積算基準等を適用
三重県	菰野町	a	a		a	a	
三重県	朝日町	a	a	三重県実施要領を準用	a	a	三重県実施要領を準用
三重県	川越町	a	a	三重県の基準を採用	a	a	三重県の基準を採用
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	a	a	三重県の基準を準用	a	a	三重県の基準を準用
三重県	松阪市	a	a		a	a	
三重県	多気町	a	a	・三重県の基準準用	a	a	・三重県の基準準用
三重県	明和町	a	a	三重県の基準を準用	a	a	三重県の基準を準用
三重県	大台町	a	a	国交省作成の指針を運用している	a	a	国交省作成の指針を運用している
三重県	伊勢市	a	a	三重県の積算基準を準用	a	a	
三重県	玉城町	a	a		a	a	
三重県	大紀町	a	a	三重県積算基準を準用	a	a	三重県積算基準を準用
三重県	南伊勢町	a	a	三重県の基準を準用	a	a	三重県の基準を準用
三重県	度会町	a	a	三重県の積算基準等を準用	a	a	三重県の積算基準等を準用
三重県	鳥羽市	a	a	三重県の積算基準を適用	a	a	三重県の積算基準を適用
三重県	志摩市	a	a	三重県積算基準を準用	a	a	引き続き三重県積算基準を準用
三重県	伊賀市	a	a	三重県の基準を準用	a	a	三重県の基準を準用
三重県	名張市	a	b	一部の部署で三重県標準工期を準用	a	b	一部の部署で三重県標準工期を準用
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	a	a	三重県の設定基準を準用	a	a	三重県の設定基準を準用
三重県	熊野市	a	a	三重県の基準を準用	a	a	三重県の基準を準用
三重県	御浜町	a	a	三重県の基準を準用	a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和 7 年度 実績			令和 8 年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-1が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 他機関の基準準用の場合はその内容 (4)-2「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○○を準用 ・○○○を準用しているが、○○関係工事には未適用 ・○○○による作業制限を考慮した独自基準	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R 8 目標値：「a」90%＞ 「b」は理由を備考に記入すること	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：その他 －：(4)-3が「b」の場合 「b」は内容を備考に記入	備考 R 8 目標達成出来ない理由及び整備予定年度 (4)-4「b:その他」を選択した場合はその内容 ・○○のため、工期の設定基準は未整備 ・令和○年度、○○○を整備予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
三重県	紀宝町	a	a	三重県の基準を準用	a	a	三重県の基準を準用

<指標：（５）建設ＩＣＴの導入>

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5) - 1 a : 導入 b : 未導入	備考 他機関の要領を準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(5) - 2 a : 導入 b : 未導入 <R8目標値 : 「a」37%> 「b」は理由を備考に記入すること	備考 R8目標達成出来ない理由及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
県区分	記載例	a	・〇〇県の要領を準用	b	・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	建設ICTを導入するような工事は該当がないため未整備。今後導入に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	導入予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	ICTを必要とする規模の工事がなかった。	b	ICTを必要とする規模の工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	a	・国土交通省大臣官房官庁営繕部の要領を準用	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	該当する工事の発注予定がないため
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b		b	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	情報通信技術を活用すべき工事を実施する予定がないため
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、要領は未整備
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b		b	現状、建設ICTを必要とする工事が存在しないため
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	ICT機械施工は未実施	a	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a	国土交通省の要領を準用	a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）建設ＩＣＴの導入>

・（５）建設ICTの導入

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(5)－2 a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 37%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	NEXCO中日本独自のBIM/CIM実施要領によ り、3次元モデル適用工種を選定のうえ実施	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		a	令和8年度に一部工事試行実施予定
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b	建設ＩＣＴを導入した案件無し	b	工事監理要領は制定しているが建設ICTにかかわ るものは未整備
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県の要領を準用	a	
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の要領を準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県の要領を準用	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	b		b	業者からの提案工事により実施
岐阜県	大垣市	b		b	建設ICTを実施できる工事が少ないため、要領は 未整備であるが研究中
岐阜県	高山市	b		b	・国、県、業界の状況を調査中のため未導入
岐阜県	多治見市	b		b	令和8年度中に実施要領を整備予定
岐阜県	関市	b		b	導入可能な業者が少ないため
岐阜県	中津川市	b		b	業界や他自治体の状況を確認調査中のため未実 施。導入時期未定。
岐阜県	美濃市	b		b	技術者不足のため、要領は未整備
岐阜県	瑞浪市	b		b	導入未定
岐阜県	羽島市	b		b	建設ICTの知識・経験を有する職員の不足により、 要領等未整備。令和9年度以降導入検討
岐阜県	恵那市	b		b	導入未定
岐阜県	美濃加茂市	b		b	導入可能な業者が少ないため
岐阜県	土岐市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	各務原市	b		b	実施可能な建設ICTについて調査する必要があ り、検討中の為、要領は未整備。

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）建設ＩＣＴの導入>

・（５）建設ICTの導入

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	(5)－2 a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 37%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未整備 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
岐阜県	可児市	a	「岐阜県県土整備部及び都市建設部発注のICTを活用したモデル工事実施要領」を準用	a	
岐阜県	山県市	b		b	・導入を検討中のため、要領は未整備
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備のため未導入、導入時期未定
岐阜県	飛騨市	b		b	導入予定なし
岐阜県	本巣市	b		b	ICT施工のルールや予算対応について研究中であり、導入時期は未定。
岐阜県	郡上市	a		b	ICTを導入する大規模な工事がいないため。 小規模工事で導入した場合、工事費が大きく膨らむため。
岐阜県	下呂市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	海津市	b		b	要領等未整備
岐阜県	岐南町	b		b	例年、導入の必要が求められる規模の案件が少なく、導入時期も未定である。
岐阜県	笠松町	b		b	導入予定なし
岐阜県	養老町	b		b	導入未定
岐阜県	垂井町	b		b	・導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		b	工事件数も少なく、費用に対する効果が限定的であるため。
岐阜県	神戸町	b		b	体制未整備のため未導入、導入時期未定
岐阜県	輪之内町	b		a	令和8年度導入予定
岐阜県	安八町	b		b	導入時期未定
岐阜県	揖斐川町	b		a	令和8年度、岐阜県の要領を準用予定
岐阜県	大野町	b		b	導入予定なし
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b		b	導入予定なし
岐阜県	坂祝町	b	岐阜県の要領を準用	b	導入検討
岐阜県	富加町	b		b	導入検討中
岐阜県	川辺町	b		a	令和8年度導入予定

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）建設ＩＣＴの導入>

・（５）建設ICTの導入

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(5)－2 a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 37%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	七宗町	b		b	令和9年度導入に向け検討を実施
岐阜県	八百津町	b		b	導入を検討する
岐阜県	白川町	b		b	導入準備が整っていないため未整備 導入未定
岐阜県	東白川村	b	・導入に向けて検討中	b	・導入に向けて検討中
岐阜県	御嵩町	b		b	導入予定なし
岐阜県	白川村	a		a	
静岡県	下田市	b		b	工事規模及び市内業者のICT対応状況から導入 未定のため、現状要領は未整備。
静岡県	東伊豆町	b		b	工事規模及び市内業者のICT対応状況から導入 未定のため、現状要領は未整備。
静岡県	南伊豆町	b		b	導入に見合った大規模な工事が少ないため未整備
静岡県	河津町	b		b	当町では、小規模な工事なのでICTの活用のメリッ トがないと思われるため
静岡県	松崎町	b		b	静岡県の要領を準用
静岡県	西伊豆町	a	静岡県の要領を準用	a	静岡県の要領を準用
静岡県	熱海市	b		b	工事の施工規模的に困難（小さい工事のため）
静岡県	伊東市	b		b	体制・人員・受注者との調整・ノウハウ不足・事務 負担や導入に向けた予算に課題があるため未整備
静岡県	沼津市	b		b	導入に見合った大規模な工事が少ないため未整備
静岡県	三島市	b		b	検討中のため要領は未整備
静岡県	御殿場市	b		b	令和8年度以降、導入検討
静岡県	裾野市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	伊豆市	b		b	対象となる案件がないため、要領は未整備
静岡県	伊豆の国市	b		b	令和11年度導入予定
静岡県	函南町	b		b	他団体の状況を踏まえて検討を行う
静岡県	清水町	b		b	職員不足のため、要領は未整備 導入時期は未定
静岡県	長泉町	b		b	引き続き情報収集、導入に向けた検討を行う。

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
＜指標：（５）建設ＩＣＴの導入＞

・（５）建設ICTの導入

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・○○県の要領を準用	(5)－2 a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 37%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・○○のため、要領は未整備 ・令和○年度、○○○を導入予定 ・令和○年度、○○○を準用予定
静岡県	小山町	b		b	令和11年度導入に向け調査検討を進める。
静岡県	富士宮市	b		b	活用する規模の工事件件がないため、要領は未整備
静岡県	富士市	b		b	活用する規模の工事件件がないため
静岡県	焼津市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	藤枝市	a	静岡県の要領を準用	a	静岡県の要領を準用
静岡県	島田市	b		a	
静岡県	川根本町	b		b	導入に見合った大規模な工事が少ないため未整備
静岡県	御前崎市	b		b	導入検討中のため、要領は未整備
静岡県	牧之原市	b		b	ICTを用いなければならないような案件が少ない
静岡県	吉田町	b		b	他団体「の状況を踏まえ検討
静岡県	磐田市	a	電子納品、遠隔臨場	a	電子納品、遠隔臨場
静岡県	掛川市	a		a	
静岡県	袋井市	b		a	
静岡県	菊川市	b		b	対象工事の選定が困難であり導入については未定のため、要領は未整備
静岡県	森町	b		b	森町が発注する工事について、建設ICTを活用する協議ができていないため、要領は未整備 建設ICT導入に伴う、受注者側の設備投資増加や、通信環境の整備（森町は中山間地域であるため導入ハードルが高いと感じている。）等検証が進められていないため。
静岡県	湖西市	a	静岡県の要領を準用	a	
愛知県	豊橋市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	岡崎市	a	・愛知県の要領を準用	a	
愛知県	一宮市	b		b	I C Tが必要な工事の案件がないため。ICT導入予定の工事が発生した場合は愛知県の要領に準拠するため、要領は未整備。
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	b		b	現時点において、必要性が感じられない。 また、庁内の合意形成ができていないため要領は未整備。

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）建設ＩＣＴの導入>

・（５）建設ICTの導入

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(5)－2 a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 37%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	春日井市	b		b	ICTの活用がないため、要領は未整備
愛知県	豊川市	b	愛知県の要領を準用（R8.4月から施行）	a	
愛知県	津島市	b		b	現在検討中、導入は未定。
愛知県	碧南市	b		b	I C Tが必要な工事の案件がないため
愛知県	刈谷市	b		b	利用が見込めないため、要領は未整備
愛知県	豊田市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	安城市	b		b	ICTに必要な機器類に関する知識不足のため導入 予定なし
愛知県	西尾市	b		b	I C Tが必要な工事の案件がないため
愛知県	蒲郡市	b		b	県・他市町村の要領を踏まえて導入に向けた検討 中のため、要領は未整備
愛知県	犬山市	b		b	他課や受注者との調整、導入等にコストが発生す るため、検討中である。
愛知県	常滑市	b		b	人員不足のため、実施要領未整備
愛知県	江南市	b		b	ICTを活用する規模の工事がないため、整備未定
愛知県	小牧市	b		b	令和8年度、愛知県要領を準用予定
愛知県	稲沢市	b		b	実施予定なし
愛知県	新城市	b		b	令和8年度以降、導入予定
愛知県	東海市	b		b	現時点で未検討のため、要領は未整備。 他の制度と優先順位を検討し、順次導入予定。
愛知県	大府市	b		b	・相応規模の具体的な工事事例がないため、要領 は未整備
愛知県	知多市	b		b	現在のところ必要性を感じないため、要領は未整備
愛知県	知立市	b		b	・対象規模工事無しのため、導入予定無し。（業 界要望も無し）
愛知県	尾張旭市	b		b	費用対効果が見えにくいいため、今後は未定
愛知県	高浜市	b		b	必要性を感じないため。
愛知県	岩倉市	b		b	小規模な工事の発注が多いため、要領は未整備
愛知県	豊明市	b		b	今のところ必要性を感じないため。

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）建設ＩＣＴの導入>

・（５）建設ICTの導入

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(5)－2 a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 37%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	日進市	b		b	必要性を感じていないため導入は未定
愛知県	田原市	b		b	・施工規模、施工条件等を踏まえると導入メリットが低い
愛知県	愛西市	b		b	受注者から提案があれば実施を検討
愛知県	清須市	b		b	建設ICTを導入する規模の工事がいないため、要領は未整備
愛知県	北名古屋	b		b	必要性を感じないため。
愛知県	弥富市	b		b	予算と人員が不足しているため、要領は未整備
愛知県	みよし市	b		b	導入に適した工事がいないため導入時期未定
愛知県	あま市	b		b	令和9年度以降に要領整備又は他機関の要領を準用することを検討
愛知県	長久手市	b		b	・本市の規模では建設ＩＣＴを活用できる工事の発注がほぼ無いため、要領は未整備
愛知県	東郷町	b		b	工事規模的に該当工事が限られるため、要領未整備 令和9年度導入に向けて検討
愛知県	豊山町	b		a	
愛知県	大口町	b		b	建設ICTを導入する規模の工事がいないため
愛知県	扶桑町	b		b	当町の規模では導入の強い必要性を感じられないため、要領は未整備
愛知県	大治町	a		a	
愛知県	蟹江町	b		b	小規模工事が大半であるため
愛知県	飛島村	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	阿久比町	b		b	導入予定未定
愛知県	東浦町	b		b	導入業者がほとんどいないため、要領未整備。 導入時期未定。
愛知県	南知多町	b		b	導入体制が整っていないため未整備
愛知県	美浜町	b	導入はないが現場においてICTを利用した	b	導入時期未定(導入に向けた検討を行う予定)
愛知県	武豊町	b	体制が整っていないため未整備	b	体制が整っていないため未整備
愛知県	幸田町	b		b	体制が整わず、導入予定年度は未定である。
愛知県	設楽町	b		a	

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）建設ＩＣＴの導入>

・（５）建設ICTの導入

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(5)－2 a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 37%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	東栄町	b		b	要領の整備等に時間を要するため未整備
愛知県	豊根村	b		b	体制が整わず、導入予定年度は未定である。
三重県	桑名市	b		b	・環境整備等が難しいため、未導入
三重県	木曽岬町	b	活用できる案件がないため	b	活用できる案件がないため、導入の予定なし
三重県	いなべ市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	活用できる案件がないため、要領は未導入
三重県	四日市市	b		b	庁内で情報共有は行っているが、現状、導入の予定がない
三重県	菰野町	b		b	町の発注規模で馴染む工事が無いため、未整備
三重県	朝日町	b		b	小規模工事が多く、費用対効果が期待できないことに加え、ノウハウがないことから導入に対するハードルが高く、導入予定はない。また、受注業者等からの要望もない。
三重県	川越町	b		b	ノウハウがなく、費用効果が見込めないため、要領は未整備
三重県	鈴鹿市	a	・三重県の要領を準用	a	
三重県	亀山市	b		b	検討中のため要領は未整備
三重県	津市	a	三重県の要領を準用	a	三重県の要領を準用
三重県	松阪市	b		b	検討中のため。
三重県	多気町	b		b	・一部の部署において導入に向けた要項作成を検討中
三重県	明和町	b		b	町内業者との調整等が難しいため。
三重県	大台町	b		b	発注規模が少額であるため
三重県	伊勢市	b		b	ICT施工に適した工事案件が限定的であるため
三重県	玉城町	b		b	事業者との調整等必要措置に時間がかかるため
三重県	大紀町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	南伊勢町	b		b	町内業者及び近隣市町の動向より検討
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	b		b	小規模工事が多く、費用対効果が悪い。また、監督への普及啓発も必要。

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（５）建設ＩＣＴの導入>

・（５）建設ICTの導入

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和7年度 実績		令和8年度 目標	
		(5)－1 a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(5)－2 a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 37%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未整備 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	志摩市	b	・舗装工及び舗装工（修繕工）の要領を策定	a	・令和8年度から舗装工及び舗装工（修繕工）を導入
三重県	伊賀市	b	・導入検討中のため、要領は未整備 ・令和8年度以降、三重県を準用予定	a	・導入検討中のため、要領は未整備 ・令和8年度中に三重県を準用予定
三重県	名張市	b	本市が発注する工事は小規模な物が多いため、導入に見合わないと思われるため	b	本市が発注する工事は小規模な物が多いため、導入に見合わないと思われるため
三重県	尾鷲市	a		a	
三重県	紀北町	a		a	
三重県	熊野市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	御浜町	b		b	現場が高齢化しているうえ、費用が高額で導入未定
三重県	紀宝町	b	R7年度要領整備予定	b	R8年度中要領整備予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（６）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（６）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		（６）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（６）－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 57%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
県区分	記載例	a	・〇〇県の要領を準用	b	〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	ASPを導入するような工事が無いため未導入。今 後導入に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	導入予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	システムを活用するまでの工事はなかった。 電子メールの活用などにより共有を図っている。	b	システムを活用するまでの工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	a	・国土交通省大臣官房官庁営繕部の要領を準 用	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課施設評 価室の「工事施工中における受発注者の情報共 有システム機能要件2019年版 営繕工事編」を 準用	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b		b	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	工事の生産性向上につながるような情報共有シ ステムを活用すべき工事を実施する予定がないため
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、要領は未整備
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b		b	現状、ASPの活用等を必要とする工事が存在しな いため
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	自然公園等整備工事及び業務の 情報共有システム運用要領（案）	a	自然公園等整備工事及び業務の 情報共有システム運用要領（案）
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	NEXCO中日本独自のBIM/CIM実施要領によ り、情報のデジタル化及び共通データ環境の利用	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（６）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ等）＞

・（６）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		（６）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（６）－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 57%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
協議会	（独）都市再生機構中部支社	b		a	令和８年度に一部工事試行実施予定
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	工事監理要領は制定しているがASPの活用にかかわるものは未整備
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	b		b	工事件数が少なく必要性がない
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の情報共有システムを準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	あいち建設情報共有システムを使用	a	あいち建設情報共有システムを使用
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	b	三重県の要領を準用	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	a		a	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b	・岐阜県の要領にて準用	b	・岐阜県の要領を参考に検討
岐阜県	多治見市	b		b	令和８年度中に実施要領を整備予定
岐阜県	関市	b		b	現状で必要性がないが、県や近隣市町村より導入に向けての情報を収集
岐阜県	中津川市	b		b	業界や他自治体の状況を確認調査中のため未実施。導入時期未定。
岐阜県	美濃市	b		b	予算不足のため、要領は未導入
岐阜県	瑞浪市	b		b	導入未定
岐阜県	羽島市	b		b	ASPの知識・経験を有する職員の不足により、要領等未整備。令和9年度以降導入検討
岐阜県	恵那市	b		b	・導入未定
岐阜県	美濃加茂市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	土岐市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	各務原市	b		b	導入未定
岐阜県	可児市	b		b	対応方針を検討中
岐阜県	山県市	b		b	・導入を検討中のため、要領は未整備
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備のため未導入、導入時期未定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（６）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（６）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(６)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(６)－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 57%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	飛騨市	b		b	導入予定なし
岐阜県	本巣市	a	岐阜県の要領を準用	a	岐阜県の要領を準用
岐阜県	郡上市	b		b	ASPに関する理解や運用方法の整理が十分でなく、導入に至っていない。
岐阜県	下呂市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	海津市	b		b	要領等未整備
岐阜県	岐南町	b		b	具体的な導入時期まで検討が進んでいない。
岐阜県	笠松町	b		b	導入予定なし
岐阜県	養老町	b		b	導入未定
岐阜県	垂井町	b		b	・導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b	工事件数も少なく、費用に対する効果が限定的であるため。	b	工事件数も少なく、費用に対する効果が限定的であるため。
岐阜県	神戸町	b		b	体制未整備のため未導入、導入時期未定
岐阜県	輪之内町	b	岐阜県の要領を準用	b	令和9年度導入予定
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	職員のPCがインターネットに接続されておらず、システムが使用できないため。
岐阜県	大野町	b		b	導入予定なし
岐阜県	池田町	b		b	令和9年度導入検討
岐阜県	北方町	b		b	導入予定なし
岐阜県	坂祝町	b	岐阜県の要領を準用	b	導入未定（知識や体制が十分でないため）
岐阜県	富加町	b		b	導入検討中
岐阜県	川辺町	b		a	令和8年度導入予定
岐阜県	七宗町	b		b	令和9年度導入に向け検討を実施
岐阜県	八百津町	b		b	導入の検討をする
岐阜県	白川町	b		b	導入準備が整っていないため未整備 導入未定
岐阜県	東白川村	b	・導入に向けて検討中	b	・導入に向けて検討中
岐阜県	御高町	b		b	受注者からシステム利用の希望が今のところないため

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（６）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（６）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		（６）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（６）－２ a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 57%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	白川村	a		a	
静岡県	下田市	b		b	周辺自治体の導入状況等を踏まえ検討予定のため、現状要領は未整備。
静岡県	東伊豆町	b		b	人員及びノウハウの不足、さらに費用負担が増すことから現段階では未整備
静岡県	南伊豆町	b		b	導入に見合った大規模な工事が少ないため未整備
静岡県	河津町	b		b	発注者、受注者ともに電子化の環境が進んでいないため
静岡県	松崎町	b		b	発注者、受注者ともに電子化の環境が進んでいないため
静岡県	西伊豆町	b		b	令和１１年度までに導入を予定
静岡県	熱海市	b		a	令和８年度よりASPを導入
静岡県	伊東市	b		b	令和９年度中の運用開始に向け準備中
静岡県	沼津市	b		a	令和８年度導入予定
静岡県	三島市	b		b	試行導入中のため、要領は未整備 令和９年度本格導入予定
静岡県	御殿場市	b	導入検討中	b	令和９年度導入予定
静岡県	裾野市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	伊豆市	b		a	令和８年度試行導入
静岡県	伊豆の国市	b		b	令和11年度導入予定
静岡県	函南町	b		b	他団体の状況を踏まえて検討を行う
静岡県	清水町	b		b	導入にあたっての熟度が低いため導入未定。
静岡県	長泉町	b		b	引き続き情報収集、導入に向けた検討を行う。
静岡県	小山町	b		b	令和11年度導入に向け調査検討を進める。
静岡県	富士宮市	a	試行期間として運用	a	引き続き試行期間として運用
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	a		a	
静岡県	藤枝市	a		a	
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	b		b	周辺自治体の導入状況等を踏まえ検討予定のため、現状要領は未整備。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（６）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（６）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(６)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(６)－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 57%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	御前崎市	b		b	導入検討中のため、要領は未整備
静岡県	牧之原市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	吉田町	b		b	他団体の状況を踏まえ検討
静岡県	磐田市	b		b	情報共有システム導入を検討中
静岡県	掛川市	b		b	導入に向けて検討
静岡県	袋井市	b		a	
静岡県	菊川市	b		b	システムを使用できる状態となったが、事業者及び 庁内への説明会は未実施となっている
静岡県	森町	b		b	'落札業者の多くが町内業者であり、直接協議して 進めることが多いため、ASPの導入は行っていない。
静岡県	湖西市	a	情報共有システム	a	
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a		a	
愛知県	一宮市	a		a	
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	a	「あいち情報共有システム」を利用（試行）	a	「あいち情報共有システム」を利用（試行）
愛知県	春日井市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊川市	a	特記仕様書に記入し施行している。	a	
愛知県	津島市	a		a	
愛知県	碧南市	a		a	
愛知県	刈谷市	a		a	
愛知県	豊田市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	安城市	a	愛知県の要領を準用	a	導入済
愛知県	西尾市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	蒲郡市	a		a	
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a	愛知県の要領を準用	a	愛知県の要領を準用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（６）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（６）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(６)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(６)－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 57%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	江南市	a		a	
愛知県	小牧市	b		b	令和8年度、愛知県要領を準用予定
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東海市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	大府市	a	・R5.12.1に都市整備協会との協定は締結している。ただし要領は未導入	a	・具体的な手法について未検討のため、要領は未導入
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	a	・情報共有システムを試行導入	a	・令和10年度までに保管管理システムと合わせて本格導入予定
愛知県	尾張旭市	a	・土木工事において導入済 ・建築工事は導入検討中	a	
愛知県	高浜市	a		a	
愛知県	岩倉市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊明市	a		a	
愛知県	日進市	a		a	
愛知県	田原市	a		a	
愛知県	愛西市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋市	a		a	
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	a	愛知県都市整備協会とあいち建設情報共有システムの利用に関する協定を締結	a	
愛知県	あま市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	長久手市	a		a	
愛知県	東郷町	b		b	庁内で取組み方法等検討のため未導入 令和8年度導入に向けて検討
愛知県	豊山町	a		a	
愛知県	大口町	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	扶桑町	a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（６）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ等）＞

・（６）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(６)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(６)－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 57%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	大治町	a		a	
愛知県	蟹江町	b		b	試行導入したが、導入するほどのメリットがないため
愛知県	飛島村	a	愛知県の要領を準用	a	愛知県の要領を準用
愛知県	阿久比町	b		b	試行導入したが、体制が整っていないため本格導入に至っていない。
愛知県	東浦町	a		a	
愛知県	南知多町	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	美浜町	a	都市整備協会のシステムを使用	a	
愛知県	武豊町	b	検討したが導入に至らなかった	b	令和9年度以降導入予定
愛知県	幸田町	a		a	
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊根村	a	「あいち建設情報共有システム」を利用（試行）	a	
三重県	桑名市	b		b	・環境整備等が難しいため、未導入
三重県	木曽岬町	b	小規模の発注案件が多いため、導入メリットが感じられない。	b	小規模の発注案件が多いため、導入メリットが感じられない。現在のところ導入の予定なし。
三重県	いなべ市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	必要性が無いため、要領は未導入
三重県	四日市市	b		b	庁内で情報共有は行っているが、現状、導入の予定がない
三重県	菰野町	b		b	町の発注規模で馴染む工事が無いため、未整備
三重県	朝日町	b		b	工事規模や地域建設業の実情および運用体制を勘案し、導入予定はない。また、受注者からの要望は無いが、今後要望があった場合は検討したい。
三重県	川越町	b		b	ノウハウがなく、費用効果が見込めないため、要領は未整備
三重県	鈴鹿市	a	・三重県の要領を準用	a	
三重県	亀山市	a		a	令和7年度に一部試行導入 令和8年度に実施事業を拡大予定
三重県	津市	b		b	文書管理規定の運用及び現行文書管理システムの調整が必要のため導入が難しい。引き続き検討を行う。
三重県	松阪市	b		b	検討中のため。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（６）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（６）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		（６）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（６）－２ a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 57%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	多気町	b		b	・小規模の工事件数が多く、システム導入費用の負担が大きいため導入予定なし。
三重県	明和町	b		b	年間工事発注件数が少ない現状で、費用をかけて導入しても効果が薄いと考えられるため（町、業者共に）
三重県	大台町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	伊勢市	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	玉城町	b		b	近隣の動向を含めて検討中
三重県	大紀町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	南伊勢町	b		b	町内業者及び近隣市町の動向より検討
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	a	試験的に1件導入した	a	
三重県	志摩市	b	・三重県の要領を参考に導入に向けた検討を実施	b	・令和9年度導入を目標とし、引き続き三重県の要領を参考に導入に向けた検討を実施予定
三重県	伊賀市	b	・導入検討中のため、要領は未整備 ・令和8年度以降、三重県を準用予定	a	・導入検討中のため、要領は未整備 ・令和8年度中に三重県を準用予定
三重県	名張市	a	一部の部署において、試行要領を作成して導入中であると共に、他の部署でも導入に向けて検討中	a	一部の部署において、試行要領を作成して導入中であると共に、他の部署でも導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	紀北町	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	熊野市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	御浜町	b		b	大きな発注案件がないため、導入の予定はない
三重県	紀宝町	b	R7年度要領整備予定	b	R8年度中要領整備予定

【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞

②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞

・(6)受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組

①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）

②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和7年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一 化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素 化 ○：達成 －：未達成	備考
県区分	記載例	○		－	
協議会	警察庁中部管区警察局				
協議会	警察庁中部管区警察学校				
協議会	財務省東海財務局				
協議会	財務省名古屋税関				
協議会	国税庁名古屋国税局				
協議会	厚生労働省岐阜労働局				
協議会	厚生労働省静岡労働局				
協議会	厚生労働省愛知労働局				
協議会	厚生労働省三重労働局				
協議会	農林水産省東海農政局				
協議会	林野庁中部森林管理局				
協議会	国土交通省中部地方整備局				
協議会	国土交通省中部運輸局				
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部				
協議会	環境省中部地方環境事務所				
岐阜県	岐阜県	○		○	
静岡県	静岡県	○		○	
愛知県	愛知県	－		－	
三重県	三重県	○		○	
静岡県	静岡市	○		○	
静岡県	浜松市	○		○	
愛知県	名古屋市	○		○	

【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞

②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞

・(6)受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組

①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）

②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和7年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一 化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素 化 ○：達成 －：未達成	備考
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社				
協議会	（独）都市再生機構中部支社				
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター				
協議会	（独）水資源機構中部支社				
協議会	静岡県道路公社				
協議会	愛知県道路公社				
協議会	名古屋高速道路公社				
協議会	名古屋港管理組合				
協議会	四日市港管理組合				
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所				
岐阜県	岐阜市	○		○	
岐阜県	大垣市	○		○	
岐阜県	高山市	○		○	
岐阜県	多治見市	－		－	
岐阜県	関市	－		－	
岐阜県	中津川市	－		－	
岐阜県	美濃市	○		○	
岐阜県	瑞浪市	－		－	
岐阜県	羽島市	○		－	
岐阜県	恵那市	○		○	
岐阜県	美濃加茂市	○		－	
岐阜県	土岐市	○		－	
岐阜県	各務原市	○		－	

【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞

②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞

・(6)受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組

①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）

②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和7年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一 化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素 化 ○：達成 －：未達成	備考
岐阜県	可児市	○		－	
岐阜県	山県市	○		－	
岐阜県	瑞穂市	○		－	
岐阜県	飛騨市	○		－	
岐阜県	本巣市	－		－	
岐阜県	郡上市	○		－	
岐阜県	下呂市	○		○	
岐阜県	海津市	－		－	
岐阜県	岐南町	○		－	
岐阜県	笠松町	○		－	
岐阜県	養老町	－		－	
岐阜県	垂井町	○		－	
岐阜県	関ヶ原町	○		－	
岐阜県	神戸町	－		－	
岐阜県	輪之内町	－		－	
岐阜県	安八町	○		－	
岐阜県	揖斐川町	○		○	
岐阜県	大野町	－		－	
岐阜県	池田町	－		－	
岐阜県	北方町	○		－	
岐阜県	坂祝町	－		－	
岐阜県	富加町	○	県と同じ様式	－	
岐阜県	川辺町	－		－	

【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞
 ②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞

- ・(6)受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組
 ①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）
 ②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
 して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和 7 年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一 化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素 化 ○：達成 －：未達成	備考
岐阜県	七宗町	－		－	
岐阜県	八百津町	○		－	
岐阜県	白川町	－		－	
岐阜県	東白川村	－		－	
岐阜県	御嵩町	－		○	
岐阜県	白川村	○		○	
静岡県	下田市	－		－	
静岡県	東伊豆町	○		－	
静岡県	南伊豆町	○		－	
静岡県	河津町	○		－	
静岡県	松崎町	－		－	
静岡県	西伊豆町	○	静岡県の要領を 準用	○	静岡県の要領を準用
静岡県	熱海市	－		－	
静岡県	伊東市	－		－	
静岡県	沼津市	－		－	
静岡県	三島市	－		－	
静岡県	御殿場市	－		－	
静岡県	裾野市	－		－	
静岡県	伊豆市	○		－	
静岡県	伊豆の国市	－		－	
静岡県	函南町	－		－	他団体の状況を踏ま えて検討を行う
静岡県	清水町	－		－	
静岡県	長泉町	－		－	

【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞
 ②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞

- ・(6)受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組
 ①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）
 ②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
 して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和 7 年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一 化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素 化 ○：達成 －：未達成	備考
静岡県	小山町	○		－	
静岡県	富士宮市	－		－	
静岡県	富士市	○		○	
静岡県	焼津市	○		－	
静岡県	藤枝市	－		－	
静岡県	島田市	○		－	
静岡県	川根本町	○		－	
静岡県	御前崎市	－		－	
静岡県	牧之原市	－		－	
静岡県	吉田町	○		－	
静岡県	磐田市	－		－	
静岡県	掛川市	－		－	
静岡県	袋井市	－		－	
静岡県	菊川市	－		－	
静岡県	森町	○	県と同じ様式	－	
静岡県	湖西市	－		○	
愛知県	豊橋市	－		○	
愛知県	岡崎市	－		－	
愛知県	一宮市	－		－	
愛知県	瀬戸市	－		－	
愛知県	半田市	－		－	
愛知県	春日井市	○		－	
愛知県	豊川市	－		○	

【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞

②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞

・(6)受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組

①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）

②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和7年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一 化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素 化 ○：達成 －：未達成	備考
愛知県	津島市	－		○	
愛知県	碧南市	－		－	
愛知県	刈谷市	－		－	
愛知県	豊田市	－		－	
愛知県	安城市	○		－	
愛知県	西尾市	－		○	
愛知県	蒲郡市	－		－	
愛知県	犬山市	－		－	
愛知県	常滑市	○		－	
愛知県	江南市	－		○	
愛知県	小牧市	－		－	
愛知県	稲沢市	○		－	
愛知県	新城市	－		－	
愛知県	東海市	－		－	
愛知県	大府市	－		－	
愛知県	知多市	－		－	
愛知県	知立市	○		－	電子化が試行中のた め
愛知県	尾張旭市	○		○	
愛知県	高浜市	○		－	
愛知県	岩倉市	－		－	
愛知県	豊明市	－		－	
愛知県	日進市	○		○	
愛知県	田原市	○		－	

【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞
 ②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞

- ・(6)受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組
 ①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）
 ②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
 して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和7年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素化 ○：達成 －：未達成	備考
愛知県	愛西市	○		－	
愛知県	清須市	○		○	
愛知県	北名古屋	○		－	
愛知県	弥富市	－		－	
愛知県	みよし市	－		－	
愛知県	あま市	○		－	
愛知県	長久手市	－		－	
愛知県	東郷町	－		○	
愛知県	豊山町	－		－	
愛知県	大口町	－		○	コリンズ（CORINS）の利用を開始し、登録時に要していた確認書類を不用とした。
愛知県	扶桑町	－		－	
愛知県	大治町	○		－	
愛知県	蟹江町	－		－	
愛知県	飛島村	－		－	
愛知県	阿久比町	－		－	
愛知県	東浦町	○		－	
愛知県	南知多町	－	導入を検討する人的余裕がないため	－	導入を検討する人的余裕がないため
愛知県	美浜町	－		－	
愛知県	武豊町	○		○	
愛知県	幸田町	○		－	
愛知県	設楽町	－		－	

- 【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
- 指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞
- ②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞
- ・（６）受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組
- ①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）
- ②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和 7 年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一 化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素 化 ○：達成 －：未達成	備考
愛知県	東栄町	○		○	
愛知県	豊根村	－		－	
三重県	桑名市	○		○	
三重県	木曽岬町	○		○	
三重県	いなべ市	○		－	
三重県	東員町	○		－	
三重県	四日市市	－		○	
三重県	菟野町	－		○	
三重県	朝日町	○		○	
三重県	川越町	○		－	
三重県	鈴鹿市	－		○	
三重県	亀山市	－		－	
三重県	津市	－		○	変更施工計画書、 材料確認、産業廃 棄物管理表、発注 図変更図等
三重県	松阪市	－		－	
三重県	多気町	○		－	
三重県	明和町	－		－	
三重県	大台町	○		○	
三重県	伊勢市	－		○	
三重県	玉城町	－		－	
三重県	大紀町	○		－	
三重県	南伊勢町	－		－	
三重県	度会町	○		○	

【工事】 発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

指標：（６）①工事書類の統一化＜地方公共団体のみ＞

②工事書類の簡素化＜地方公共団体のみ＞

・(6)受発注者間の情報共有状況（ASP）と連動してさらなる効率化へ取組

①工事書類の統一化：県と同じ様式にしたら可（政令市においては、市で定めた様式）

②工事書類の簡素化：土木工事電子書類スリム化ガイド（中部Version）を参考に
して、スリム化（簡素化）したら可

	組織名	令和 7 年度 実績			
		(6) 取り組み項目			
		① 工事書類の統一 化 ○：達成 －：未達成	備考	② 工事書類の簡素 化 ○：達成 －：未達成	備考
三重県	鳥羽市	○		○	
三重県	志摩市	－	三重県の様式を使用しているが、一部様式の内容を変更して活用している	○	書類の一部簡素化実施
三重県	伊賀市	－		○	
三重県	名張市	－		－	今後スリム化ガイド等を参考に検討
三重県	尾鷲市	－	請求書以外は統一化	○	
三重県	紀北町	○		○	
三重県	熊野市	－		○	
三重県	御浜町	○		－	
三重県	紀宝町	－		－	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 7 年度 実績		令和 8 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R 8 目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(1)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) ＜R 8 目標値：0.46＞	(1)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
県区分	記載例		c		c	〇〇のため、目標値が0.4以下とならない
協議会	警察庁中部管区警察局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	該当業務なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	
協議会	財務省東海財務局	0 件／ 0 件＝ -	-	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 0 件＝ -	-	1 件／ 1 件＝ 1	d	
協議会	国税庁名古屋国税局	2 件／ 2 件＝ 1	d	0 件／ 5 件＝ 0	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 2 件＝ 0	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	1 件／ 1 件＝ 1	d	0 件／ 2 件＝ 0	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	91 件／ 107 件＝ 0.85	d	40 件／ 50 件＝ 0.8	d	必要な履行期間を設定すると第 4 四半期の納期となる業務が多いこ とから、0.4未満とはならない。
協議会	林野庁中部森林管理局	49 件／ 73 件＝ 0.671	d	48 件／ 49 件＝ 0.98	d	業務の内容及び量等により、完成 が第 4 四半期となるため
協議会	国土交通省中部地方整備局	938 件／ 1988 件＝ 0.472	b	675 件／ 1500 件＝ 0.45	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 2 件＝ 0	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 2 件＝ 0	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	11 件／ 17 件＝ 0.647	d	0 件／ 2 件＝ 0	a	
岐阜県	岐阜県	671 件／ 1608 件＝ 0.417	b	310 件／ 1000 件＝ 0.31	a	
静岡県	静岡県	1077 件／ 2196 件＝ 0.49	b	1170 件／ 2600 件＝ 0.45	b	
愛知県	愛知県	1226 件／ 2424 件＝ 0.506	c	1113 件／ 2591 件＝ 0.43	b	
三重県	三重県	325 件／ 845 件＝ 0.385	a	340 件／ 860 件＝ 0.395	a	
静岡県	静岡市	173 件／ 442 件＝ 0.391	a	108 件／ 338 件＝ 0.32	a	
静岡県	浜松市	155 件／ 363 件＝ 0.427	b	136 件／ 340 件＝ 0.4	b	
愛知県	名古屋市	314 件／ 715 件＝ 0.439	b	367 件／ 784 件＝ 0.468	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	52 件／ 208 件＝ 0.25	a	50 件／ 200 件＝ 0.25	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R8目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第４四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(1)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) ＜R8目標値：0.46＞	(1)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	18 件／ 48 件＝ 0.375	a	5 件／ 35 件＝ 0.143	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件／ 0 件＝ -	-	0 件／ 0 件＝ -	-	対象工事案件なし
協議会	(独)水資源機構中部支社	65 件／ 145 件＝ 0.448	b	30 件／ 80 件＝ 0.375	a	
協議会	静岡県道路公社	0 件／ 0 件＝ -	-	2 件／ 2 件＝ 1	d	
協議会	愛知県道路公社	5 件／ 12 件＝ 0.417	b	1 件／ 2 件＝ 0.5	c	建設工事の進捗状況に応じて履 行期間を設定しているため、目標 値が0.4以下とならない
協議会	名古屋高速道路公社	43 件／ 84 件＝ 0.512	c	45 件／ 100 件＝ 0.45	b	
協議会	名古屋港管理組合	3 件／ 4 件＝ 0.75	d	26 件／ 31 件＝ 0.839	d	履行期間が8～10か月の設定の 業務が多いため。
協議会	四日市港管理組合	0 件／ 0 件＝ -	-	8 件／ 20 件＝ 0.4	b	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	1 件／ 1 件＝ 1	d	3 件／ 3 件＝ 1	d	年間の施工管理業務委託であるた め、目標値が0.4以下とならな い
岐阜県	岐阜市	89 件／ 122 件＝ 0.73	d	81 件／ 109 件＝ 0.743	d	単年度会計であり、新年度予算成立 後に設計・発注手続きを行うため
岐阜県	大垣市	57 件／ 72 件＝ 0.792	d	15 件／ 28 件＝ 0.536	c	年度毎発注の適正な履行機関を 確保しているため、目標値が0.4以 下とはならない
岐阜県	高山市	52 件／ 87 件＝ 0.598	c	36 件／ 55 件＝ 0.655	d	継続事業の監理業務が多い 補助内示後の発注が多い
岐阜県	多治見市	22 件／ 32 件＝ 0.688	d	22 件／ 24 件＝ 0.917	d	耐震診断・管路の寿命命化等長 期にわたる業務を多く予定している ため
岐阜県	関市	件／ 件＝ -	-	27 件／ 70 件＝ 0.386	a	
岐阜県	中津川市	27 件／ 47 件＝ 0.574	c	20 件／ 45 件＝ 0.444	b	
岐阜県	美濃市	3 件／ 6 件＝ 0.5	c	1 件／ 3 件＝ 0.333	a	
岐阜県	瑞浪市	17 件／ 23 件＝ 0.739	d	15 件／ 25 件＝ 0.6	d	適正な履行期間確保のため
岐阜県	羽島市	15 件／ 24 件＝ 0.625	d	15 件／ 20 件＝ 0.75	d	順次業務を処理しているため、完 成が第4四半期になる傾向にある。
岐阜県	恵那市	25 件／ 54 件＝ 0.463	b	8 件／ 18 件＝ 0.444	b	
岐阜県	美濃加茂市	35 件／ 72 件＝ 0.486	b	35 件／ 70 件＝ 0.5	c	適正な履行期間を確保しているた め
岐阜県	土岐市	25 件／ 27 件＝ 0.926	d	19 件／ 25 件＝ 0.76	d	適正な履行期間を確保しているた め、目標値が0.46以下とならない
岐阜県	各務原市	31 件／ 112 件＝ 0.277	a	31 件／ 112 件＝ 0.277	a	
岐阜県	可児市	34 件／ 45 件＝ 0.756	d	24 件／ 50 件＝ 0.48	b	
岐阜県	山県市	22 件／ 36 件＝ 0.611	d	11 件／ 23 件＝ 0.478	b	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R8目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第４四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(1)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) ＜R8目標値：0.46＞	(1)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
岐阜県	瑞穂市	28 件／ 33 件＝ 0.848	d	28 件／ 33 件＝ 0.848	d	現状との乖離が大きいため
岐阜県	飛騨市	23 件／ 33 件＝ 0.697	d	20 件／ 30 件＝ 0.667	d	適正な履行期間を確保しているため、目標値が0.46以下とならない
岐阜県	本巣市	168 件／ 209 件＝ 0.804	d	100 件／ 210 件＝ 0.476	b	
岐阜県	郡上市	18 件／ 52 件＝ 0.346	a	20 件／ 50 件＝ 0.4	b	
岐阜県	下呂市	12 件／ 20 件＝ 0.6	d	9 件／ 20 件＝ 0.45	b	
岐阜県	海津市	15 件／ 24 件＝ 0.625	d	6 件／ 14 件＝ 0.429	b	
岐阜県	岐南町	11 件／ 14 件＝ 0.786	d	10 件／ 15 件＝ 0.667	d	完成が年度末となる業務が多いため。
岐阜県	笠松町	11 件／ 28 件＝ 0.393	a	11 件／ 28 件＝ 0.393	a	
岐阜県	養老町	1 件／ 3 件＝ 0.333	a	1 件／ 3 件＝ 0.333	a	
岐阜県	垂井町	12 件／ 17 件＝ 0.706	d	10 件／ 20 件＝ 0.5	c	早期発注に努めているが、完成が年度末となる業務が多いため
岐阜県	関ヶ原町	21 件／ 25 件＝ 0.84	d	8 件／ 15 件＝ 0.533	c	年度末が完了となる業務が多いため
岐阜県	神戸町	9 件／ 13 件＝ 0.692	d	5 件／ 10 件＝ 0.5	c	業務期間を確保する必要があるため
岐阜県	輪之内町	4 件／ 4 件＝ 1	d	5 件／ 11 件＝ 0.455	b	
岐阜県	安八町	3 件／ 8 件＝ 0.375	a	4 件／ 10 件＝ 0.4	b	
岐阜県	揖斐川町	31 件／ 47 件＝ 0.66	d	35 件／ 50 件＝ 0.7	d	業務期間を確保する必要があるため
岐阜県	大野町	5 件／ 18 件＝ 0.278	a	5 件／ 20 件＝ 0.25	a	
岐阜県	池田町	6 件／ 7 件＝ 0.857	d	4 件／ 11 件＝ 0.364	a	
岐阜県	北方町	3 件／ 4 件＝ 0.75	d	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
岐阜県	坂祝町	1 件／ 4 件＝ 0.25	a	2 件／ 4 件＝ 0.5	c	早期発注を検討
岐阜県	富加町	6 件／ 9 件＝ 0.667	d	1 件／ 2 件＝ 0.5	c	業務に期間を要する案件が多いため、0.4以下とならない。
岐阜県	川辺町	4 件／ 7 件＝ 0.571	c	3 件／ 10 件＝ 0.3	a	
岐阜県	七宗町	13 件／ 16 件＝ 0.813	d	11 件／ 12 件＝ 0.917	d	早めの発注を行っても業務量を考慮し適切な履行期間を確保すると納期が第4四半期に入るため、目標値が0.4以下とならない
岐阜県	八百津町	7 件／ 9 件＝ 0.778	d	4 件／ 10 件＝ 0.4	b	
岐阜県	白川町	47 件／ 59 件＝ 0.797	d	40 件／ 50 件＝ 0.8	d	年間かけて行う業務や、年度末に向けての業務があるため
岐阜県	東白川村	件／ 件＝ -	-	件／ 件＝ -	-	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 7 年度 実績		令和 8 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R 8 目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(1)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) <R 8 目標値 : 0.46>	(1)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
岐阜県	御嵩町	10 件 / 20 件 = 0.5	c	9 件 / 20 件 = 0.45	b	
岐阜県	白川村	19 件 / 19 件 = 1	d	25 件 / 25 件 = 1	d	通年での委託業務があるため
静岡県	下田市	3 件 / 6 件 = 0.5	c	8 件 / 20 件 = 0.4	b	
静岡県	東伊豆町	8 件 / 11 件 = 0.727	d	2 件 / 6 件 = 0.333	a	
静岡県	南伊豆町	3 件 / 4 件 = 0.75	d	2 件 / 4 件 = 0.5	c	補助事業の交付後の発注となる為
静岡県	河津町	5 件 / 11 件 = 0.455	b	2 件 / 7 件 = 0.286	a	
静岡県	松崎町	1 件 / 2 件 = 0.5	c	3 件 / 4 件 = 0.75	d	工期が約 1 年となる業務がほとんど あるため目標値とならない。
静岡県	西伊豆町	8 件 / 12 件 = 0.667	d	4 件 / 10 件 = 0.4	b	
静岡県	熱海市	35 件 / 56 件 = 0.625	d	15 件 / 35 件 = 0.429	b	
静岡県	伊東市	24 件 / 32 件 = 0.75	d	26 件 / 41 件 = 0.634	d	市内全域を対象とした通年で実施 する業務委託があるため
静岡県	沼津市	30 件 / 73 件 = 0.411	b	19 件 / 57 件 = 0.333	a	
静岡県	三島市	27 件 / 36 件 = 0.75	d	15 件 / 36 件 = 0.417	b	
静岡県	御殿場市	20 件 / 22 件 = 0.909	d	12 件 / 30 件 = 0.4	b	
静岡県	裾野市	27 件 / 42 件 = 0.643	d	20 件 / 45 件 = 0.444	b	
静岡県	伊豆市	18 件 / 25 件 = 0.72	d	4 件 / 10 件 = 0.4	b	
静岡県	伊豆の国市	8 件 / 14 件 = 0.571	c	6 件 / 14 件 = 0.429	b	
静岡県	函南町	31 件 / 41 件 = 0.756	d	35 件 / 45 件 = 0.778	d	完成を年度末とする業務が多いた め
静岡県	清水町	15 件 / 25 件 = 0.6	d	10 件 / 21 件 = 0.476	b	
静岡県	長泉町	26 件 / 39 件 = 0.667	d	10 件 / 21 件 = 0.476	b	
静岡県	小山町	12 件 / 17 件 = 0.706	d	8 件 / 15 件 = 0.533	c	補助金に関係する事業が多く年度 後半での発注が多いため。
静岡県	富士宮市	32 件 / 45 件 = 0.711	d	35 件 / 50 件 = 0.7	d	全体工事の完成時期を考慮し、か つ技術職員の業務量を助案する と、目標値が0.4以下とならない
静岡県	富士市	34 件 / 52 件 = 0.654	d	15 件 / 37 件 = 0.405	b	
静岡県	焼津市	49 件 / 68 件 = 0.721	d	31 件 / 53 件 = 0.585	c	補助事業では交付後の発注となる ため困難である。
静岡県	藤枝市	43 件 / 60 件 = 0.717	d	22 件 / 48 件 = 0.458	b	
静岡県	島田市	22 件 / 35 件 = 0.629	d	0 件 / 16 件 = 0	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 7 年度 実績		令和 8 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R 8 目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(1)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) <R 8 目標値 : 0.46>	(1)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
静岡県	川根本町	4 件 / 8 件 = 0.5	c	3 件 / 8 件 = 0.375	a	
静岡県	御前崎市	17 件 / 26 件 = 0.654	d	10 件 / 20 件 = 0.5	c	履行期間が長い案件や、年度当初に発注を掛けられない案件が多いため
静岡県	牧之原市	17 件 / 45 件 = 0.378	a	10 件 / 30 件 = 0.333	a	
静岡県	吉田町	12 件 / 15 件 = 0.8	d	5 件 / 9 件 = 0.556	c	履行期間が長期になる業務が多いため
静岡県	磐田市	30 件 / 74 件 = 0.405	b	25 件 / 65 件 = 0.385	a	
静岡県	掛川市	32 件 / 60 件 = 0.533	c	30 件 / 70 件 = 0.429	b	
静岡県	袋井市	36 件 / 41 件 = 0.878	d	14 件 / 23 件 = 0.609	d	・補助事業が多く、4～6月の発注ができない。 ・技術職員不足のため。
静岡県	菊川市	8 件 / 16 件 = 0.5	c	7 件 / 16 件 = 0.438	b	
静岡県	森町	12 件 / 17 件 = 0.706	d	4 件 / 14 件 = 0.286	a	
静岡県	湖西市	40 件 / 67 件 = 0.597	c	18 件 / 48 件 = 0.375	a	
愛知県	豊橋市	36 件 / 57 件 = 0.632	d	26 件 / 51 件 = 0.51	c	履行期間を長めに設定しており、完成日が第 4 四半期に集中するため、目標値が0.46以下とならない。
愛知県	岡崎市	41 件 / 47 件 = 0.872	d	21 件 / 47 件 = 0.447	b	
愛知県	一宮市	30 件 / 42 件 = 0.714	d	56 件 / 71 件 = 0.789	d	履行期間を長めに設定しており、完了日が第 4 四半期に集中するため
愛知県	瀬戸市	24 件 / 36 件 = 0.667	d	20 件 / 30 件 = 0.667	d	人員不足によるもの
愛知県	半田市	31 件 / 46 件 = 0.674	d	13 件 / 20 件 = 0.65	d	設計など事業期間が長く、第 1 四半期に発注するものの完成時期が第 4 四半期になってしまう事業が多いため。
愛知県	春日井市	33 件 / 70 件 = 0.471	b	23 件 / 37 件 = 0.622	d	事業の内容やスケジュールにより履行期間を設定しているため
愛知県	豊川市	74 件 / 103 件 = 0.718	d	70 件 / 100 件 = 0.7	d	取組み方法を検討中のため
愛知県	津島市	5 件 / 15 件 = 0.333	a	5 件 / 15 件 = 0.333	a	
愛知県	碧南市	27 件 / 28 件 = 0.964	d	7 件 / 8 件 = 0.875	d	早期発注に努めるが業務期間が長期であるため
愛知県	刈谷市	45 件 / 78 件 = 0.577	c	38 件 / 78 件 = 0.487	b	
愛知県	豊田市	145 件 / 153 件 = 0.948	d	145 件 / 152 件 = 0.954	d	柔軟な予算措置ができないため。
愛知県	安城市	55 件 / 79 件 = 0.696	d	49 件 / 49 件 = 1	d	技術系職員不足のため全ての業務の早期発注ができない。
愛知県	西尾市	44 件 / 57 件 = 0.772	d	35 件 / 50 件 = 0.7	d	業務期間が長く第 3 四半期までに納まらないため

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 7 年度 実績		令和 8 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R 8 目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(1)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) <R 8 目標値 : 0.46>	(1)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
愛知県	蒲郡市	42 件 / 84 件 = 0.5	c	39 件 / 80 件 = 0.488	b	
愛知県	犬山市	21 件 / 36 件 = 0.583	c	17 件 / 35 件 = 0.486	b	
愛知県	常滑市	28 件 / 40 件 = 0.7	d	28 件 / 40 件 = 0.7	d	人員不足のため、目標値が0.5未 満とならない
愛知県	江南市	6 件 / 10 件 = 0.6	d	2 件 / 5 件 = 0.4	b	
愛知県	小牧市	79 件 / 134 件 = 0.59	c	79 件 / 134 件 = 0.59	c	第 1 四半期に発注するものの履行 期間を長く設定しており、完了が第 4 四半期になってしまう業務が多い ため。
愛知県	稲沢市	33 件 / 45 件 = 0.733	d	20 件 / 50 件 = 0.4	b	
愛知県	新城市	32 件 / 54 件 = 0.593	c	15 件 / 28 件 = 0.536	c	補助事業の占める割合が高く工期 の制約を受ける工事が多いため。
愛知県	東海市	35 件 / 50 件 = 0.7	d	20 件 / 50 件 = 0.4	b	
愛知県	大府市	27 件 / 42 件 = 0.643	d	17 件 / 34 件 = 0.5	c	発注を早くしても多くの業務の完了 が第 4 四半期としてしまうため。
愛知県	知多市	20 件 / 33 件 = 0.606	d	15 件 / 31 件 = 0.484	b	
愛知県	知立市	27 件 / 30 件 = 0.9	d	13 件 / 30 件 = 0.433	b	
愛知県	尾張旭市	19 件 / 20 件 = 0.95	d	10 件 / 20 件 = 0.5	c	工事に比べ平準化への意識が少ない ため、工事と同様に平準化に取り 組んでいく。
愛知県	高浜市	13 件 / 18 件 = 0.722	d	12 件 / 18 件 = 0.667	d	適正な履行期間を確保しているた め
愛知県	岩倉市	7 件 / 10 件 = 0.7	d	3 件 / 8 件 = 0.375	a	
愛知県	豊明市	4 件 / 12 件 = 0.333	a	10 件 / 10 件 = 1	d	早期発注はできているが業務の 内容により年度末まで期間を設ける ことが必要のため。
愛知県	日進市	21 件 / 37 件 = 0.568	c	18 件 / 40 件 = 0.45	b	
愛知県	田原市	2 件 / 12 件 = 0.167	a	5 件 / 15 件 = 0.333	a	
愛知県	愛西市	34 件 / 41 件 = 0.829	d	14 件 / 17 件 = 0.824	d	次年度に工事を行うとなると、当該 年度に設計・測量を終える必要が あるため、目標値が0.4以下となら ない
愛知県	清須市	34 件 / 53 件 = 0.642	d	24 件 / 50 件 = 0.48	b	
愛知県	北名古屋	34 件 / 45 件 = 0.756	d	34 件 / 45 件 = 0.756	d	第 4 四半期までの工期となる業務 が多いため、対策を検討している。
愛知県	弥富市	11 件 / 14 件 = 0.786	d	10 件 / 20 件 = 0.5	c	平準化に向けた取り組みは行ってい るが、長期間にわたる業務が多いた め
愛知県	みよし市	32 件 / 47 件 = 0.681	d	23 件 / 34 件 = 0.676	d	早期発注に努めているが、十分な 履行期間を確保すると第4四半期 が納期となるため。

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 7 年度 実績		令和 8 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R 8 目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(1)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) <R 8 目標値 : 0.46>	(1)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
愛知県	あま市	24 件 / 31 件 = 0.774	d	8 件 / 14 件 = 0.571	c	工事監理委託も含むため、目標値 以下とならない
愛知県	長久手市	19 件 / 26 件 = 0.731	d	20 件 / 25 件 = 0.8	d	次年度の工事に関連する業務が 多く、履行期間を年度末に設定す ることが多いため
愛知県	東郷町	9 件 / 11 件 = 0.818	d	6 件 / 16 件 = 0.375	a	
愛知県	豊山町	9 件 / 11 件 = 0.818	d	9 件 / 11 件 = 0.818	d	平準化へ向けた取組の導入の検 証が不十分なため
愛知県	大口町	3 件 / 7 件 = 0.429	b	2 件 / 3 件 = 0.667	d	案件数が少ないために1件あたりの 影響が大きいことと、長期を通じて 状況を確認する必要がある業務を 含むため、単年度会計の原則に従 い、基本的に年度末に納期が来る よう設定せざるを得ないため。
愛知県	扶桑町	6 件 / 7 件 = 0.857	d	7 件 / 10 件 = 0.7	d	業務期間の長い案件が多く、年度 末に完了日が集中してしまうため。
愛知県	大治町	4 件 / 4 件 = 1	d	1 件 / 2 件 = 0.5	c	年間通して実施する業務のため
愛知県	蟹江町	37 件 / 44 件 = 0.841	d	30 件 / 40 件 = 0.75	d	他事業との調整事項が多い業務で あるため、0.4を下回れない
愛知県	飛島村	4 件 / 4 件 = 1	d	4 件 / 5 件 = 0.8	d	履行期間の長い業務が多く、第 4 四半期に完成する業務が多く目標 値を達成できない
愛知県	阿久比町	14 件 / 29 件 = 0.483	b	12 件 / 30 件 = 0.4	b	
愛知県	東浦町	22 件 / 30 件 = 0.733	d	20 件 / 28 件 = 0.714	d	平準化へ向けた取組の導入の検 討が不十分であるため。
愛知県	南知多町	13 件 / 13 件 = 1	d	13 件 / 13 件 = 1	d	職員事務の進捗により発注時期が 流動的であることが課題であるが、 今後の状況を踏まえながら、平準 化の可能性について引き続き検討 していく。
愛知県	美浜町	4 件 / 5 件 = 0.8	d	3 件 / 5 件 = 0.6	d	'工事の管理業務が多く、工期と合 わせているため。
愛知県	武豊町	9 件 / 13 件 = 0.692	d	2 件 / 5 件 = 0.4	b	
愛知県	幸田町	23 件 / 29 件 = 0.793	d	25 件 / 30 件 = 0.833	d	第1四半期に発注をするものの、履 行期間が第4四半期にまで及ぶも のが多くあるため、目標値が0.4以 下とならない。
愛知県	設楽町	14 件 / 14 件 = 1	d	1 件 / 3 件 = 0.333	a	
愛知県	東栄町	4 件 / 11 件 = 0.364	a	3 件 / 10 件 = 0.3	a	
愛知県	豊根村	6 件 / 9 件 = 0.667	d	1 件 / 2 件 = 0.5	c	第 1 四半期に発注をするものの、 履行期間が第 4 四半期にまで及ぶ ものが多くあるため、目標値が0.4 以下とならない。
三重県	桑名市	23 件 / 41 件 = 0.561	c	15 件 / 29 件 = 0.517	c	・業務の性質上、第 4 四半期に完 成する業務件数を減らすことが難し いため。
三重県	木曽岬町	1 件 / 1 件 = 1	d	0 件 / 0 件 = -	-	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R８目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第４四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	(1)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) ＜R８目標値：0.46＞	(1)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
三重県	いなべ市	8 件／ 11 件＝ 0.727	d	5 件／ 11 件＝ 0.455	b	
三重県	東員町	4 件／ 9 件＝ 0.444	b	3 件／ 10 件＝ 0.3	a	
三重県	四日市市	91 件／ 148 件＝ 0.615	d	80 件／ 140 件＝ 0.571	c	繰越や債務負担行為の活用が不 十分であるため。
三重県	菰野町	5 件／ 8 件＝ 0.625	d	0 件／ 5 件＝ 0	a	
三重県	朝日町	2 件／ 2 件＝ 1	d	1 件／ 4 件＝ 0.25	a	
三重県	川越町	7 件／ 9 件＝ 0.778	d	4 件／ 7 件＝ 0.571	c	工期の短いものが存在するため
三重県	鈴鹿市	22 件／ 37 件＝ 0.595	c	10 件／ 40 件＝ 0.25	a	
三重県	亀山市	3 件／ 4 件＝ 0.75	d	0 件／ 7 件＝ 0	a	
三重県	津市	21 件／ 39 件＝ 0.538	c	19 件／ 39 件＝ 0.487	b	
三重県	松阪市	30 件／ 63 件＝ 0.476	b	20 件／ 50 件＝ 0.4	b	
三重県	多気町	8 件／ 13 件＝ 0.615	d	1 件／ 1 件＝ 1	d	・当初予算が骨格予算であるため
三重県	明和町	9 件／ 11 件＝ 0.818	d	9 件／ 11 件＝ 0.818	d	業務性質上、年度末が履行期限 となる契約が殆どであるため、目標 設定不可
三重県	大台町	3 件／ 8 件＝ 0.375	a	3 件／ 3 件＝ 1	d	骨格予算のみ計上
三重県	伊勢市	29 件／ 74 件＝ 0.392	a	11 件／ 30 件＝ 0.367	a	
三重県	玉城町	12 件／ 18 件＝ 0.667	d	2 件／ 20 件＝ 0.1	a	
三重県	大紀町	5 件／ 5 件＝ 1	d	0 件／ 5 件＝ 0	a	
三重県	南伊勢町	11 件／ 23 件＝ 0.478	b	5 件／ 12 件＝ 0.417	b	
三重県	度会町	3 件／ 6 件＝ 0.5	c	1 件／ 3 件＝ 0.333	a	
三重県	鳥羽市	7 件／ 14 件＝ 0.5	c	9 件／ 19 件＝ 0.474	b	
三重県	志摩市	13 件／ 29 件＝ 0.448	b	9 件／ 18 件＝ 0.5	c	職員及び技師不足により、発注作 業等に時間を要し、準備の前倒し が困難
三重県	伊賀市	35 件／ 75 件＝ 0.467	b	25 件／ 65 件＝ 0.385	a	
三重県	名張市	8 件／ 15 件＝ 0.533	c	6 件／ 16 件＝ 0.375	a	
三重県	尾鷲市	1 件／ 5 件＝ 0.2	a	2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
三重県	紀北町	1 件／ 6 件＝ 0.167	a	0 件／ 5 件＝ 0	a	
三重県	熊野市	7 件／ 16 件＝ 0.438	b	1 件／ 12 件＝ 0.083	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

<指標：（１）平準化率（納期率）>

	組織名	令和 7 年度 実績		令和 8 年度 目標		
		平準化率 (納期率)		平準化率 (納期率)		備考 R 8 目標値に設定 出来ない理由
		(1)-1 平準化率 第 4 四半期に完成した業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます)	(1)-2 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上	(1)-3 平準化率 第 4 四半期に完成する業務件数/年 度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計 されます) <R 8 目標値 : 0.46>	(1)-4 a : 0.4未満 b : 0.4以上0.5未満 c : 0.5以上0.6未満 d : 0.6以上 「c」「d」は備考に理由を 記入すること	
三重県	御浜町	18 件 / 33 件 = 0.545	c	0 件 / 7 件 = 0	a	
三重県	紀宝町	7 件 / 10 件 = 0.7	d	1 件 / 1 件 = 1	d	業務が少ない (1件) のため

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した業務件数/(B)年度内の契約 業務件数 ※本表様式(3)/(3)-(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.9以上 b : 0.9以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)〇〇〇件/(B)〇〇〇〇件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R 8 目標値：欄によって異なる>	a : 0.9以上 b : 0.9以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満	a : 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b : 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c : 制度未導入 「b」「c」は理由を備考 に記入すること	
県区分	記載例	600 件／ 800 件 = 0.750	c	c	・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・〇〇県に準拠	700 件／ 800 件 = 0.875	b	c	・〇〇のため、最新モデルは 未導入 ・令和 7 年度、最新モデル 適用予定
協議会	警察庁中部管区警察局	0 件／ 0 件 = -	-	a		0 件／ 0 件 = -	-	a	予定価格1,000万円以 上の業務において実施す るため。
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 0 件 = -	-	c		0 件／ 0 件 = -	-	c	対象業務の予定なし
協議会	財務省東海財務局	0 件／ 3 件 = 0	d	a	予定価格1,000万円 超の業務で実施	0 件／ 3 件 = 0	d	a	予定価格1,000万円超 の業務で実施のため1.0 未満
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 0 件 = -	-	a		1 件／ 1 件 = 1	a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	0 件／ 9 件 = 0	d	a	予定価格1千万以上 の業務で実施のため 1.0未満	0 件／ 5 件 = 0	d	a	予定価格1千万以上の 業務で実施のため1.0未 満
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 0 件 = -	-	a		0 件／ 0 件 = -	-	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 0 件 = -	-	c		1 件／ 1 件 = 1	a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	0 件／ 0 件 = -	-	a		0 件／ 2 件 = 0	d	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件 = -	-	a	・1,000万以上の工 事で実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	・対象工事の予定がない ため
協議会	農林水産省東海農政局	44 件／ 56 件 = 0.786	c	a	・10,000千円以上の 業務で実施	62 件／ 72 件 = 0.861	b	a	・10,000千円以上の業 務で実施
協議会	林野庁中部森林管理局	52 件／ 52 件 = 1	a	a	・予定価格500万 円以上の総合評価落 札方式で実施	40 件／ 40 件 = 1	a	a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	936 件／ 963 件 = 0.972	a	a	100万円以上の業務 で実施	735 件／ 735 件 = 1	a	a	100万円以上の業務で 実施
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件／ 0 件 = -	-	a		2 件／ 2 件 = 1	a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	0 件／ 2 件 = 0	d	a	1,000万円以上の業務 で実施	0 件／ 2 件 = 0	d	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	1 件／ 1 件 = 1	a	a	1000万円以上の業 務で実施	1 件／ 1 件 = 1	a	a	
岐阜県	岐阜県	1024 件／ 1024 件 = 1	a	a	R6国交省基準。予定 価格500万円以上は 低入札価格調査制 度。500万円未満は 最低制限価格制度。 ただし、総合評価は全 て低入札価格調査制 度。	1100 件／ 1100 件 = 1	a	a	
静岡県	静岡県	1513 件／ 1513 件 = 1	a	a		1500 件／ 1500 件 = 1	a	a	
愛知県	愛知県	1683 件／ 1686 件 = 0.998	a	a		1683 件／ 1686 件 = 0.998	a	a	
三重県	三重県	663 件／ 663 件 = 1	a	a		660 件／ 660 件 = 1	a	a	
静岡県	静岡市	332 件／ 332 件 = 1	a	a		215 件／ 215 件 = 1	a	a	100万円以上か100万 円未満でしか、判断がで きないため、100万円以上 の業務で集計
静岡県	浜松市	399 件／ 399 件 = 1	a	a	200万円超の業務で 実施	269 件／ 269 件 = 1	a	a	
愛知県	名古屋市中区	762 件／ 762 件 = 1	a	a		784 件／ 784 件 = 1	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	61 件／ 61 件 = 1	a	a	全ての業務で実施	60 件／ 60 件 = 1	a	a	
協議会	(独) 都市再生機構中部支社	30 件／ 30 件 = 1	a	a		35 件／ 35 件 = 1	a	a	
協議会	(国) 日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件／ 0 件 = -	-	a	1,000万円以上の業 務で実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	対象工事案件なし
協議会	(独) 水資源機構中部支社	76 件／ 95 件 = 0.8	b	a		80 件／ 100 件 = 0.8	b	a	
協議会	静岡県道路公社	2 件／ 2 件 = 1	a	a	100万円以上で実施	2 件／ 2 件 = 1	a	a	
協議会	愛知県道路公社	7 件／ 7 件 = 1	a	a	競争入札に付す工事 で実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	発注時期未定のため、0 件
協議会	名古屋高速道路公社	53 件／ 55 件 = 0.964	a	a		50 件／ 50 件 = 1	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	29 件／ 31 件 = 0.935	a	a		31 件／ 31 件 = 1	a	a	
協議会	四日市港管理組合	18 件／ 18 件 = 1	a	a		21 件／ 21 件 = 1	a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	3 件／ 3 件 = 1	a	a		3 件／ 3 件 = 1	a	a	
岐阜県	岐阜市	87 件／ 90 件 = 0.967	a	a		86 件／ 91 件 = 0.945	a	a	
岐阜県	大垣市	33 件／ 33 件 = 1	a	a		25 件／ 25 件 = 1	a	a	コンサル以外が多いため 0.9を超えることが難しい
岐阜県	高山市	56 件／ 76 件 = 0.737	c	a		40 件／ 45 件 = 0.889	b	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度内の契約 業務件数 本書様式(3)/(1-2) (件数のみ記入下さい。自動集計されま す)	a: 0.9以上 b: 0.9以上0.9未満 c: 0.7以上0.8未満 d: 0.7未満			(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみ記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：順によって異なる>	a: 0.9以上 b: 0.9以上0.9未満 c: 0.7以上0.8未満 d: 0.7未満		
				a: 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用(準用含む)又は 独自の価格設定 c: 制度未導入	・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠			a: 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用(準用含む)又は 独自の価格設定 c: 制度未導入 「b」「c」は理由を備考 に記入すること	R8目標値に設定出来 ない理由と、最新モデル の適用予定年度又は未 導入理由 ・○○円以上の業務で実施 のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは 未導入 ・令和7年度、最新モデル 適用予定
岐阜県	多治見市	0 件 / 32 件 = 0	d	c		0 件 / 24 件 = 0	d	c	最新モデル導入の影響を 検討中
岐阜県	関市	59 件 / 59 件 = 1	a	a		60 件 / 60 件 = 1	a	a	
岐阜県	中津川市	0 件 / 47 件 = 0	d	c		0 件 / 45 件 = 0	d	c	現在導入に向けて検討中
岐阜県	美濃市	1 件 / 3 件 = 0.333	d	b	・低入札：予定価格 2,000万円以上 ・最低制限：予定価格 2,000万円未満 ・国に準拠	3 件 / 3 件 = 1	a	b	・独自モデルを適用
岐阜県	瑞浪市	0 件 / 32 件 = 0	d	c		0 件 / 32 件 = 0	d	c	導入検討中
岐阜県	羽島市	0 件 / 19 件 = 0	d	c		0 件 / 15 件 = 0	d	c	導入を検討するに値する 事案が生じていないため。
岐阜県	恵那市	0 件 / 54 件 = 0	d	c		0 件 / 18 件 = 0	d	c	・導入未定
岐阜県	美濃加茂市	38 件 / 54 件 = 0.704	c	a	1 0 0 万円を超える 建設工事に係る委託 業務で実施	35 件 / 50 件 = 0.7	c	a	1 0 0 万円を超える建設工 事に係る委託業務で実施の ため1.0未満
岐阜県	土岐市	0 件 / 27 件 = 0	d	c		0 件 / 25 件 = 0	d	c	導入未定
岐阜県	各務原市	47 件 / 47 件 = 1	a	b		47 件 / 47 件 = 1	a	b	
岐阜県	可児市	0 件 / 40 件 = 0	d	c		0 件 / 40 件 = 0	d	c	導入について検討中
岐阜県	山県市	0 件 / 32 件 = 0	d	c		13 件 / 20 件 = 0.65	d	a	・250万円以上の業務で 実施のため、1.0未満
岐阜県	瑞穂市	0 件 / 30 件 = 0	d	c		0 件 / 30 件 = 0	d	c	導入時期未定
岐阜県	飛騨市	0 件 / 33 件 = 0	d	c		0 件 / 30 件 = 0	d	c	・令和8年度、最新モデル 適用予定
岐阜県	本巣市	22 件 / 22 件 = 1	a	a		30 件 / 80 件 = 0.375	d	a	
岐阜県	郡上市	43 件 / 43 件 = 1	a	b	全ての業務で実施して いる	45 件 / 45 件 = 1	a	b	全ての業務で実施してい る
岐阜県	下呂市	24 件 / 24 件 = 1	a	a	全ての業務で実施 岐阜県に準拠	25 件 / 25 件 = 1	a	a	
岐阜県	海津市	24 件 / 24 件 = 1	a	b	・工事に係る業務すべ てで実施	14 件 / 14 件 = 1	a	a	
岐阜県	岐南町	0 件 / 14 件 = 0	d	c	・業務委託については基 準を設けていない。	0 件 / 14 件 = 0	d	c	庁内の調整や適した条件 の整理の検討が終わって いないため。
岐阜県	笠松町	0 件 / 28 件 = 0	d	c		1 件 / 28 件 = 0.036	d	c	履行不可能と考えられる 金額の例もなく、制度未 導入
岐阜県	養老町	0 件 / 3 件 = 0	d	c		0 件 / 3 件 = 0	d	c	導入未定
岐阜県	垂井町	0 件 / 14 件 = 0	d	c		2 件 / 15 件 = 0.133	d	a	・最新モデル適用に向けて 検討中
岐阜県	関ヶ原町	0 件 / 25 件 = 0	d	c		10 件 / 15 件 = 0.667		c	導入に向けた検討を行う
岐阜県	神戸町	0 件 / 13 件 = 0	d	c		0 件 / 10 件 = 0	d	c	体制未整備のため未導 入、導入時期未定
岐阜県	輪之内町	0 件 / 4 件 = 0	d	c		11 件 / 11 件 = 1	a	a	
岐阜県	安八町	0 件 / 7 件 = 0	d	c		0 件 / 10 件 = 0	d	c	導入時期未定
岐阜県	掛菱川町	0 件 / 28 件 = 0	d	c		30 件 / 30 件 = 1	a	a	
岐阜県	大野町	0 件 / 50 件 = 0	d	c		0 件 / 50 件 = 0	d	c	制度を導入していないため 検討
岐阜県	池田町	0 件 / 58 件 = 0	d	c		60 件 / 60 件 = 1	a	a	
岐阜県	北方町	0 件 / 4 件 = 0	d	a	一般競争入札の場合、 実施	0 件 / 5 件 = 0	d	a	一般競争入札の場合、 実施のため1.0未満
岐阜県	坂祝町	5 件 / 5 件 = 1	a	a	国交省運用に準拠した 独自モデル	5 件 / 5 件 = 1	a	a	R7年4月より最新モデル 適用
岐阜県	富加町	0 件 / 7 件 = 0	d	c		0 件 / 2 件 = 0	d	c	導入検討中
岐阜県	川辺町	0 件 / 5 件 = 0	d	c	1,000万円以上の工事 を対象とする。	0 件 / 10 件 = 0	d	c	1,000万円以上の工事 を対象とするため、1.0未 満。
岐阜県	七宗町	0 件 / 0 件 = -	-	c		0 件 / 12 件 = 0	d	c	過去から該当する業務が ないため未導入
岐阜県	八百津町	0 件 / 9 件 = 0	d	c		0 件 / 10 件 = 0	d	c	制度を導入していないた め。導入の検討をする。
岐阜県	白川町	1 件 / 26 件 = 0.038	d	c		1 件 / 20 件 = 0.05	d	c	案件があった場合、県の 基準を準用する。
岐阜県	東白川村	9 件 / 9 件 = 1	a	b	・国交省運用に準じた モデルで全ての業務で 実施	10 件 / 10 件 = 1	a	a	
岐阜県	御嵩町	0 件 / 20 件 = 0	d	c		0 件 / 20 件 = 0	d	c	導入にむけた体制整備を 検討

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約 業務件数 ※表様式(3)ノ(1)～(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a : 0.9以上 b : 0.9以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R 8 目標値：順によって異なる>	a : 0.9以上 b : 0.9以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.7未満	a : 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b : 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c : 制度未導入 「b」「c」は理由を備考 に記入すること	
				a : 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b : 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c : 制度未導入	全ての業務で実施 ○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠				R 8 目標値に設定出来 ない理由と、最新モデル の適用予定年度又は未 導入理由 ・○○円以上の業務で実施 のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは 未導入 ・令和○年度、最新モデル 適用予定
岐阜県	白川村	25 件／ 25 件 = 1	a	b		25 件／ 25 件 = 1	a	a	
静岡県	下田市	15 件／ 18 件 = 0.833	b	b	令和8年1月最新モデル適用	20 件／ 20 件 = 1	a	a	
静岡県	東伊豆町	10 件／ 10 件 = 1	a	a		6 件／ 6 件 = 1	a	a	
静岡県	南伊豆町	1 件／ 4 件 = 0.25	d	a		2 件／ 4 件 = 0.5	d	a	
静岡県	河津町	8 件／ 8 件 = 1	a	a		7 件／ 7 件 = 1	a	a	
静岡県	松崎町	0 件／ 2 件 = 0	d	c		1 件／ 4 件 = 0.25	d	c	令和 8 年度制度導入予 定のため
静岡県	西伊豆町	12 件／ 12 件 = 1	a	a		10 件／ 10 件 = 1	a	a	
静岡県	熱海市	32 件／ 53 件 = 0.604	d	a		25 件／ 25 件 = 1	a	a	
静岡県	伊東市	15 件／ 15 件 = 1	a	a	全ての業務で実施	17 件／ 17 件 = 1	a	a	
静岡県	沼津市	47 件／ 47 件 = 1	a	a		42 件／ 42 件 = 1	a	a	
静岡県	三島市	34 件／ 40 件 = 0.85	b	a		43 件／ 44 件 = 0.977	a	a	
静岡県	御殿場市	18 件／ 18 件 = 1	a	a		25 件／ 30 件 = 0.833	b	a	
静岡県	裾野市	33 件／ 34 件 = 0.971	a	a		30 件／ 30 件 = 1	a	a	
静岡県	伊豆市	15 件／ 15 件 = 1	a	a		9 件／ 9 件 = 1	a	a	
静岡県	伊豆の国市	4 件／ 14 件 = 0.286	d	a	500万円以上の業務 で実施	5 件／ 14 件 = 0.357	d	a	500万円以上の業務で 実施
静岡県	浜南町	19 件／ 41 件 = 0.463	d	b	100万円以上の業務 で実施	20 件／ 40 件 = 0.5	d	b	100万円以上の業務で 実施
静岡県	清水町	21 件／ 21 件 = 1	a	b		18 件／ 18 件 = 1	a	a	
静岡県	長泉町	39 件／ 39 件 = 1	a	a		21 件／ 21 件 = 1	a	a	
静岡県	小山町	17 件／ 17 件 = 1	a	a		15 件／ 15 件 = 1	a	a	
静岡県	富士宮市	50 件／ 50 件 = 1	a	a	国交省運用に準拠した 独自モデルを検討中	50 件／ 50 件 = 1	a	a	国交省運用に準拠した独 自モデルを検討中
静岡県	富士市	43 件／ 43 件 = 1	a	a		43 件／ 43 件 = 1	a	a	原則、随意契約以外で 実施
静岡県	焼津市	58 件／ 62 件 = 0.935	a	a		53 件／ 53 件 = 1	a	a	
静岡県	藤枝市	40 件／ 40 件 = 1	a	a		40 件／ 40 件 = 1	a	a	
静岡県	島田市	38 件／ 38 件 = 1	a	a		16 件／ 16 件 = 1	a	a	
静岡県	川根本町	8 件／ 8 件 = 1	a	a		8 件／ 8 件 = 1	a	a	
静岡県	御前崎市	17 件／ 17 件 = 1	a	a		15 件／ 15 件 = 1	a	a	
静岡県	牧之原市	27 件／ 45 件 = 0.6	d	a	指名競争入札で実施	30 件／ 30 件 = 1	a	a	
静岡県	吉田町	12 件／ 15 件 = 0.8	b	b		9 件／ 9 件 = 1	a	b	指名競争入札案件で実 施
静岡県	磐田市	73 件／ 73 件 = 1	a	a		60 件／ 60 件 = 1	a	a	
静岡県	掛川市	52 件／ 60 件 = 0.867	b	a		60 件／ 65 件 = 0.923	a	a	
静岡県	袋井市	38 件／ 38 件 = 1	a	a		23 件／ 23 件 = 1	a	a	
静岡県	菊川市	10 件／ 16 件 = 0.625	d	a		12 件／ 16 件 = 0.75	c	a	導入して間もないため
静岡県	森町	17 件／ 17 件 = 1	a	b	予定価格100万円以 上業務で実施 即独自のモデルを採用	14 件／ 14 件 = 1	a	a	
静岡県	湖西市	21 件／ 50 件 = 0.42	d	a	全ての業務で実施	36 件／ 48 件 = 0.75	c	a	湖西市内部の理解不足 により、全ての業務に最低 制限価格の導入が出来 ていない状況のため。
愛知県	豊橋市	47 件／ 47 件 = 1	a	a	100万円以上の業務 で実施	38 件／ 38 件 = 1	a	a	
愛知県	岡崎市	101 件／ 101 件 = 1	a	a		110 件／ 110 件 = 1	a	a	
愛知県	一宮市	46 件／ 46 件 = 1	a	b	・100万円超の業務で 実施 ・独自モデル	50 件／ 50 件 = 1	a	b	最新モデル導入に向けた 検証が不十分であるため 未導入
愛知県	瀬戸市	0 件／ 36 件 = 0	d	c		0 件／ 30 件 = 0	d	c	制度検討中。
愛知県	半田市	0 件／ 35 件 = 0	d	c		0 件／ 20 件 = 0	d	c	内部調整に時間を要する ため。

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和7年度 実績				令和8年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄 適用範囲と、準拠の場合はそのモデル名、機関名等 ・全ての業務で実施 ・〇〇円以上の業務で実施 ・総合評価落札方式で実施 ・国交省運用に準拠した独自モデル ・〇〇県に準拠	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考に記入すること	備考欄 R8目標値に設定出来ない理由と、最新モデルの適用予定年度又は未導入理由 ・〇〇円以上の業務のため1.0未満 ・〇〇のため1.0未満 ・〇〇のため、最新モデル未導入 ・令和7年度、最新モデル適用予定
		(A)〇〇件/(B)〇〇〇件 (A)設定した業務件数/(B)年度内の契約業務件数 本書様式(3)ノ(3-2) (件数のみ記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)〇〇〇件/(B)〇〇〇〇件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみ記入下さい。自動集計されます) ＜R8目標値：県によって異なる＞	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
愛知県	春日井市	61 件ノ 61 件 = 1	a	a		25 件ノ 25 件 = 1	a	a	
愛知県	豊川市	97 件ノ 98 件 = 0.99	a	b	全件対象・予定価格の70%（独自の価格設定）	100 件ノ 100 件 = 1	a	b	最新モデルについて検討を進める
愛知県	津島市	0 件ノ 15 件 = 0	d	c		0 件ノ 15 件 = 0	d	c	導入について検討中であるため未導入
愛知県	碧南市	0 件ノ 28 件 = 0	d	c		0 件ノ 8 件 = 0	d	c	過去の落札実績より着い た単価での応札がない から最低制限価格の導 入をする必要性を実感して いないため未導入。
愛知県	刈谷市	0 件ノ 56 件 = 0	d	c		0 件ノ 56 件 = 0	d	c	体制・ノウハウの課題によ り未導入
愛知県	豊田市	160 件ノ 162 件 = 0.988	a	a	・随意契約を除く全工 事で実施 ・最新モデルを適用	161 件ノ 161 件 = 1	a	a	
愛知県	安城市	63 件ノ 63 件 = 1	a	b	・随意契約を除く全工 事で実施 ・入札金額の低いもの から5番目までの平均 額の95%の額とする （独自モデル）	70 件ノ 70 件 = 1	a	b	変動型の最低制限価格 を採用しているため
愛知県	西尾市	54 件ノ 54 件 = 1	a	b	独自モデル要領、130 万円超の業務で実施	50 件ノ 50 件 = 1	a	b	準備中のため最新モデル 未導入
愛知県	蒲郡市	0 件ノ 69 件 = 0	d	c		0 件ノ 60 件 = 0	d	c	他市町の動向を見なが ら検討する
愛知県	大山市	0 件ノ 36 件 = 0	d	c		0 件ノ 35 件 = 0	d	c	各課との調整に時間を 要しており、設定基準は未 整備。
愛知県	常滑市	0 件ノ 40 件 = 0	d	c		0 件ノ 40 件 = 0	d	c	人員不足で対応できな いため未導入
愛知県	江南市	0 件ノ 8 件 = 0	d	c		0 件ノ 10 件 = 0	d	c	近隣市町の動向をみなが ら検討
愛知県	小牧市	0 件ノ 108 件 = 0	d	c		0 件ノ 108 件 = 0	d	c	近隣市町の動向を見なが ら検討
愛知県	稲沢市	18 件ノ 38 件 = 0.474	d	a	1000万円を超える業 務で実施	20 件ノ 40 件 = 0.5	d	a	1000万円を超える業務 で実施
愛知県	新城市	0 件ノ 31 件 = 0	d	c		0 件ノ 15 件 = 0	d	c	令和8年度以降、導入 予定
愛知県	東海市	39 件ノ 44 件 = 0.886	b	a	随意契約を除く	40 件ノ 40 件 = 1	a	a	
愛知県	大府市	35 件ノ 35 件 = 1	a	b	随意契約を除く 市独自の最低制限価 格を設定	26 件ノ 26 件 = 1	a	b	検証が不十分であるた め
愛知県	知多市	0 件ノ 33 件 = 0	d	c		0 件ノ 31 件 = 0	d	c	導入の必要性を感じない が、今後導入の可否を 検討
愛知県	知立市	19 件ノ 30 件 = 0.633	d	b	旧国交省運用に準拠 した独自モデル	20 件ノ 30 件 = 0.667	d	a	・500万円以上の業務 実施のため1.0未満とな る。 ・最新モデルを検討して いく予定
愛知県	尾張旭市	0 件ノ 24 件 = 0	d	c		0 件ノ 25 件 = 0	d	c	庁内での検討が進んで いないため
愛知県	高浜市	0 件ノ 18 件 = 0	d	c		0 件ノ 18 件 = 0	d	c	近隣市の状況を見なが ら導入の可否について検討
愛知県	岩倉市	0 件ノ 10 件 = 0	d	c		0 件ノ 8 件 = 0	d	c	制度策定に携わる人員 不足のため
愛知県	豊明市	12 件ノ 12 件 = 1	a	b	随意契約を除く 市独自の最低制限価 格を設定、最新モデル の採用は検討している が、採用に至っていない	10 件ノ 10 件 = 1	a	b	随意契約を除く 市独自の最低制限価格 を設定、最新モデルの 採用は検討しているが、採 用に至っていない
愛知県	日進市	0 件ノ 21 件 = 0	d	c		0 件ノ 25 件 = 0	d	c	制度について研究中のた め未導入
愛知県	田原市	0 件ノ 12 件 = 0	d	c		0 件ノ 15 件 = 0	d	c	内部調整に時間を要す
愛知県	愛西市	0 件ノ 41 件 = 0	d	a		0 件ノ 17 件 = 0	d	a	業務では未実施のため 1.0未満
愛知県	清須市	42 件ノ 42 件 = 1	a	a		50 件ノ 50 件 = 1	a	a	
愛知県	北名古屋	0 件ノ 45 件 = 0	d	c		0 件ノ 45 件 = 0	d	c	必要に応じて検討してい たい
愛知県	弥富市	0 件ノ 14 件 = 0	d	c		20 件ノ 20 件 = 1	a	a	
愛知県	みよし市	47 件ノ 47 件 = 1	a	a	100万円以上の業務 で実施	34 件ノ 34 件 = 1	a	a	
愛知県	あま市	0 件ノ 22 件 = 0	d	c		0 件ノ 14 件 = 0	d	c	令和9年度以降、他機 関モデルの事例を検討
愛知県	長久手市	0 件ノ 21 件 = 0	d	c		0 件ノ 20 件 = 0	d	c	・制度未導入のため1.0 未満
愛知県	東郷町	0 件ノ 11 件 = 0	d	c		0 件ノ 16 件 = 0	d	c	ノウハウの不足により未 導入

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和７年度 実績				令和８年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度内の契約 業務件数 ※本表様式(3)/(1)-(2) (件数のみ記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.9以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○○件 (A)「設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R8目標値：順によって異なる>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
				a：最新の国交省運 用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入	・全ての業務で実施 ・○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠			a：最新の国交省運 用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入 「b」「c」は理由を備考 に記入すること	R8目標値に設定出来 ない理由と、最新モデル の適用予定年度又は未 導入理由 ・○○円以上の業務で実施 のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは 未導入 ・令和～年度、最新モデル 適用予定
愛知県	豊山町	0 件 / 8 件 = 0	d	c		0 件 / 8 件 = 0	d	c	発注件数が少なく、導入 の必要性を認識していな いため
愛知県	大口町	0 件 / 7 件 = 0	d	c		0 件 / 3 件 = 0	d	c	業務に係る積算のノウハウ がなく、また新しく低下 落札も見られなため未 導入
愛知県	扶桑町	0 件 / 7 件 = 0	d	c		0 件 / 10 件 = 0	d	c	導入を検討する人的余裕 がないため
愛知県	大治町	4 件 / 4 件 = 1	a	a		2 件 / 2 件 = 1	a	a	
愛知県	蟹江町	0 件 / 44 件 = 0	d	c		0 件 / 40 件 = 0	d	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	0 件 / 4 件 = 0	d	c		0 件 / 5 件 = 0	d	c	導入を検討する人的余裕 がないため
愛知県	阿久比町	0 件 / 29 件 = 0	d	c		0 件 / 30 件 = 0	d	c	体制が整っていないため導 入に至っていない
愛知県	東浦町	0 件 / 22 件 = 0	d	c		0 件 / 24 件 = 0	d	c	検討が進んでいないため 制度未導入。 導入時期は未定。
愛知県	南知多町	0 件 / 13 件 = 0	d	c		0 件 / 13 件 = 0	d	c	導入を検討する人的余裕 がないため
愛知県	美浜町	0 件 / 5 件 = 0	d	c		0 件 / 5 件 = 0	d	c	導入を検討
愛知県	武豊町	0 件 / 13 件 = 0	d	c		0 件 / 5 件 = 0	d	c	検討中
愛知県	幸田町	0 件 / 23 件 = 0	d	c		0 件 / 30 件 = 0	d	c	今後の整備を検討中であ る。
愛知県	設楽町	7 件 / 7 件 = 1	a	c		3 件 / 3 件 = 1	a	a	
愛知県	東栄町	0 件 / 21 件 = 0	d	c		0 件 / 20 件 = 0	d	c	要領の整備等に時間を要 するため未整備
愛知県	豊根村	7 件 / 9 件 = 0.778	c	a		0 件 / 2 件 = 0	d	b	より適切な品質確保保策に ついて総合的に検討した 結果、令和8年度より、制 度全般的の見直しを行うこ ととしたため。
三重県	桑名市	29 件 / 29 件 = 1	a	c		29 件 / 29 件 = 1	a	c	・業務における低入札価 格調査制度の効果につい て検討中
三重県	木曽岬町	0 件 / 0 件 = -	-	a		0 件 / 0 件 = -	-	a	
三重県	いなべ市	11 件 / 11 件 = 1	a	a	・すべての業務で実施 ・三重県に準拠	11 件 / 11 件 = 1	a	a	
三重県	東員町	3 件 / 9 件 = 0.333	d	a	・三重県に準拠 ・一部設計業務で実 施済	5 件 / 10 件 = 0.5	d	a	一部設計業務は最低制 限価格を未導入のため
三重県	四日市市	92 件 / 92 件 = 1	a	a	三重県の最低制限価 格算出式を採用。一 般管理費に集まる率 及び上限は公英連モ デルを採用。	95 件 / 95 件 = 1	a	a	三重県の最低制限価格 算出式を採用。一般管 理費に集まる率及び上限 は公英連モデルを採用。
三重県	菰野町	6 件 / 6 件 = 1	a	b	工事コンサル全ての業 務で実施	5 件 / 5 件 = 1	a	b	独自の価格設定
三重県	朝日町	1 件 / 1 件 = 1	a	a	三重県基準に準拠	4 件 / 4 件 = 1	a	a	三重県基準に準拠
三重県	川越町	4 件 / 9 件 = 0.444	d	a		4 件 / 7 件 = 0.571	d	a	最低制限価格を導入して いない業務もあるため
三重県	鈴鹿市	37 件 / 37 件 = 1	a	a		60 件 / 60 件 = 1	a	a	
三重県	亀山市	4 件 / 4 件 = 1	a	a	三重県に準拠	7 件 / 7 件 = 1	a	a	
三重県	津市	33 件 / 33 件 = 1	a	b	H29国交省	33 件 / 33 件 = 1	a	b	H29国交省
三重県	松阪市	47 件 / 47 件 = 1	a	b	全ての業務で実施 国交省旧モデルに準 拠	50 件 / 50 件 = 1	a	b	内部調整ができていない ため
三重県	多気町	6 件 / 6 件 = 1	a	b	・最低制限価格を条 例の範囲内で設定	5 件 / 5 件 = 1	a	b	・最低制限価格を条例の 範囲内で設定
三重県	明和町	0 件 / 11 件 = 0	d	c		4 件 / 11 件 = 0.364	d	a	
三重県	大台町	9 件 / 9 件 = 1	a	b	町独自基準で運用	3 件 / 3 件 = 1	a	b	他市町の状況を踏まえ、 県モデルの導入を今後検 討する
三重県	伊勢市	56 件 / 56 件 = 1	a	a		30 件 / 30 件 = 1	a	a	
三重県	玉城町	1 件 / 6 件 = 0.167	d	b		2 件 / 5 件 = 0.4	d	a	
三重県	大紀町	6 件 / 6 件 = 1	a	b	最低制限価格を規則 の範囲内で設定	5 件 / 5 件 = 1	a	b	最低制限価格を規則の 範囲内で設定

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標 <指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和 7 年度 実績				令和 8 年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		(A)○○件/(B)○○○件 (A)設定した業務件数/(B)年度の内の契約 業務件数 ※本表様式(3)/(1)-(2) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a: 0.9以上 b: 0.9以上0.9未満 c: 0.7以上0.8未満 d: 0.7未満			(A)○○○件/(B)○○○○件 (A)設定する業務件数/(B)年度内に契約 する業務件数 ※年度の予定件数を記入 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R 8 目標値：欄によって異なる>	a: 0.9以上 b: 0.9以上0.9未満 c: 0.7以上0.8未満 d: 0.7未満		
				a: 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c: 制度未導入	・全ての業務で実施 ○○円以上の業務で 実施 ・総合評価落札方式で 実施 ・国交省運用に準拠した 独自モデル ・○○県に準拠			a: 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c: 制度未導入 「b」「c」は理由を備考 に記入すること	R 8 目標値に設定出来 ない理由と、最新モデル の適用予定年度又は未 導入理由 ・○○円以上の業務で実施 のため1.0未満 ・○○のため1.0未満 ・○○のため、最新モデルは 未導入 ・令和7年度、最新モデル 適用予定
三重県	南伊勢町	13 件 / 13 件 = 1	a	b	最低制限価格を工事 に関する設計・精算・ 測量等の業務に町独 自価格で設定 低入札基準は業務に は必要性を感じていな いため未設定	12 件 / 12 件 = 1	a	b	令和7年度に独自価格で 設定し運用を行うとともに 本設定における問題点等 を精査中。
三重県	度会町	1 件 / 5 件 = 0.2	d	b	独自基準	1 件 / 3 件 = 0.333	d	b	周辺市町等の状況を踏ま え、次年度以降導入に向 けて今年検討する。
三重県	鳥羽市	14 件 / 14 件 = 1	a	a		18 件 / 18 件 = 1	a	a	
三重県	志摩市	20 件 / 20 件 = 1	a	a		18 件 / 18 件 = 1	a	a	
三重県	伊賀市	43 件 / 43 件 = 1	a	a	全ての業務で実施 三重県に準拠	45 件 / 45 件 = 1	a	a	全ての業務で実施 三重県に準拠
三重県	名張市	6 件 / 6 件 = 1	a	a		5 件 / 5 件 = 1	a	a	
三重県	尾鷲市	1 件 / 1 件 = 1	a	a	対象案件 1 件 4件は随意契約	1 件 / 1 件 = 1	a	a	
三重県	紀北町	2 件 / 2 件 = 1	a	b	5分の4～3分の2の範 囲	2 件 / 2 件 = 1	a	a	
三重県	熊野市	6 件 / 15 件 = 0.4	d	b	・測量業務委託（測 量設計業務を含む） について実施 ・最低制限価格につい ては、予定価格の5分 の4から3分の2までの 範囲内で設定	9 件 / 9 件 = 1	a	a	
三重県	御浜町	11 件 / 11 件 = 1	a	a	三重県に準拠	7 件 / 7 件 = 1	a	a	
三重県	紀宝町	6 件 / 6 件 = 1	a	b		10 件 / 10 件 = 1	a	b	業界からの要望が無いた め、最新モデルは未導入

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）受発注者間の情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（３）受発注者間の情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		（３）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（３）－２ a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 20%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
県区分	記載例	a	・〇〇県の要領を準用	b	〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	ASPを導入する業務がないため未導入。今後導入に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	対象業務の予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	システムを活用するまでの業務はなかった。電子メールの活用などにより共有を図っている。	b	導入を検討し始めたところで、導入時期は未定
協議会	財務省名古屋税関	a	・国土交通省大臣官房官庁営繕部の要領を準用	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	導入検討中
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b		b	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	小規模・短期の工事が多く、コスト面でメリットがないため
協議会	厚生労働省委知労働局	b		b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	・対象工事の予定がないため
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	該当が無いため、要領は未導入
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b	現状、ASPの活用等を必要とする工事が存在しないため	b	現状、ASPの活用等を必要とする工事が存在しないため
協議会	環境省中部地方環境事務所	a		a	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	b		b	他自治体の状況を確認し、導入を検討
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	NEXCO中日本独自のBIM/CIM実施要領により、情報のデジタル化及び共通データ環境の利用	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	b		a	一部業務で試験的に実施予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）受発注者間の情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（３）受発注者間の情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(３)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(３)－２ a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 20%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
協議会	(国) 日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	設計管理要領は制定しているがASPの活用にかかわるものは未整備
協議会	(独) 水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	b		b	業務件数が少なく必要性がない
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の情報共有システムを準用	a	
協議会	名古屋高速道路公社	b		a	
協議会	名古屋港管理組合	b		a	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県の要領を準用	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	
岐阜県	岐阜市	b		b	工事の要領を準用し、受発注者間の協議により実施
岐阜県	大垣市	b		b	県内支店・営業所の業者が対象であるため、ASP導入にならないと考えられる
岐阜県	高山市	b	・岐阜県の要領にて準用	b	・岐阜県の要領を参考に検討
岐阜県	多治見市	b		b	令和8年度中に、導入に向けた検討を開始
岐阜県	関市	b		b	現状で必要性がないが、県や近隣市町村より導入に向けての情報を収集
岐阜県	中津川市	b		b	導入に向けて検討中
岐阜県	美濃市	b		b	予算不足のため未導入
岐阜県	瑞浪市	b		b	導入未定
岐阜県	羽島市	b		b	ASPの知識・経験を有する職員の不足により、要領等未整備。令和9年度以降導入検討
岐阜県	恵那市	b		b	・導入未定
岐阜県	美濃加茂市	b		b	業者から要望がないため。
岐阜県	土岐市	b		b	電子メールで運用できており、受注者からの要望もないため未導入。
岐阜県	各務原市	b		b	導入未定
岐阜県	可児市	b		b	件数が少ないため未導入
岐阜県	山県市	b		b	・導入を検討中のため、要領は未整備
岐阜県	瑞穂市	b		b	体制未整備のため未導入、導入時期未定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）受発注者間の情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（３）受発注者間の情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		（３）－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	（３）－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 20%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	飛騨市	b		b	導入予定なし
岐阜県	本巣市	a	・岐阜県の要領を準用	a	・岐阜県の要領を準用
岐阜県	郡上市	b		b	ASPに関する理解や運用方法の整理が十分でなく、導入に至っていない。
岐阜県	下呂市	a	岐阜県の要領を準用	a	
岐阜県	海津市	b		b	要領等未整備
岐阜県	岐南町	b		b	例年、導入の必要が求められる規模の案件が少なく、導入時期も未定である。
岐阜県	笠松町	b		b	導入予定なし
岐阜県	養老町	b		b	導入未定
岐阜県	垂井町	b		b	・導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		b	導入に向けて検討する
岐阜県	神戸町	b		b	体制未整備のため未導入、導入時期未定
岐阜県	輪之内町	b		b	・令和9年度導入予定
岐阜県	安八町	b		b	導入時期未定
岐阜県	揖斐川町	b		b	職員のPCがインターネットに接続されておらず、システムが使用できないため。
岐阜県	大野町	b		b	導入予定なし
岐阜県	池田町	b		b	令和9年度導入検討中
岐阜県	北方町	b		b	導入予定なし
岐阜県	坂祝町	b	岐阜県の要領を準用	b	岐阜県の要領を準用
岐阜県	富加町	b		b	導入検討中
岐阜県	川辺町	b		a	令和8年度導入予定
岐阜県	七宗町	b		b	令和9年度導入に向け検討を実施
岐阜県	八百津町	b		b	導入の検討をする
岐阜県	白川町	b		b	案件があった場合、県の基準を準用する。
岐阜県	東白川村	b	・導入に向けて検討中	b	・導入に向けて検討中
岐阜県	御嵩町	b		b	受注者からシステム利用の希望が今のところないため

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）受発注者間の情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（３）受発注者間の情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(３)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(３)－２ a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 20%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
岐阜県	白川村	a		a	
静岡県	下田市	b		b	周辺自治体の導入状況等を踏まえ検討予定のため、現状要領は未整備。
静岡県	東伊豆町	b		b	人員及びノウハウの不足、さらに費用負担が増すことから現段階では未整備
静岡県	南伊豆町	b		b	導入に見合った大規模な業務が少ないため未整備
静岡県	河津町	b		a	
静岡県	松崎町	b		b	導入に見合った大規模な業務が少ないため未整備
静岡県	西伊豆町	b		b	令和11年度までに導入を予定
静岡県	熱海市	b		b	未検討（他市町の状況による）
静岡県	伊東市	b		b	令和８～９年度中の運用開始に向け準備中
静岡県	沼津市	b		b	令和11年度導入予定
静岡県	三島市	b		b	工事において試行中のため、業務については検討中
静岡県	御殿場市	b		b	令和８年度以降、導入について検討
静岡県	裾野市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	伊豆市	b		b	工事で試行導入したため、その運用状況を踏まえて検討。
静岡県	伊豆の国市	b		b	令和11年度導入予定
静岡県	函南町	b		b	他団体の状況を踏まえて検討を行う
静岡県	清水町	b		b	導入にあたっての熟度が低いため導入未定。
静岡県	長泉町	b		b	引き続き情報収集、導入に向けた検討を行う。
静岡県	小山町	b		b	令和11年度導入に向け調査検討を行う。
静岡県	富士宮市	b	導入については、現在検討中	b	導入については、現在検討中
静岡県	富士市	b		a	令和８年度試行で導入予定
静岡県	焼津市	b		b	長期履行を要する業務が多いため
静岡県	藤枝市	b		b	令和９年度、要領を導入予定
静岡県	島田市	b		b	県内の他の自治体の導入状況を見ながら、令和11年度までに導入することを目指す。
静岡県	川根本町	b		b	周辺自治体の導入状況等を踏まえ検討予定のため、現状要領は未整備。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）受発注者間の情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（３）受発注者間の情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(３)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(３)－２ a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 20%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
静岡県	御前崎市	b		b	導入検討中のため、要領は未整備
静岡県	牧之原市	b		b	他団体の状況を踏まえ検討、予定年度は未定
静岡県	吉田町	b		b	他団体の状況を踏まえ検討
静岡県	磐田市	b		b	導入検討
静岡県	掛川市	b		b	導入に向けて検討
静岡県	袋井市	b		a	
静岡県	菊川市	b		b	システムを使用できる状態となったが、事業者及び 庁内への説明会は未実施となっている
静岡県	森町	b		b	'落札業者の多くが町内業者であり、直接協議して 進めることが多いため、ASPの導入は行っていない。
静岡県	湖西市	a	情報共有システム	a	
愛知県	豊橋市	b		a	
愛知県	岡崎市	a		a	
愛知県	一宮市	a		a	
愛知県	瀬戸市	b		b	令和9年度あいち建設情報共有システムにより運 用予定。
愛知県	半田市	b		b	データのダウンロード、データ保管サーバーの整備な ど課題があり、本格導入は未定。
愛知県	春日井市	b		b	建設工事においてシステムを試行導入しているため 令和９年度以降導入予定
愛知県	豊川市	b		a	'令和８年度実施予定。
愛知県	津島市	b	内部調整に時間を要するため、未導入	b	内部調整に時間を要するため、未導入
愛知県	碧南市	b		b	令和９年度以降導入予定
愛知県	刈谷市	b		b	受注者の利用希望に合わせて導入予定（時期 未定）
愛知県	豊田市	b	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	安城市	b		a	令和８年度導入予定
愛知県	西尾市	b		a	
愛知県	蒲郡市	b		b	導入による省力化があまり見込めないため、要領 (制度)は未導入
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a	愛知県の要領を準用	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）受発注者間の情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（３）受発注者間の情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(３)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(３)－２ a：導入 b：未導入 ＜R8目標値：「a」 20%＞ 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	江南市	b		b	業務において導入するメリットを感じていないため。
愛知県	小牧市	b		b	令和8年度、愛知県要領を準用予定
愛知県	稲沢市	b		a	
愛知県	新城市	b		b	令和8年度以降、導入予定
愛知県	東海市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	大府市	b	R5.12.1に都市整備協会との協定は締結している。ただし要領は未導入	b	内部調整に時間を要する
愛知県	知多市	b		b	導入の必要性を感じないが、今後導入の可否を検討
愛知県	知立市	a		a	
愛知県	尾張旭市	b		b	年間発注する委託件数が少なく、省力化、迅速化の効果が小さいため、今後は未定
愛知県	高浜市	a		a	
愛知県	岩倉市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	豊明市	b		b	令和8年度に導入を検討中
愛知県	日進市	a		a	
愛知県	田原市	b		b	導入することへの庁内合意の形成が難しいため
愛知県	愛西市	a	愛知県の要領を準用	a	
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋	b		b	受注者側の要望がないため未導入
愛知県	弥富市	b		b	現状の事務処理方法で問題が生じていないため
愛知県	みよし市	a	愛知県都市整備協会とあいち電子成果品保管管理システムの利用に関する協定を締結	a	
愛知県	あま市	b		b	令和９年度以降、他機関モデルの準用を検討
愛知県	長久手市	b		b	業務発注数が少なく、未導入
愛知県	東郷町	b		b	庁内で取組み方法等検討のため未導入 令和8年度導入に向けて検討
愛知県	豊山町	b		b	工事で導入して間もなく、活用実績が少ないため未導入 令和９年度以降導入予定
愛知県	大口町	a	愛知県の要領を準用	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）受発注者間の情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（３）受発注者間の情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(３)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(３)－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 20%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
愛知県	扶桑町	b		b	導入体制が整っていないため
愛知県	大治町	b		a	
愛知県	蟹江町	b		b	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	a	愛知県の要領を準用	a	愛知県の要領を準用
愛知県	阿久比町	b		b	検討が進んでいないため未導入。
愛知県	東浦町	a		a	
愛知県	南知多町	b		b	導入体制が整っていないため未整備
愛知県	美浜町	a	都市整備協会のシステムを使用	a	
愛知県	武豊町	b		b	令和9年度以降導入予定
愛知県	幸田町	b		b	対象を工事に限定しており、現在のところ導入予定はない。
愛知県	設楽町	b		a	
愛知県	東栄町	b		a	
愛知県	豊根村	b		b	体制が整っていないため未整備
三重県	桑名市	b		b	・環境整備等が難しいため、未導入
三重県	木曽岬町	b	小規模の発注案件が多いため、導入メリットが感じられない。	b	小規模の発注案件が多いため、導入メリットが感じられない。現在のところ導入の予定なし。
三重県	いなべ市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	必要性が無いため、要領は未導入
三重県	四日市市	b		b	庁内で情報共有は行っているが、現状、導入の予定がない
三重県	菰野町	b		b	町の発注規模で馴染む業務が無いため、未整備
三重県	朝日町	b		b	工事規模や地域建設業の実情および運用体制を勘案し、導入予定はない。また、受注者からの要望は無いが、今後要望があった場合は検討したい。
三重県	川越町	b		b	ノウハウがなく、費用効果が見込めないため、要領は未整備
三重県	鈴鹿市	a	・三重県の要領を準用	a	
三重県	亀山市	b		b	検討中の耐必要要領は未導入
三重県	津市	b		b	文書管理規定の運用及び現行文書管理システムの調整が必要のため導入が難しい。引き続き検討を行う。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）受発注者間の情報の共有状況（ＡＳＰ等）>

・（３）受発注者間の情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和７年度 実績		令和８年度 目標	
		(３)－１ a：導入 b：未導入	備考 他機関の要領を 準用している場合 ・〇〇県の要領を準用	(３)－２ a：導入 b：未導入 <R8目標値：「a」 20%> 「b」は理由を備考に記 入すること	備考 R8目標達成出来ない理由 及び 導入予定年度 ・〇〇のため、要領は未導入 ・令和〇年度、〇〇〇を導入予定 ・令和〇年度、〇〇〇を準用予定
三重県	松阪市	b		b	検討中のため。
三重県	多気町	b		b	・システム導入費用の負担が大きいため導入予定なし。
三重県	明和町	b		b	入札対象案件が非常に少なく、導入にかかる費用対効果が不透明であるため
三重県	大台町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	伊勢市	a	・三重県の要領を準用	a	
三重県	玉城町	b		b	近隣の動向を含めて検討中
三重県	大紀町	b		b	導入に向けて検討中
三重県	南伊勢町	b		b	町内業者及び近隣市町の動向より検討
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	b		b	工事から試験的に行っていくを想定しているため
三重県	志摩市	b		b	他市町の動向も確認しながら実施に向けて検討予定
三重県	伊賀市	b		a	R8中に工事で試行予定のため、R9以降に導入を目指す。
三重県	名張市	b		b	一部の部署は今年度中に県準用による導入を検討中
三重県	尾鷲市	a	三重県の要領を準用	a	
三重県	紀北町	b		b	対象となる業務が無いため、要領は未導入
三重県	熊野市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	御浜町	b		b	大きな発注案件がないため、導入の予定はない
三重県	紀宝町	b	業務については、年間発注件数も少ない状況であることから、近隣市町の動向を踏まえ検討中	b	業務については、年間発注件数も少ない状況であることから、近隣市町の動向を踏まえ検討中

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
区分	記載例	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 令和 8 年度に週休2日制工事の試行を行い、令和 9 年度に本格実施する。 令和 8 年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、令和 9 年度から施行する。
協議会	警察庁中部管区警察局	未実施項目については、今後導入を検討していく。
協議会	警察庁中部管区警察学校	特になし
協議会	財務省東海財務局	令和 8 年度から通期の週休2日制工事が標準となり、月単位又は週単位で完全週休 2 日を達成した場合は加算するなど本格実施していく。
協議会	財務省名古屋税関	総合評価方式の導入はしないものの、工事規模に応じた適切な発注を行う。
協議会	国税庁名古屋国税局	令和 9 年度当初（4月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
協議会	厚生労働省岐阜労働局	引き続き、適切な実施に向けて取り組む。
協議会	厚生労働省静岡労働局	工事の品質確保のため、関係機関と連携を図りながら工事の種類や地域の実情等を把握し、工事の適正な施工が見込まれる契約を締結する。
協議会	厚生労働省愛知労働局	ガイドラインの策定等について、他機関から情報を収集し、導入に向けて課内で協議する。
協議会	厚生労働省三重労働局	当局においては対象工事が少なく、又発注関係事務における体制面も脆弱であるものの、発注関係事務の適切な実施に向けた目標達成に取り組んでいきたい。
協議会	農林水産省東海農政局	・各項目について令和 7 年度実績と同等以上の実績となるよう取り組みを行う。 ・工事の平準化においては、引き続き早期発注に努め、余裕期間や準備期間を見込むなど、適切な工期を設定する。 ・業務においては、原則全ての地質調査、測量、建設コンサルタント業務を対象として、履行期限の平準化の推進を図る。早期発注に努め、まずは可能な範囲で業務量に応じて、3 月末完了の履行期間から、1 月～ 2 月完了の履行期間になるように発注者である各事業所を指導していく。 ・必要に応じて繰り越し手続きを行い工期、履行期間を延伸するよう指導していく。
協議会	林野庁中部森林管理局	・工事等の適正かつ円滑な実施を図るため、令和 7 年度に引き続き、発注準備段階から施工・業務履行段階までの各段階において各種取組を進める。 ・令和 8 年度は「設計段階における工事施工者等からの意見聴取の試行」に取組む。
協議会	国土交通省中部地方整備局	引き続き、担い手確保を意識し、生産性向上に関する取組み等を実施していく。
協議会	国土交通省中部運輸局	早期の発注・適切な工期設定等、確実に取り組む。
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	予算の早期執行及び施工時期の平準化と適正な設定を図りつつ、工事の仕様や緊急性等を考慮の上で「週休 2 日制」を維持してゆきます。
協議会	環境省中部地方環境事務所	冬季積雪等での工事施工不可期間がある地域とない地域のバランスを考慮し、適正な工期の設定と発注及び施工時期の平準化を引続き図る。
協議会	岐阜県	ハンズオン支援により作成されたロードマップを基に、各市町村の取り組みを支援し働きかけを強化していく。
協議会	静岡県	9月翌債承認枠を事業課と連携して確保して、当初（4月5月）工事発注を可能とすることで、施工時期の平準化をはかる。
協議会	愛知県	工事発注の進捗管理を行い施工時期の平準化をはかる
協議会	三重県	県全体（市町含む）目標達成に向け、市町への取組促進と取組支援を行う。
協議会	静岡市	令和 8 年度に週休 2 日制工事の費用計上についての運用を検討する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
協議会	浜松市	未発注工事の工期見直しや繰り越し手続きにより、1～3月に集中する工事完成のピークカットを行い、施工時期の平準化をはかる。
協議会	名古屋市	令和9年4月・5月契約の工事件数を増やす。 また、債務負担行為の活用による翌年度に渡る工期設定や繰越などの措置を講じ更なる平準化を図る。
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	引続き、適切に取り組みを実施していく
協議会	(独)都市再生機構中部支社	・フレックス工期の採用による工事着工時期を受注者により、最大120日の着工日の猶予がある。 ・低入時に監理技術者の配置を2名必須としたが、受注者負担の緩和して1名としてもよい工事を設けた。
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	適切な実施に向けて本部と検討を進める。
協議会	(独)水資源機構中部支社	関係機関の状況を参考とし、引き続き適切な発注事務に努める。
協議会	静岡県道路公社	早期発注や債務工事の活用などにより、平準化をはかる。
協議会	愛知県道路公社	これまでの取り組みを継続していくとともに、運営事業者に対しても取組みに参画するよう協力を要請する。
協議会	名古屋高速道路公社	引き続き、適切な実施に向けて取り組む。 業務委託のASP導入に向けて取り組みを進める。
協議会	名古屋港管理組合	総合評価落札方式の評価項目について、「完全週休2日制工事・週休2日制工事の取組実績」(土木関係工事)及び「週休2日促進工事の取組実績」(建築関係工事)の評価対象を、完全週休2日工事及び月単位の週休2日工事の取組実績とし、週休2日工事を評価対象外とする。
協議会	四日市港管理組合	各種取組の推進を図っていく
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	・生産性向上の推進として、電子検査の推進、マニュアルの改訂を行う。 ・担い手の育成・確保のため、機械設備工事及び電気設備工事における競争参加資格(配置予定技術者)の要件緩和を行う。 また、同一の現場代理人および監理技術者等が管理できる範囲の拡大を行う。さらに、設計業務委託における資格に係る要件緩和を行う。 優良工事技術者の評価基準を追加する。建設キャリアアップシステム(CCUS)の試行する。 ・JS 工事の魅力向上の取組として、JSから能動的な入札公告情報の配信(試行)を行う。
岐阜県	岐阜市	これまで実施してきた取り組みを継続して行うことで、公共工事の品質確保を図るとともに、発注関係事務の適切な実施に向けて取り組む。
岐阜県	大垣市	令和6年度から本格実施した週休二日制工事の定着
岐阜県	高山市	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 令和 6 年度より週休2日制工事の本格運用を実施済。 令和 6 年度の低入札価格調査基準の改定による最新の算入率を採用済。
岐阜県	多治見市	以下 2 点について、工事担当課と意見交換をし、検討していく。 令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 令和 8 年度に週休2日制工事の試行を行い、令和 9 年度に本格実施する。
岐阜県	関市	平準化率の向上に努める。
岐阜県	中津川市	令和 8 年度中に、低入札価格調査基準価格制度及び最低制限価格制度の見直しを行い施行する。
岐阜県	美濃市	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 令和 8 年度も原則すべての工事に対し週休2日制工事を実施する。 令和 8 年度も低入札価格調査及び最低制限価格を適切に設定し施工する。
岐阜県	瑞浪市	適切な発注関係事務に努める。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
岐阜県	羽島市	必ず実施すべき事項の中で未実施の項目について、令和8年度中に実施に向けた検討を行う。
岐阜県	恵那市	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	美濃加茂市	令和 8 年度補正予算における繰越し手続きにより、8 年度から 9 年度へ適正な工期を確保した工事を発注する。
岐阜県	土岐市	令和 8 年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行う。
岐阜県	各務原市	引き続き、これまでの取組を継続していく。
岐阜県	可児市	引き続き発注関係事務の取組を継続していく。
岐阜県	山県市	令和 8 年度に業務について低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を導入する。
岐阜県	瑞穂市	平準化率の向上に努める。
岐阜県	飛騨市	引き続きフレックス工期工事、週休 2 日制工事を導入。
岐阜県	本巣市	・中東情勢を踏まえ、インフレスライド条項等について適切に運用する。
岐阜県	郡上市	担当課と連携を取りながら、最新基準の情報共有、基準の見直しを検討する。
岐阜県	下呂市	計画的な工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	海津市	工事発注課と調整を図り、週休二日制工事の実施を増加させる。
岐阜県	岐南町	週休2日工事の導入実現について担当課と協議する。
岐阜県	笠松町	低入札価格調査基準価格の見直し及び、最低制限価格の導入について検討する。
岐阜県	養老町	週休 2 日工事件数の拡大を図る。 業務における低入札価格調査基準の設定について検討する。
岐阜県	垂井町	令和 8 年度に低入札価格調査制度を見直す。 「さしすせそ」の積極的活用に向けた検討を進める。
岐阜県	関ヶ原町	令和 8 年度に週休2日制工事を本格実施する。
岐阜県	神戸町	債務負担の活用・早期発注等により施行時期の平準化をはかる。 週休二日制工事の実施。
岐阜県	輪之内町	平準化率の向上に努める。
岐阜県	安八町	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	揖斐川町	平準化率の向上に努める。
岐阜県	大野町	平準化率の向上に努める。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
岐阜県	池田町	令和8年度予算の債務負担行為による令和9年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施行時期の平準化をはかる。
岐阜県	北方町	令和 8 年度に週休2日制工事の試行を行う。
岐阜県	坂祝町	適切な発注関係事務に取り組んでいく。
岐阜県	富加町	入札契約の適正化に向けた改善ロードマップに沿って改善を行っていく。 令和8年度も引き続き最低制限価格の基準の見直し、ASP導入の検討を行っていく。 平準化は町ホームページの目標に沿って、取り組みを行っていく。
岐阜県	川辺町	令和 8 年度より週休2日制工事および低入札価格調査基準価格の見直しを行い実施した。
岐阜県	七宗町	令和 8 年度より、週休 2 日制工事の本格実施する。 令和 8 年度より工事において、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の改正による施行を実施する。
岐阜県	八百津町	令和 8 年度より、週休 2 日制工事の本格実施する。 令和 8 年度より工事において、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の改正による施行を実施する。
岐阜県	白川町	作成した改善ロードマップを参考に、各取組の整備を進められるよう努める。
岐阜県	東白川村	入札契約の適正化に向けた改善ロードマップを活用し、懸案事項について、適正化に向けた改善に取り組む予定である。
岐阜県	御嵩町	週休 2 日制工事を試行を行い、令和 9 年度以降本格実施を目指す。
岐阜県	白川村	令和8年度中に令和 9 年度から完全週休 2 日でできないか検討する。
静岡県	下田市	債務負担により（4月,5月,6月）の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。 前年度より週休2日工事の件数を増やす。 今年度と同様に、低入札価格調査基準価格及び最低制限価格を設定する。
静岡県	東伊豆町	発注担当課へ早期発注（4月、5月、6月）を促し平準化をはかる。 また、適切に工期を算定し、対象となる全ての工事で週休2日が達成されることを目標とする。
静岡県	南伊豆町	年度前積算により（4月、5月、6月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	河津町	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初（4月、5月）の発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	松崎町	令和 9 年度当初（4月、5月、6月）の工事稼働件数を確保するため、令和 8 年度繰越事業として年度末に発注を行う。 令和 7 年度より週休 2 日施工工事を試行する。業務の最低制限価格を設定する。
静岡県	西伊豆町	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	熱海市	令和 8 年度に情報共有システム（ASP）の活用を実施する。
静岡県	伊東市	引続きゼロ債務の活用を行う。 令和 8 年度中に情報共有システム（ASP）の運用開始に向け整備を進める。
静岡県	沼津市	週休 2 日制工事による発注を拡大する。引続きゼロ債務の活用を行うなど、施工時期の平準化の取り組みを進める。 令和 8 年度、建設工事においてASPを導入する。
静岡県	三島市	ゼロ債務負担行為設定による前年度未発注及び積算の前倒しによる令和8年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、さらなる施工時期の平準化を目指し、庁内一丸となって取り組んでいる。 また、令和7年10月より完全週休2日工事が本格実施となったため、実施率の向上を図る。
静岡県	御殿場市	継続して低入札調査制度及び最低制限価格制度を運用し、適切な発注を図る。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
静岡県	裾野市	早期の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。
静岡県	伊豆市	週休2日工事のさらなる推進。 債務負担、0 債、速やかな繰越手続きを発注担当課と協議、活用し、平準化を図る。 試行導入した情報共有システムの本格導入へ向けて検討。
静岡県	伊豆の国市	令和 8 年度に施工時期について担当課と協議し平準化を図る。
静岡県	函南町	建設関連委託業務について、令和 7 年度から「函南町建設関連業務委託最低制限価格制度実施要領」を施行。
静岡県	清水町	令和 8 年度において、早期に工事を発注し、施工時期の平準化を図る。
静岡県	長泉町	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	小山町	令和8年度から最低制限価格の基準を最新のものとした。令和8年度中に低入札価格調査制度導入について検討する。
静岡県	富士宮市	債務負担や繰越手続きを財政部門と協議し、活用した工事発注を働きかけ、令和 8 年度の目標値が達成できるように施工時期の平準化をはかる。
静岡県	富士市	週休 2 日制対象工事100%実施は継続。平準化については年度当初の計画では0.8に達しているが、不調や追加工事、工期延長等が発生した際の対応に苦慮している。
静岡県	焼津市	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、平準化に取り組みながら、年度末の繁忙期のピークカットもはかる。
静岡県	藤枝市	債務負担や繰越明許を活用した工事発注を働きかけ、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	島田市	令和11年度の平準化率目標値に向け、ロードマップにおける令和 8 年度目標値を達成する。 建設ICT活用工事の試行要領を策定する。
静岡県	川根本町	速やかな繰越手続きや積算手続きや積算の前倒し等で、年度当初の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	御前崎市	令和 7 年12月から完全週休2日制を導入した新たな実施要領を施行した。令和 8 年度は完全週休 2 日対象工事の更なる拡大をはかる。 早期発注や債務負担行為、繰越手続き等の活用により、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	牧之原市	低入札調査制度及び最低制限価格制度の継続により、適切な発注を図る。
静岡県	吉田町	債務負担行為、繰越手続き等の活用又は年度当初の早期発注により、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	磐田市	継続して予算の債務負担(ゼロ市債)による、前年度の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。
静岡県	掛川市	債務負担行為の設定、速やかな繰越し手続き、早期発注を行い工事の平準化をはかる。
静岡県	袋井市	令和 8 年度予算の債務負担による令和 9 年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	菊川市	債務負担行為の設定、速やかな繰越し手続き、早期発注を行い工事の平準化をはかる。
静岡県	森町	令和 8 年度に週休2日制工事の要領の策定を行い、令和 9 年度に本格実施する。
静岡県	湖西市	平準化が促進されるよう、繰越処理及び債務負担行為の設定を悪とする認識を少しでも改善する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	豊橋市	電子契約を本格実施する。 ASPの活用等、受発注者間の情報を共有するための取組の導入、実施に向けて検討する。
愛知県	岡崎市	令和 8 年度予算の債務負担および繰越明許を適切に活用して、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	一宮市	債務負担行為による施工時期の平準化を図る。週休 2 日制工事の発注を拡大する。早期発注に努める。
愛知県	瀬戸市	積算の前倒し等により早期発注を行い、平準化を図る。
愛知県	半田市	平準化について、発注の進捗状況を定期的に把握し、平準化率の向上を庁内に呼びかける。 情報共有システム（ASP）の実施に向けた取組を図る。
愛知県	春日井市	令和 8 年度より建築・土木工事において、原則全件を発注者指定型とし、週休 2 日工事の達成割合は、R8年度中部ブロック目標値を目指す。
愛知県	豊川市	未実施の項目について、引き続き検討を行う。
愛知県	津島市	早期発注の実施による施工時期の平準化を図る
愛知県	碧南市	電子契約・電子保証を導入し、受注者の負担を減らす環境を整備する。
愛知県	刈谷市	完全週休 2 日（土日）の推進を行い、休日の質の向上を図る。
愛知県	豊田市	令和 8 年度にICT工事の手引き改正を行う。
愛知県	安城市	事業課に平準化促進のため債務負担や繰越を活用することを依頼する。
愛知県	西尾市	未実施の項目について、検討を行う。
愛知県	蒲都市	令和 7 年度に引き続き、債務負担行為や繰越手続きを活用し、施工時期の更なる平準化を図る 未実施項目について検討を進める。
愛知県	犬山市	発注担当課と情報共有し、適切な時期での発注を推進する。
愛知県	常滑市	余裕期間制度の導入を検討する。
愛知県	江南市	未実施項目については情報収集しながら検討を行う。
愛知県	小牧市	現在、週休2日制工事の試行中であるので、令和 9 年度の本格実施に向け要領を改正する。 ASP導入および活用に向けた体制を整備する。
愛知県	稲沢市	未実施項目について引き続き検討を行う。
愛知県	新城市	発注業務の適正化に向けた制度の導入について研究、検討をさらに進める。
愛知県	東海市	未検討項目について、検討を進める。
愛知県	大府市	令和 8 年度中にASPの要領を策定する。
愛知県	知多市	令和8年度に完全週休2日制を導入し、より一層の労働条件の向上を図る。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	知立市	令和 8 年度に発注見通しにそって計画的に発注できるよう担当課と調整をはかる 令和 8 年度に業務におけるASPの試行導入を実施、工事においては保管管理システムの試行導入を実施し、令和 1 0 年度を目安に本格導入する
愛知県	尾張旭市	積算の前倒しを実施し、年度当初からの早期発注に努める。 週休 2 日制工事の試行要領について、試行結果を踏まえて見直しをし、実施要領を作成する。 必要に応じて、債務負担行為や繰越明許費等の活用を行う。 平準化率の向上について、他自治体による取り組み事例等を参考に庁内で検討を行う。
愛知県	高浜市	令和8年度に全ての工事発注において「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定」を実施する。
愛知県	岩倉市	早期に工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。
愛知県	豊明市	繰越又は債務負担行為により平準化を図っていく。また、週休二日制工事については、順次件数を増やしていくように部課調整を行う。
愛知県	日進市	未実施項目について、引き続き検討を行う。
愛知県	田原市	年度当初の工事発注を行い、施工時期の平準化を図る。
愛知県	愛西市	未実施の項目について検討を行っているが、令和9年度から完全実施には至らない項目が多々ある。
愛知県	清須市	・愛知県の要領改正に併せ、令和8年度から完全週休 2 日制工事の実施をする。 ・中小・中堅建設業者の建設業における資金調達の円滑化の推進を図るため、地域建設業経営強化融資制度を導入する。
愛知県	北名古屋市	債務負担行為の活用を促進し、平準化率が上がるよう努めます。
愛知県	弥富市	未実施項目について、引き続き、検討を進める。
愛知県	みよし市	建設情報共有システムや電子成果品保管管理システムを導入したが活用が進んでいないため、システムの活用を促進する。
愛知県	あま市	愛知県の要領に基づき令和 5 年度より週休2日制工事の試行を行っており、令和 7 年度中に要領の作成をし、令和 8 年度から本格実施する。
愛知県	長久手市	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	東郷町	未実施項目については、今後も検討していく。
愛知県	豊山町	週休 2 日工事の拡大に向け、令和 8 年度に要領の整備を進める。その他の未実施の項目についても、引き続き検討を進める。
愛知県	大口町	令和9年度の施行に向けて、委託業務における最低制限価格制度とスライド条項の他自治体の運用実態を把握し、要綱案等を改定していく。
愛知県	扶桑町	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	大治町	令和 8 年度に工事書類の簡素化を目指す。 令和 8 年度に業務用の情報共有システムガイドラインを制定を目指す。
愛知県	蟹江町	令和 8 年度に週休2日制工事の要綱を制定し、令和 9 年度より本格導入を目指す
愛知県	飛島村	未実施の項目について、今後も検討を行う
愛知県	阿久比町	未実施項目については、今後検討していく。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	東浦町	あいち情報共有システムを利用しASPによる受発注者間における工事情報の共有を向上させる
愛知県	南知多町	令和 7 年度に週休 2 日制工事の実施要綱を整備したので、令和 8 年度から本格実施に向けた体制を構築する。
愛知県	美浜町	未実施の取組について、情報収集を行いつつ実施できるよう検討する。
愛知県	武豊町	早期発注を促す。またゼロ債務負担行為等により令和 8 年度末に工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	幸田町	未実施項目について検討をしていく。
愛知県	設楽町	各課の発注状況を細かく調整できるように環境整備を行う。また、情報部門と調整を行い建設ICTを導入できる環境整備を行う。
愛知県	東栄町	早期発注や工事の平準化、週休 2 日など各種目標に向けて関係機関に情報収集しながら目標値に向けて取り組む方針。
愛知県	豊根村	未実施の取組を様々な情報を得つつ検討する。
三重県	桑名市	令和 8 年度に市内の地元業者育成と受注機会の確保に向けた入札制度の見直しと検討をはかる。
三重県	木曽岬町	未達成の項目について検討を進める
三重県	いなべ市	工事及び業務の平準化率の向上
三重県	東員町	未実施の部分については、検討し実施できるように努める。
三重県	四日市市	実施していない項目については、状況を見ながら実施に向けて工事担当課に働きかけていきたい。
三重県	菰野町	未実施の項目については、他市町の動向等を踏まえ検討していく。
三重県	朝日町	令和9年度工事におけるスケジュールを考慮し、令和8年度は積算の前倒しに取り組むことで、施行時期の平準化に努めたい。
三重県	川越町	実施予定なしや、未実施の項目について周辺市町との取組状況を勘案して検討していく。
三重県	鈴鹿市	R8年度予算要求時期から工事発注時期の目標設定を行い、令和 9 年度当初（4月、5月）の工事発注を増やし、施工時期の平準化をはかる。
三重県	亀山市	未実施項目について検討を行う。
三重県	津市	各種施策について、関係部署間において連携を図りながら着実に推進していく。
三重県	松阪市	・令和8年度に週休2日制工事の対象外要件を「実働日数20日未満」から「契約工期70日未満」へ改正したことにより対象工事の拡大をはかる。 ・令和8年度に週単位の週休2日制を導入する。
三重県	多気町	未達成の項目について検討を行う。
三重県	明和町	令和 8 年 4 月入札より、測量・設計業務において最低制限価格（三重県モデル）制度の運用を開始する。
三重県	大台町	令和8年度に低入札価格調査基準価格の見直し（業務）を行い、令和8年度中に施行する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	令和 8 年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
三重県	伊勢市	未実施の項目については、他市町の動向等を踏まえて検討していく。
三重県	玉城町	他市町の動向を確認しながら、適切な実施に努めます。
三重県	大紀町	実施に向け検討を行う
三重県	南伊勢町	価格変動発生時の物価スライドにかかる制度の整備
三重県	度会町	未実施の項目について、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	鳥羽市	令和8年5月起案分から、100万円以上の工事を週休二日制工事の対象とする。
三重県	志摩市	他市町の動向も確認しながら適切な実施に取り組む
三重県	伊賀市	未実施の項目については、他市町の動向等を踏まえて検討していく。
三重県	名張市	工事発注を行う際、施工時期の平準化に取り組みます。
三重県	尾鷲市	工事等の設計担当課と連携し発注工事の平準化及び週休二日制の推進に取り組む。
三重県	紀北町	週休2日工事の拡充を図る。 業務における最低制限価格の算定基準について、三重県に準じた基準を制定し、早期に運用を開始する。
三重県	熊野市	当初予算の第 1 四半期の工事発注測量設計を前年度から実施し、施工時期の平準化をはかる。 令和 8 年度に最低制限価格を見直し三重県版で設定する。
三重県	御浜町	早期発注と速やかな繰越手続き
三重県	紀宝町	令和8年度中にASP/ICTの試行要領整備を行い、情報共有の迅速化や建設ICTの普及を図る